

平成24年度 決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

平成24年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、
平成24年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成25年9月3日

稲敷市長 田 口 久 克

目 次

I 稲敷市決算の総括	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	4
4 積立金現在高	5
II 一般会計決算の総括	
1 決算概要	6
2 歳入款別決算	7
(1) 財源別決算額	9
(2) 市税の決算状況	10
3 歳出款別決算	11
(1) 性質別決算額	14
(2) 職員給の状況	15
(3) 繰出金の状況	17
III 主要事業一覧	18
東日本大震災に伴う災害復旧費	21
事業の成果(款項別)	
議会費	23
総務費	25
民生費	53
衛生費	78
農林水産業費	94
商工費	106
土木費	108
消防費	122
教育費	128
災害復旧費	166
公債費	170
諸支出金	171
IV 特別会計決算の概要	
国民健康保険特別会計	172
公平委員会特別会計	173
農業集落排水事業特別会計	174
公共下水道事業特別会計	176
介護保険特別会計	179
浮島財産区特別会計	181
古渡財産区特別会計	181
基幹水利施設管理事業特別会計	182
後期高齢者医療特別会計	183
特別会計の職員給の状況	184
V 主要な財政指標	185

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成24年度決算の総括です。

最終予算額の合計である363億1,327万3千円に対し、歳入決算額合計は371億1,309万2,310円で収入率が102.2%、歳出決算額合計は333億9,444万5,772円で執行率92.0%となりました。前年度から東日本大震災に伴う災害復旧事業費等が繰り越され、予算額・決算額の規模が大きくなっております。なお、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率については、表2において前年度との比較を行っておりますが次のような結果が表れています。

・最終予算額は、対前年度比で9億9,831万1千円(2.7%)減少しています。前述のとおり、前年度に災害復旧事業費が予算計上され、予算規模が増加しておりますが、平成24年度最終予算額には、災害復旧事業費を含めた前年度からの繰越予算額31億6,146万3千円が含まれております。

・歳入決算額は、対前年度比で12億8,359万7,240円(3.6%)増加しております。一般会計において、新利根地区新設小学校施設整備と市内4小学校の屋内運動場耐震補強事業に係る国庫支出金及び市債の増、東日本大震災からの復旧・復興に係る国庫支出金の増、また、災害復旧に係る前年度からの繰越事業充当繰越金の増加が主な要因となっております。

・歳出決算額は、対前年度比で4億980万403円(1.2%)増加しております。一般会計において、新利根地区新設小学校施設整備と市内4小学校の屋内運動場耐震補強事業を実施したことによる教育費の増、農業用施設や道路橋梁の災害復旧の実施による災害復旧費の増、また、江戸崎工業団地企業立地促進助成準備基金等の基金積立による諸支出金の増が主な要因となっております。

・実質収支額は、対前年度比で16億6,013万6,837円(105.6%)増加しております。一般会計と国民健康保険特別会計で増加しておりますが、特に一般会計の歳入で震災復興特別交付税を含めた地方交付税と前年度繰越金の増加、また、歳出では災害復旧事業費等の不用額の増加が主な要因となっております。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円, %)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		23,162,841,000	23,809,299,876	102.8	20,905,498,611	90.3	482,174,000	2,421,627,265
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,125,436,000	6,449,176,654	105.3	5,868,249,837	95.8		580,926,817
	公平委員会特別会計	177,000	223,251	126.1	125,800	71.1		97,451
	農業集落排水事業特別会計	441,108,000	449,477,706	101.9	426,724,612	96.7		22,753,094
	公共下水道事業特別会計	2,520,621,000	2,333,849,748	92.6	2,274,602,861	90.2	4,061,000	55,185,887
	介護保険特別会計	3,054,371,000	3,059,090,956	100.2	2,918,034,442	95.5		141,056,514
	浮島財産区特別会計	4,595,000	4,332,577	94.3	3,998,530	87.0		334,047
	古渡財産区特別会計	4,077,000	4,077,260	100.0	3,420,532	83.9		656,728
	基幹水利施設管理事業特別会計	129,396,000	129,396,415	100.0	128,896,000	99.6		500,415
	後期高齢者医療特別会計	870,651,000	874,167,867	100.4	864,894,547	99.3		9,273,320
合 計		36,313,273,000	37,113,092,310	102.2	33,394,445,772	92.0	486,235,000	3,232,411,538

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	24	23,162,841,000	23,809,299,876	20,905,498,611	482,174,000	2,421,627,265	102.8	90.3
	23	23,985,280,000	22,648,130,990	20,514,312,534	1,263,259,000	870,559,456	94.4	85.5
	増減額	△ 822,439,000	1,161,168,886	391,186,077	△ 781,085,000	1,551,067,809	△ 4.0	△ 7.6
	増減率	△ 3.4	5.1	1.9	△ 61.8	178.2		
国民健康保険	24	6,125,436,000	6,449,176,654	5,868,249,837		580,926,817	105.3	95.8
	23	5,955,986,000	6,265,725,873	5,835,897,750		429,828,123	105.2	98.0
	増減額	169,450,000	183,450,781	32,352,087		151,098,694	0.1	△ 2.2
	増減率	2.8	2.9	0.6		35.2		
公平委員会	24	177,000	223,251	125,800		97,451	126.1	71.1
	23	168,000	265,917	149,600		116,317	158.3	89.0
	増減額	9,000	△ 42,666	△ 23,800		△ 18,866	△ 32.2	△ 18.0
	増減率	5.4	△ 16.0	△ 15.9		△ 16.2		
農業排水集落事業	24	441,108,000	449,477,706	426,724,612		22,753,094	101.9	96.7
	23	686,317,000	687,560,559	649,463,060		38,097,499	100.2	94.6
	増減額	△ 245,209,000	△ 238,082,853	△ 222,738,448		△ 15,344,405	1.7	2.1
	増減率	△ 35.7	△ 34.6	△ 34.3		△ 40.3		
公共下水道事業	24	2,520,621,000	2,333,849,748	2,274,602,861	4,061,000	55,185,887	92.6	90.2
	23	2,918,163,000	2,459,634,118	2,358,817,230	9,316,000	91,500,888	84.3	80.8
	増減額	△ 397,542,000	△ 125,784,370	△ 84,214,369	△ 5,255,000	△ 36,315,001	8.3	△ 10.0
	増減率	△ 13.6	△ 5.1	△ 3.6	△ 56.4	△ 39.7		
介護保険	24	3,054,371,000	3,059,090,956	2,918,034,442		141,056,514	99.9	95.5
	23	2,806,530,000	2,806,424,071	2,674,949,548		131,474,523	100.0	95.3
	増減額	247,841,000	252,666,885	243,084,894		9,581,991	△ 0.1	0.2
	増減率	8.8	9.0	9.1		7.3		
浮島財産区	24	4,595,000	4,332,577	3,998,530		334,047	99.9	87.0
	23	1,352,000	1,351,588	1,048,974		302,614	100.0	77.6
	増減額	3,243,000	2,980,989	2,949,556		31,433	△ 0.1	9.4
	増減率	239.9	220.6	281.2		10.4		
古渡財産区	24	4,077,000	4,077,260	3,420,532		656,728	99.9	83.9
	23	4,038,000	4,037,420	3,397,400		640,020	99.9	84.1
	増減額	39,000	39,840	23,132		16,708	0.0	△ 0.2
	増減率	1.0	1.0	0.7		2.6		
基幹施設管理水利事業	24	129,396,000	129,396,415	128,896,000		500,415	99.9	99.6
	23	142,759,000	142,757,544	141,861,129		896,415	99.9	99.4
	増減額	△ 13,363,000	△ 13,361,129	△ 12,965,129		△ 396,000	0.0	0.2
	増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.1		△ 44.2		
後期高齢者医療	24	870,651,000	874,167,867	864,894,547		9,273,320	100.4	99.3
	23	810,991,000	813,606,990	804,748,144		8,858,846	100.3	99.2
	増減額	59,660,000	60,560,877	60,146,403		414,474	0.1	0.1
	増減率	7.4	7.4	7.5		4.7		
合計	24	36,313,273,000	37,113,092,310	33,394,445,772	486,235,000	3,232,411,538	102.2	92.0
	23	37,311,584,000	35,829,495,070	32,984,645,369	1,272,575,000	1,572,274,701	96.0	88.4
	増減額	△ 998,311,000	1,283,597,240	409,800,403	△ 786,340,000	1,660,136,837	6.2	3.6
	増減率	△ 2.7	3.6	1.2	△ 61.8	105.6		

2 予算の繰越

平成25年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については、国の緊急経済対策等に伴う補正予算に対応して計上した事業を翌年度に繰越す事業や、東日本大震災による影響で資材調達等に時間を要するもの、他の事業との調整に時間を要し年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

事故繰越については、平成23年度より明許繰越された農地及び農業用施設の災害復旧事業が年度内に完了できないため、翌年度に繰り越して事業を行うものであります。

継続費繰越しについては、国の復興交付金事業である市街地液状化対策事業を翌年度に通次繰越するものであります。

表3 繰越事業費繰越額

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

5 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農業体質強化基盤 整備促進事業	101,529	87,000		87,000				0
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	市道(桜)1-5号線道 路維持補修事業	158,200	8,720						8,720
		新利根地区新設小学 校通学路等整備事業	71,384	15,768			14,900			868
		市道(江)3550号道路 新設改良事業	53,100	53,100		22,550	18,400			12,150
		沼 田 ・ 西 町 線 道 路 整 備 事 業	138,600	40,600			38,500			2,100
		柴 崎 橋 側 道 整 備 事 業	114,210	70,610		33,264				37,346
10 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道 路 橋 梁 災 害 復 旧 事 業	830,000	510,530		213,373				297,157
合 計			1,467,023	786,328		356,187	71,800			358,341

(2) 一般会計の事故繰越額及び財源内訳

10 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農地災害復旧事業	266,292	15,000					15,000
		農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,604,000	340,000		306,000			34,000
		合 計		1,870,292	355,000		306,000		

(3) 一般会計の継続費繰越額及び財源内訳

7 土 木 費	4 都 市 計 画 費	市街地液状化対策事業	74,833	74,833						74,833
合 計			74,833	74,833						74,833

(4) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

1 下 水 道 費	2 下 水 道 建 設 費	新 利 根 処 理 区	176,161	48,347		19,614	26,400		2,333
		東 整 備 処 理 区	449,975	154,678		72,650	80,300		1,728
		合 計	626,136	203,025		92,264	106,700		4,061

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で、市債残高は326億9416万3千円となっております。

一般会計の中では臨時財政対策債の発行額が大きく、平成24年度末現在高も全体の半分以上を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から平成24年度までの発行累積額が38億5,590万円(14事業)で、平成24年度末現在高は、34億7,305万6千円となっております。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	平成23年度末 現 在 高	平成24年度			平成24年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般会計	16,893,428	2,133,475	1,115,089	243,865	17,911,814
農業集落排水事業特別会計	2,819,189		154,149	67,985	2,665,040
公共下水道事業特別会計	11,796,413	710,600	389,704	233,814	12,117,309
合 計	31,509,030	2,844,075	1,658,942	545,664	32,694,163

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度			平成24年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	535,408	103,400	75,499	6,624	563,309
公営住宅建設事業債	328,143		24,637	6,485	303,506
学校教育施設等整備事業債	1,342,352		90,426	27,940	1,251,926
社会福祉施設整備事業債	73,984		10,321	1,220	63,663
一般単独事業債	4,738,688	376,000	373,767	74,678	4,740,921
うち合併特例事業債	3,270,990	376,000	173,934	47,396	3,473,056
厚生福祉施設整備事業債	7,755		7,755	196	0
地域改善対策特定事業債	11,314		1,123	372	10,191
財源対策債	189,364		15,321	3,564	174,043
減税補てん債	807,450		134,034	10,167	673,416
臨時税収補てん債	79,464		12,805	1,553	66,659
臨時財政対策債	8,615,357	1,013,775	356,625	106,734	9,272,507
都道府県貸付金	17,502	9,300	2,069	1	24,733
緊急防災・減災事業債		631,000			631,000
その他	146,647		10,707	4,331	135,940
合 計	16,893,428	2,133,475	1,115,089	243,865	17,911,814

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	平成23年度 までの発行額	平成23年度末 現 在 高	平成24年度		平成24年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	519,000	457,308	126,200	29,188	554,320
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	685,300		20,632	664,668
桜川地区まちづくり交付金事業	406,100	402,356	27,000	10,368	418,988
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	155,500	148,366		9,022	139,344
学校給食センター統合事業	52,900	44,748		4,068	40,680
障害者自立センター整備事業	481,500	407,418		37,038	370,380
防災行政無線等整備事業	104,700	88,572		8,052	80,520
幼保一元化施設整備事業	660,500	637,022		50,818	586,204
庁舎建設事業(用地費)	61,700	61,700		4,748	56,952
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	164,500			164,500
新利根地区新設小学校建設事業	91,200	91,200	102,700		193,900
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	36,900			36,900
公共サイン整備事業	45,600	45,600	68,200		113,800
新利根地区新設小学校通学路等整備事業			51,900		51,900
合 計	3,479,900	3,270,990	376,000	173,934	3,473,056

4 積立金現在高

一般会計の平成24年度末現在高は、113億5,736万7千円で、前年度より1億4,827万円増加しています。市民一人当たりの積立金残高は25万2千円といえます。

平成24年度においては土地開発基金(6億5,598万3千円)が廃止され、同基金の積立金のうち3億6千万円が新たに設置された江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金に、2億9,598万3千円が公共公用施設整備基金に積み立てられています。

また、東日本大震災復興交付金基金が新たに設置され、国からの復興交付金(市街地液状化対策事業交付金)が積み立てられています。

上記以外の積立金増減の主な理由は、減債基金と国際交流基金への積み立てと各基金の運用益をそれぞれの基金に積み立てたことによるものです。

特別会計に設置している基金の平成24年度末現在高は、6会計7基金の合計3億1,567万9千円で、前年度より6,977万3千円増加しています。増加要因は国民健康保険支払準備基金と介護給付費準備基金への積立のほか、各基金の運用益をそれぞれの基金に積み立てたことによるものです。

表7 積立金現在高

(単位:千円)

区 分		平成23年度末 現 在 高	平成24年度		平成24年度末 現 在 高
			積 立 額	取崩し額	
一般会計		11,209,097	863,720	715,450	11,357,367
財政調整基金		2,121,454	490		2,121,944
減債基金		976,572	110,944		1,087,516
特定 目的 基金	公共公用施設整備基金	2,597,861	299,350		2,897,211
	地域振興基金	351,144	282		351,426
	下水道事業基金	949,058	1,250		950,308
	国際交流基金	18,672	10,000		28,672
	土地改良事業償還金軽減対策基金	60,971	16		60,987
	地域福祉基金	749,759			749,759
	新庁舎建設基金	2,540,913	2,850		2,543,763
	ふるさと応援基金	7,437	11		7,448
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金		360,000		360,000
	東日本大震災復興交付金基金		77,477	59,467	18,010
	小 計	7,275,815	751,236	59,467	7,967,584
定額 運用 基金	土地開発基金	655,983		655,983	0
	黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
	奨学基金	77,273	1,050		78,323
	印紙等購買基金	2,000			2,000
	小 計	835,256	1,050	655,983	180,323
国民健康保険特別会計					
国民健康保険支払準備基金		36,928	20,000		56,928
公平委員会特別会計					
公平財政調整基金		1,601			1,601
農業集落排水事業特別会計					
下水道排水施設維持管理基金		24,647	9		24,656
農業集落排水事業債減債基金		4,701	3,027		7,728
介護保険特別会計					
介護給付費準備基金		92,536	48,178		140,714
浮島財産区特別会計					
浮島財産区基金		20,901	257	2,888	18,270
古渡財産区特別会計					
古渡財産区基金		64,592	1,190		65,782
特別会計の積立金の合計		245,906	72,661	2,888	315,679

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

平成24年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		238億	929万9,876円
歳出決算額		209億	549万8,611円
歳入歳出差引残額	(A)	29億	380万1,265円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	4億8,217万4,000円	
実質収支額	(A－B)	24億2,162万7,265円	

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、11億6,116万8,886円(5.1%)の増

歳出決算額は、3億9,118万6,077円(1.9%)の増

となります。

平成24年度の一般会計の決算額は、上記のとおり歳入・歳出とも、前年度を上回る規模となりました。

歳入は、市税や地方交付税が減額となっておりますが、決算額が前年度を上回ったのは、下記の収入額が大きく増加したことが要因となっております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

- ・国庫支出金の増 1億1,054万9,120円
- ・県支出金の増 2億2,648万8,644円
- ・繰入金の増 5億6,431万2,333円
- ・繰越金の増 10億2,194万5,044円
- ・市債の増 4億 830万3,000円

歳出は民生費や土木費が減額となっておりますが、決算額が前年度を上回ったのは、下記の歳出額が大きく増加したことが要因となっております。(歳出決算額の明細は表12のとおりです。)

- ・教育費 7億8,425万2,988円
- ・災害復旧費 3億5,435万5,482円
- ・諸支出金 2億5,498万5,000円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、18億6,824万5,375円となっております。

さらに、翌年度へ繰り越すべき財源は、4億8,217万4,000円となっておりますが、実際には災害復旧費(農地・農業用施設)の事業繰越が3億7,000万円あり、同額を繰越すべき財源と考え、それを考慮した実質収支額は20億5,162万7,265円となります。

2 歳入款別決算

表8は、款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市税は、市民税、軽自動車税・たばこ税の増加はあるものの、固定資産税の減少の影響が大きく1億2,054万1,028円(2.4%)の減額となりました。
- ・ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用者の増加により2,595万9,569円(11.9%)増額となりました。
- ・自動車取得税交付金は、エコカー補助金等の効果で自動車取得台数が増加したことにより、2,431万3,000円(29.5%)増額となりました。
- ・地方特例交付金は、児童手当・子ども手当特例交付金及び減収補填特例交付金の廃止により、5,690万円の減額となりました。
- ・地方交付税は、普通交付税の増加はあるものの、特別交付税・震災復興特別交付税の減少により、8億9,700万9,000円減額となりました。
- ・国庫支出金は、新利根新設小学校にかかる公立学校施設整備負担金、小学校屋内運動場の耐震補強事業にかかる学校施設環境改善交付金等の増加により、1億1,054万9,120円の増額となりました。
- ・県支出金は、農林水産施設災害復旧費補助金の増額により、2億2,648万8,644円の増額となりました。
- ・市債は、緊急防災・減災事業債の増加により、4億830万3,000円の増額となりました。

表8 歳入款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	4,907,366,317	5,027,907,345	△ 120,541,028	△ 2.4	個人市民税の増加 64,508,440円 固定資産税の減少 △189,133,129円
2 地 方 譲 与 税	411,665,570	439,897,543	△ 28,231,973	△ 6.4	自動車重量譲与税の減少 △28,311,000円
3 利 子 割 交 付 金	10,289,000	11,153,000	△ 864,000	△ 7.7	利子収益課税額の減少
4 配 当 割 交 付 金	8,353,000	7,788,000	565,000	7.3	株式等配当収益課税額の増加
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,162,000	2,828,000	△ 666,000	△ 23.6	株式等譲渡所得課税額の減少
6 地 方 消 費 税 交 付 金	400,037,000	408,216,000	△ 8,179,000	△ 2.0	消費税額の減少
7 ゴルフ場利用 交 付 金	243,340,894	217,381,325	25,959,569	11.9	ゴルフ場利用税額の増加
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,612,000	82,299,000	24,313,000	29.5	自動車取得台数の増加 (エコカー補助金の効果)
9 地方特例交付金	11,156,000	68,056,000	△ 56,900,000	△ 83.6	児童手当及び子ども手当特例 交付金及び減収補填特例交付 金の廃止による減少
10 地 方 交 付 税	7,326,229,000	8,223,238,000	△ 897,009,000	△ 10.9	普通交付税の増加 64,858,000円 特別交付税の減少 △255,134,000円 震災復興特別交付税の減少 △ 706,733,000円
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,663,000	10,235,000	△ 572,000	△ 5.6	市町村配分総額の減少
12 分 担 金 及 び 負 担 金	140,565,384	167,322,653	△ 26,757,269	△ 16.0	病院群輪番制病院・小児救急医療 輪番制病院等運営費の皆減 △27,726,000円

科 目	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
13 使 用 料 及 び 料 手 数	127,288,167	124,605,031	2,683,136	2.2	使用料(社会教育使用料・保健 体育使用料)の増加 2,911,680円
14 国 庫 支 出 金	2,380,679,995	2,270,130,875	110,549,120	4.9	増加要因 ・公立学校施設整備費負担金 169,452,000円 ・学校施設環境改善交付金 132,948,000円 ・東日本大震災復興交付金 77,477,000円 ・東日本大震災に係る災害等廃 棄物処理事務費 42,295,000円 減少要因 ・子ども手当、児童手当負担金 △124,622,787円 ・地域活性化きめ細やかな交付金 △107,748,000円
15 県 支 出 金	1,869,600,691	1,643,112,047	226,488,644	13.8	増加要因 ・重点分野雇用創出事業補助 84,291,152円 ・農林水産施設災害復旧費補助金 906,948,000円 ・農地農業用施設災害復旧支 援事業補助金 16,245,000円 ・災害廃棄物処理促進事業補助金 24,267,000円 ・衆議院議員総選挙費 22,861,778円 減少要因 ・復興まちづくり支援事業費補 助金 皆減 △154,000,000円
16 財 産 収 入	19,830,055	23,923,245	△ 4,093,190	△ 17.1	利子及び配当金の減少 △1,765,715円
17 寄 附 金	4,447,998	18,144,928	△ 13,696,930	△ 75.5	一般寄附金の減少 △7,000,000円 災害復旧寄附金の減少 △ 3,053,643円
18 繰 入 金	914,196,333	349,884,000	564,312,333	161.3	基金繰入金の増加 615,450,013円
19 繰 越 金	2,133,818,456	1,111,873,412	1,021,945,044	91.9	繰越事業充当繰越金の増加 819,681,000円 純繰越金の増加 202,264,044円
20 諸 収 入	648,524,016	714,963,586	△ 66,439,570	△ 9.3	市町村振興協会災害見舞金 及び災害対策支援金 皆減 72,447,160円
21 市 債	2,133,475,000	1,725,172,000	408,303,000	23.7	緊急防災・減災事業債 (新設小学校及び小学校屋体耐震補強) 皆増 631,000,000円 合併特例事業債発行額の減少 △272,500,000円
合 計	23,809,299,876	22,648,130,990	1,161,168,886	5.1	

2-1(1) 財源別決算額

表9は財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は、土地開発基金の廃止に伴う基金繰入金と、前年度からの繰越金が増加したことが主要因となって、前年度より13億5,741万2,526円増加しております。

また、依存財源では国県支出金と市債の増があるものの、地方交付税や地方特例交付金の減により、1億9,624万3,640円の減となっております。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円, %)

科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	4,907,366,317	20.6	5,027,907,345	22.2	△ 120,541,028	△ 2.4
	12 分担金及び負担金	140,565,384	0.6	167,322,653	0.7	△ 26,757,269	△ 16.0
	13 使用料及び手数料	127,288,167	0.5	124,605,031	0.6	2,683,136	2.2
	16 財 産 収 入	19,830,055	0.1	23,923,245	0.1	△ 4,093,190	△ 17.1
	17 寄 附 金	4,447,998	0.0	18,144,928	0.1	△ 13,696,930	△ 75.5
	18 繰 入 金	914,196,333	3.8	349,884,000	1.5	564,312,333	161.3
	19 繰 越 金	2,133,818,456	9.0	1,111,873,412	4.9	1,021,945,044	91.9
	20 諸 収 入	648,524,016	2.7	714,963,586	3.2	△ 66,439,570	△ 9.3
	小 計	8,896,036,726	37.4	7,538,624,200	33.3	1,357,412,526	18.0
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	411,665,570	1.7	439,897,543	1.9	△ 28,231,973	△ 6.4
	3 利 子 割 交 付 金	10,289,000	0.0	11,153,000	0.0	△ 864,000	△ 7.7
	4 配 当 割 交 付 金	8,353,000	0.0	7,788,000	0.0	565,000	7.3
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	2,162,000	0.0	2,828,000	0.0	△ 666,000	△ 23.6
	6 地方消費税交付金	400,037,000	1.7	408,216,000	1.8	△ 8,179,000	△ 2.0
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	243,340,894	1.0	217,381,325	1.0	25,959,569	11.9
	8 自動車取得税 交 付 金	106,612,000	0.4	82,299,000	0.4	24,313,000	29.5
	9 地方特例交付金	11,156,000	0.0	68,056,000	0.3	△ 56,900,000	△ 83.6
	10 地 方 交 付 税	7,326,229,000	30.8	8,223,238,000	36.3	△ 897,009,000	△ 10.9
	11 交通安全対策特別 交 付 金	9,663,000	0.0	10,235,000	0.0	△ 572,000	△ 5.6
	14 国 庫 支 出 金	2,380,679,995	10.0	2,270,130,875	10.0	110,549,120	4.9
	15 県 支 出 金	1,869,600,691	7.9	1,643,112,047	7.3	226,488,644	13.8
	21 市 債	2,133,475,000	9.0	1,725,172,000	7.6	408,303,000	23.7
	小 計	14,913,263,150	62.6	15,109,506,790	66.7	△ 196,243,640	△ 1.3
合 計		23,809,299,876	100.0	22,648,130,990	100.0	1,161,168,886	5.1

2-(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市民税は、個人市民税が年少扶養控除等の廃止により6,450万8,440円(3.8%)増加しております。また、法人市民税は、前年度とほぼ同額が収入されており、総額で6,599万8,240円(3.0%)増加しました。
- ・固定資産税は、評価替えと震災による減免により総額で1億8,918万2,529円(8%)減少しております。
- ・軽自動車税は、180万1,494円(1.8%)増加しております。
- ・たばこ税は、84万1,767円(0.2%)増加しております。

表11は徴収実績の推移です。

徴収実績額は、対前年度比較では平成23年度に増加したものの、今年度は固定資産税の減額の影響により2.4%減少しております。

表10 市税決算状況

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,255,691,582	91.3	2,189,693,342	90.9	65,998,240	3.0
個 人	1,762,805,882	89.5	1,698,297,442	89.0	64,508,440	3.8
法 人	492,885,700	98.5	491,395,900	98.5	1,489,800	0.3
固 定 資 産 税	2,187,451,499	84.6	2,376,634,028	84.6	△ 189,182,529	△ 8.0
純 固 定 資 産 税	2,183,369,599	84.5	2,372,502,728	84.6	△ 189,133,129	△ 8.0
交付金及び納付金	4,081,900	100.0	4,131,300	100.0	△ 49,400	△ 1.2
軽 自 動 車 税	99,302,546	85.7	97,501,052	84.9	1,801,494	1.8
た ば こ 税	364,920,690	100.0	364,078,923	100.0	841,767	0.2
合 計	4,907,366,317	88.6	5,027,907,345	88.3	△ 120,541,028	△ 2.4

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	6,440,832	9.3	6,323,924	△ 1.8	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0
決 算 額	5,616,780	12.9	5,543,024	△ 1.3	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7
徴 収 率	87.2	2.8	87.7	0.5	87.4	△ 0.3	87.6	0.2

年度 区分	平成23年度		平成24年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,695,151	△ 0.0	5,537,342	△ 2.8
決 算 額	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4
徴 収 率	88.3	0.7	88.6	0.4

3 歳出款別決算

表12は、款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっております。

・議会費は、2,921万9,416円(11.2%)減少しました。議員共済会負担金が減少したことが主な要因です。

・総務費は、1,062万5,941円(0.6%)増加しました。東日本大震災庁舎関係応急対策の終了等による経費の減少はあるものの、新たな地域公共交通対策事業の開始による経費の増加、情報システム機器更新による経費の増加に加え、衆議院議員総選挙の執行等により選挙にかかる経費が増加したことによるものです。

・民生費は、3億5,137万4,895円(6.0%)減少しました。障害者自立支援給付事業の経費の増加や介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増額、また、災害援護資金貸付事業の創設などによる増加はあるものの、東日本大震災による社会福祉施設の応急復旧事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、私立保育所整備事業の終了のほか、国民健康保険特別会計繰出金、児童手当・子ども手当支給事業、生活扶助関係経費等が減額になったことが要因といえます。

表12 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	231,125,854	260,345,270	△ 29,219,416	△ 11.2	<u>減少要因</u> ・議員共済会負担金 △29,367,360円 ・備品購入費 皆減 △765,082円
2 総 務 費	1,883,756,317	1,873,130,376	10,625,941	0.6	<u>増加要因</u> ・新利根旧公民館解体工事費 6,982,500円 ・地域公共交通対策事業 20,000,000円 ・行政情報ネットワーク事業 50,000,000円 ・衆議院議員総選挙費 皆増 13,322,668円 ・稲敷市長選挙執行費 皆増 3,444,050円 ・稲敷市議会議員補欠選挙執行費 皆増 2,069,455円 <u>減少要因</u> ・東日本大震災庁舎関係応急対策費 皆減 △9,622,679円
3 民 生 費	5,480,743,824	5,832,118,719	△ 351,374,895	△ 6.0	<u>増加要因</u> ・障害者自立支援給付事業 53,098,493円 ・介護保険特別会計繰出金 20,687,513円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 18,717,412円 災害援護資金貸付事業 皆増 9,300,000円 <u>減少要因</u> ・東日本大震災社会福祉施設応急復旧事業 皆減 △11,340,000円 ・介護基盤緊急整備特別対策事業 皆減 △40,000,000円 ・国民健康保険特別会計繰出金 △98,941,727円 ・児童手当・子ども手当支給事業 △106,907,000円 ・保育所整備事業 皆減 △116,635,000円 ・生活扶助関係経費 △34,270,546円

・衛生費は、5,254万819円(3.1%)増加しました。病院群輪番制度運営事業の当番自治体でなくなったことによる休日診療事業の減、災害対策を含む上水道事業会計補助金の減、龍ヶ崎地方衛生組合負担金の減によるし尿処理費の減少はあるものの、江戸崎地方衛生土木組合負担金の増によるじん芥処理費の増加が主な要因となっております。

・農林水産業費は、7,434万8,113円(6.4%)減少しました。県営土地改良事業等負担金の増により土地改良振興事業費が増加しておりますが、東日本大震災にかかわる経費として増額をしていた水田活用作物所得補償事業、農業集落排水事業特別会計繰出金の経費が減少し、また、被災農家経営再開支援事業の終了等が要因となっております。

・商工費は、7,083万5,246円(34.7%)減少しております。観光協会補助金の増により、観光振興事務費が増額となっておりますが、市内企業地域商店街活性化事業の減、中小企業信用保証料・スーパープレミアム商品券補助金の減により、商工業振興事務費の減額、また、江戸崎地区まちづくりセンター事業の終了が主な要因となっております。

・土木費は、5億139万6,099円(20.4%)減少しております。都市計画図作成業務の増による都市計画事務費の増加と、東日本大震災被災住宅再建支援事業の創設があるものの、東日本大震災市道応急復旧事業の終了、きめ細かな交付金道路補修事業の終了、江戸崎地区・桜川地区まちづくり公園整備事業の終了による経費の減少が主な要因となっております。

表12 歳出款別決算額 (つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
4 衛 生 費	1,724,204,025	1,671,663,206	52,540,819	3.1	増加要因 ・じん芥処理費 222,324,477円 減少要因 ・休日診療事業 △31,155,880円 ・上水道事業 △104,042,041円 ・し尿処理費 △42,787,250円
5 農 林 水 産 業 費	1,091,480,638	1,165,828,751	△ 74,348,113	△ 6.4	増加要因 ・土地改良振興事業 93,317,674円 減少要因 ・水田活用作物所得補償事業 △58,222,292円 ・被災農家経営再開支援事業 皆減 △51,077,266円 ・農業集落排水事業特別会計繰出金 △67,628,495円
6 商 工 費	133,210,626	204,045,872	△ 70,835,246	△ 34.7	増加要因 ・観光振興事務費 15,947,810円 減少要因 ・商工業振興事務費 △19,501,731円 ・江戸崎まちづくりセンター事業 皆減 △62,889,500円
7 土 木 費	1,954,237,431	2,455,633,530	△ 501,396,099	△ 20.4	増加要因 ・都市計画事務費 64,015,906円 ・東日本大震災被災住宅再建支援事業 皆増 32,108,000円 減少要因 ・東日本大震災市道応急復旧事業 皆減 △262,948,145円 ・きめ細かな交付金道路補修事業 皆減 △63,810,000円 ・江戸崎地区まちづくり公園整備事業 皆減 △144,938,325円 ・桜川地区まちづくり公園整備事業 皆減 △188,056,781円

・消防費は、4,419万3,535円(3.8%)減少しました。消防自動車の購入経費の増により消防自動車管理経費の増加はあるものの、稲敷広域事務組合消防費負担の減による常備消防費の減少、災害見舞金の減による東日本大震災対策費の減少、除染経費の減少による放射線対策事業費の減少が主な要因となっております。

・教育費は、7億8,425万2,988円(33.6%)増加しております。被災した各教育施設の応急復旧事業・補修事業の終了と、公有財産購入費の減による教育総務事務費の減少、設計費等の委託料の減による小学校施設維持管理費の減少はあるものの、小学校屋内運動場耐震補強事業の実施(4校)と、新利根地区新設小学校建設事業費が増加していることが主な要因となっております。

・災害復旧費は、3億5,435万5,482円(22.2%)増加しております。農業集落排水施設、公共下水道施設・市営住宅の災害復旧事業の終了による減はあるものの、農業用施設、道路橋梁・上水道施設の災害復旧事業費の増加が主な要因となっております。

・公債費は、4頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は5頁表7に掲載したとおりです。

表12 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
8 消 防 費	1,109,731,973	1,153,925,508	△ 44,193,535	△ 3.8	<u>増加要因</u> ・消防自動車管理経費 92,366,262円 <u>減少要因</u> ・常備消防費 △55,575,000円 ・東日本大震災対策費 △44,733,634円 ・放射線対策事業 △49,313,919円
9 教 育 費	3,121,334,732	2,337,081,744	784,252,988	33.6	<u>増加要因</u> ・小学校屋内運動場耐震補強事業 皆増 383,250,000円 ・新利根地区新設小学校建設事業 620,360,320円 <u>減少要因</u> ・教育総務事務費 △17,265,909円 ・小学校施設維持管理費 △53,314,778円 ・江戸崎公民館維持管理費 △31,707,249円 ・東日本大震災コミセン応急復旧事業 皆減 △20,509,545円
10 災 害 復 旧 費	1,952,999,217	1,598,643,735	354,355,482	22.2	<u>増加要因</u> ・農業用施設災害復旧事業 430,002,219円 ・道路橋梁災害復旧事業 166,951,346円 ・上水道施設災害復旧事業 皆増 109,250,000円 <u>減少要因</u> ・公共下水道施設災害復旧事業 皆減 △252,407,000円
11 公 債 費	1,358,953,974	1,353,160,823	5,793,151	0.4	・元金償還費 10,960,082円 ・利子償還費 △5,166,931円
12 諸 支 出 金	863,720,000	608,735,000	254,985,000	41.9	・江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金 360,000,000円 ・公共公用施設整備基金積立金 △297,656,000円
13 予 備 費				-	
合 計	20,905,498,611	20,514,312,534	391,186,077	1.9	

3-(1) 性質別決算額

表13は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、職員数の削減に取り組んでいることにより1億5,401万円減少しております。
- ・扶助費は障害者自立支援にかかる費用の増加等はあるものの、児童(子ども)手当や東日本大震災の災害見舞金等の減により、1億6,856万1千円減少しております。
- ・補助費のうち一部事務組合に対するものは、龍ヶ崎地方衛生組合負担金の減はあるものの、江戸崎地方衛生土木組合の負担金の増により1億1,478万4千円増加しております。
- ・積立金は、土地開発基金の廃止に伴い、江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金と公共公用施設整備基金に積み替えたことにより、2億5,523万5千円増加しております。
- ・繰出金は、農業集落排水及び公共下水道事業特別会計への災害復旧のための繰出金の減等により、4億9,919万2千円減少しております。
- ・投資的経費は、新利根新設小学校の建設工事、市内4小学校屋内運動場の耐震補強工事の実施及び災害復旧事業の増により、9億1,622万8千円増加しております。

表13 性質別決算額（普通会計）

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,187,445	15.2	3,341,455	16.2	△ 154,010	△ 4.6
うち 職 員 給	1,920,092	9.1	2,013,200	9.8	△ 93,108	△ 4.6
物 件 費	2,345,517	11.2	2,346,622	11.4	△ 1,105	△ 0.0
維 持 補 修 費	84,936	0.4	107,314	0.5	△ 22,378	△ 20.9
扶 助 費	2,897,205	13.8	3,065,766	14.9	△ 168,561	△ 5.5
補 助 費 等	3,115,127	14.9	3,060,597	14.9	54,530	1.8
うち 一部事務組合に対するもの	1,944,080	9.3	1,829,296	8.9	114,784	6.3
公 債 費	1,358,954	6.5	1,353,161	6.6	5,793	0.4
うち 元 金 償 還 費	1,115,089	5.3	1,104,129	5.4	10,960	1.0
うち 利 子 償 還 費	243,865	1.2	249,032	1.2	△ 5,167	△ 2.1
積 立 金	862,670	4.1	607,435	2.9	255,235	42.0
投資及び出資金・貸付金	52,338	0.2	51,322	0.2	1,016	2.0
繰 出 金	2,728,712	13.0	3,227,904	15.7	△ 499,192	△ 15.5
投 資 的 経 費	4,354,963	20.7	3,438,735	16.7	916,228	26.6
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,461,942	11.7	1,801,870	8.8	660,072	36.6
うち 補 助 事 業 費	919,898	4.4	627,499	3.1	292,399	46.6
うち 単 独 事 業 費	1,542,044	7.3	1,174,371	5.7	367,673	31.3
うち 災 害 復 旧 事 業 費	1,893,021	9.0	1,636,865	7.9	256,156	15.6
うち 補 助 事 業 費	1,355,051	6.4	1,034,219	5.0	320,832	31.0
うち 単 独 事 業 費	537,970	2.6	602,646	2.9	△ 64,676	△ 10.7
歳 出 合 計	20,987,867	100.0	20,600,311	100.0	387,556	1.9

(注1) 普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去(純計)し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除(規模控除)した額となっています。

(注2) 国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表14は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で1億1,067万3,256円(3.6%)減少しました。職員数が9人減少したことにより、給料及び職員手当等の要支給額が減少したためです。

職員手当等は、対前年度比で4,055万4,318円減少しておりますが、職員数の減少により期末勤勉手当支給額及び退職手当組合負担金が減少したことによるものです。

表14 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円,人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1	議会費			21,632,913	15,565,957	5,957,216	43,156,086	職員数計	5
	1	議会費						議会事務局(5)	
		1	議会費	21,632,913	15,565,957	5,957,216	43,156,086		
2	総務費			431,508,781	410,576,223	175,275,507	1,017,360,511	職員数計	117
	1	総務管理費							
		1	一般管理費	307,739,105	308,655,431	141,801,065	758,195,601	総務課(16) 秘書広聴課(11) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(7) 企画課(9) 監査事務局(2) 総合窓口課(30)	
			特 別 職	14,217,200	7,631,137	3,669,059	25,517,396	市長, 副市長(2)	
	7	交通安全対策費			459,931		459,931	生活環境課	
	8	諸費			149,439		149,439	生活環境課	
	2	徴税費							
		1	税務総務費	80,948,208	61,329,939	21,942,341	164,220,488	税務課(12) 納税課(11)	
	3	戸籍住民基本台帳費							
		1	戸籍住民基本台帳費	28,604,268	21,184,023	7,863,042	57,651,333	市民課(7)	
	4	選挙費							
		2	稲敷市長選挙費		798,326		798,326	選挙事務従事者	
		3	霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙費		24,205		24,205	選挙事務従事者	
		5	霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙費		20,556		20,556	選挙事務従事者	
		6	衆議院議員総選挙費		10,001,473		10,001,473	選挙事務従事者	
	5	統計調査費							
		2	基幹統計調査費		321,763		321,763	企画課	
3	民生費			227,703,728	155,476,698	60,899,757	444,080,183	職員数計	61
	1	社会福祉費							
		1	社会福祉費	77,649,792	56,385,731	20,011,270	154,046,793	社会福祉課(20)	
		3	老人福祉費	31,259,114	21,302,831	8,587,550	61,149,495	高齢福祉課(8)	
		5	国民年金事務費	8,538,600	5,099,986	2,316,811	15,955,397	保険課(2)	
		6	医療福祉費	8,972,100	5,497,448	2,457,946	16,927,494	保険課(2)	
	2	児童福祉費							
		1	児童福祉総務費	38,801,961	25,075,694	10,540,721	74,418,376	児童福祉課(10)	
		3	保育所費	62,482,161	42,115,008	16,985,459	121,582,628	江戸崎中央保育園(12) 桜川保育所(7)	
4	衛生費			104,091,330	73,049,642	28,326,120	205,467,092	職員数計	28
	1	保健衛生費							
		1	保健衛生費	47,387,223	31,571,785	12,933,564	91,892,572	健康増進課(13)	
		5	環境衛生費	56,704,107	41,477,857	15,392,556	113,574,520	生活環境課(15)	
5	農林水産業費			86,977,053	73,061,129	22,762,422	182,800,604	職員数計	22
	1	農業費							
		1	農業委員会費	21,617,724	16,313,602	5,938,518	43,869,844	農業委員会事務局(5)	
		2	農業総務費	65,359,329	56,747,527	16,823,904	138,930,760	農政課(17)	

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
6 商工費		18,040,500	14,781,273	4,924,713	37,746,486	職員数計	5
1 商工費							
1 商工総務費		18,040,500	14,781,273	4,924,713	37,746,486	商工観光課(5)	
7 土木費		113,321,040	80,683,844	30,679,993	224,684,877	職員数計	31
1 土木管理費							
1 土木総務費		71,450,040	51,416,210	19,336,178	142,202,428	建設課(20)	
2 地籍調査費		11,995,500	7,632,463	3,238,029	22,865,992	建設課(3)	
4 都市計画費							
1 都市計画総務費		29,875,500	21,635,171	8,105,786	59,616,457	都市計画課(8)	
8 消防費		0	2,267,784	0	2,267,784		
1 消防費							
2 非常備消防費			1,754,766		1,754,766	生活環境課	
5 災害対策費			513,018		513,018	生活環境課	
9 教育費		393,421,692	267,061,337	113,671,638	774,154,667	職員数計	110
1 教育総務費							
2 事務局費		57,640,105	44,424,273	15,795,834	117,860,212	教育学務課(15)	
特 別 職		6,912,000	3,647,520	1,805,684	12,365,204	教育長(1)	
2 小学校費							
1 学校管理費		52,476,000	32,132,773	13,947,976	98,556,749	市立小学校(19)	
3 中学校費							
1 学校管理費		14,636,500	9,780,556	3,905,211	28,322,267	市立中学校(6)	
4 幼稚園費							
1 幼稚園管理費		109,236,042	72,120,655	36,575,158	217,931,855	市立幼稚園(31)	
5 社会教育費							
1 社会教育総務費		79,305,323	53,519,466	21,605,895	154,430,684	生涯学習課(9) 各公民館(12)	
4 図書館費		15,576,300	10,228,091	4,257,310	30,061,701	図書館(4)	
5 歴史民俗資料館費		19,934,973	13,230,631	5,446,555	38,612,159	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費							
1 保健体育総務費		13,411,500	10,969,462	3,602,300	27,983,262	江戸崎体育館(4)	
3 学校給食費		24,292,949	17,007,910	6,729,715	48,030,574	給食センター(4)	
職員給与関係経費(合計)		給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
		1,396,697,037	1,092,523,887	442,497,366	2,931,718,290	379	
前年度職員給与関係経費		1,447,530,672	1,133,078,205	461,782,669	3,042,391,546	388	
前年度比較		△ 50,833,635	△ 40,554,318	△ 19,285,303	△ 110,673,256	△ 9	

表15 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	名 称	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	35,799	37,174	△ 1,375	支給対象者(158人)
	住居手当	9,535	8,840	695	支給対象者(34人)
	通勤手当	25,696	39,800	△ 14,104	支給対象者(343人)
	時間外勤務手当	61,375	44,155	17,220	
	管理職手当	20,436	23,720	△ 3,284	支給対象者(42人)
	期末勤勉手当	489,749	497,846	△ 8,097	
	その他の手当	2,741	2,458	283	特殊勤務手当, 宿日直手当
退職手当組合負担金		428,219	443,505	△ 15,286	
うち退職手当組合特別負担金		78,122	83,348	△ 5,226	平成24年度退職者(21人)

（注1）普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当・子ども手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表16は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で5億294万1,468円(14.6%)減少しました。

社会保健関連の特別会計では、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が、介護・医療給付費の増進に伴い増加となっていますが、国民健康保険特別会計への繰出金については、平成24年度中に繰入額を精査し、減額補正を行ったことにより減少しています。

また、農業集落排水事業及び公共下水道事業特別会計への繰出金は、前年度に実施した災害対策事業等が終了したことにより、大きく減少しています。

上水道事業に対する補助金等については、災害復旧事業を実施したことにより増加しております。

表16 特別会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会計名	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保 険	645,707,521	744,649,248	△ 98,941,727	△ 13.3	・決算見通しの精査による減額補正の実施 △116,342,000円
公 委 員 会	31,600	32,500	△ 900	△ 2.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	310,483,000	429,000,495	△ 118,517,495	△ 27.6	・災害復旧事業費繰出金 皆減 △50,889,000円 ・震災対策費繰出金 皆減 △20,000,000円
公共下水道 事 業	704,159,000	1,024,585,230	△ 320,426,230	△ 31.3	・災害復旧事業費繰出金 皆減 △252,407,000円 ・震災対策費繰出金 皆減 △20,050,000円
介護保険	464,992,055	444,304,542	20,687,513	4.7	・介護給付費繰出金の増加 27,956,000円
基幹水利施 設管理事業	32,492,000	42,160,000	△ 9,668,000	△ 22.9	・事業費の減少に比例し繰出金が 減少したもの
後期高齢者 医 療	610,207,790	591,490,378	18,717,412	3.2	・広域連合に対する納付金の増加 35,916,956円
上水道事業	184,964,000	179,756,041	5,207,959	2.9	・上水道施設災害復旧事業 皆増 109,250,000円 ・水道料金の減免に伴う減収補てん 補助金 皆減 △49,167,000円 ・災害対策費補助金の減少 皆減 △38,491,041円
合 計	2,953,036,966	3,455,978,434	△ 502,941,468	△ 14.6	

III 主要事業一覧

平成24年度に実施した主要な事業を、第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

(単位:円)

◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費(健全な自治体経営)	2,111,700	1,575,900	総務課
文書管理費(健全な自治体経営)	12,689,530	13,939,582	総務課
広報広聴活動費(行政情報の提供)	8,532,614	15,516,174	秘書広聴課
いなしき出会いサポート事業(人口対策・地域活性化)	952,500	843,600	秘書広聴課
広域行政費(健全な自治体経営)	16,267,000	15,103,000	企画課
経営戦略会議設置事業(健全な自治体経営)	478,012	399,600	秘書広聴課
新利根地区新設小学校建設事業(公立学校の適正配置)	716,416,620	96,056,300	教育学務課

◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
行政区長経費(市民協働)	45,900,436	45,401,885	総務課
男女共同参画推進経費(男女共同参画の推進)	490,268	511,420	企画課
国際交流事業(国際化への対応)	5,727,151	1,864,976	企画課
行政情報ネットワーク事業(情報発信)	105,912,444	54,621,252	企画課

◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
語学指導事業(グローバル化への対応)	24,255,000	24,255,000	教育学務課
教育系ネットワーク維持管理費(情報化への対応)	36,263,535	38,450,156	教育学務課
TT非常勤講師配置事業(教育活動の充実)	5,633,965	5,679,164	教育学務課
学校教育支援事業(学習支援の充実)	16,830,214	11,220,636	教育学務課
小学校屋内運動場耐震補強事業(質の高い教育環境)	383,250,000	—	教育学務課
学校活性化TT特別配置事業(教育活動の活性化)	3,866,156	3,615,589	教育学務課
就園奨励事業(幼児教育の推進)	5,829,100	8,240,100	教育学務課
文化芸術活動振興費(文化芸術活動の活性化)	5,772,120	5,530,282	生涯学習課
資料館活動費(郷土史・郷土文化の伝承等)	5,775,934	4,914,235	資料館
文化財保護事業(文化財保全)	3,674,654	3,608,110	資料館

◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名(事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業(社会福祉)	1,036,000	1,036,000	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業(社会福祉)	52,805,000	49,914,000	社会福祉課
地域改善対策事業(社会福祉)	7,774,137	8,498,930	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業(社会福祉)	2,147,161	2,986,160	社会福祉課
障害者福祉事業(障害者福祉)	13,249,000	14,584,300	社会福祉課
障害者自立支援給付事業(障害者福祉)	527,832,074	474,733,581	社会福祉課
特別障害者手当等給付(障害者福祉)	17,254,190	18,691,990	社会福祉課
障害者地域生活支援事業(障害者福祉)	27,014,888	27,917,264	社会福祉課
障がい者センター運営事業(障害者福祉)	31,489,000	35,934,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業(高齢者保護)	53,428,153	51,386,672	高齢福祉課
敬老事業(生きがい対策)	9,579,917	9,107,420	高齢福祉課
老人クラブ助成事業(生きがい対策)	4,641,000	4,925,096	高齢福祉課

高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	4,037,000	4,037,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	11,100,000	11,100,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	19,631,864	20,734,808	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	5,654,325	6,599,234	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	464,992,055	444,304,542	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	309,498,029	325,315,342	保険課
高額療養費貸付事業（医療対策）	12,682,000	11,385,000	保険課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	645,707,521	744,649,248	保険課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	610,207,790	591,490,378	保険課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	175,714,930	175,348,620	児童福祉課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	31,011,697	33,924,942	児童福祉課
子育て支援事業（児童保護）	6,705,296	10,942,515	児童福祉課
子ども手当支給事業（児童福祉）	213,990,000	735,286,000	児童福祉課
児童手当支給事業（児童福祉）	414,389,000	—	児童福祉課
桜川保育所運営費（児童保護）	44,889,342	43,346,928	桜川保育所
民間保育所運営費（児童保護）	302,063,067	305,871,413	児童福祉課
管外保育所運営費（児童保護）	24,585,780	19,677,360	児童福祉課
認定子ども園運営費（児童保護）	105,482,173	108,920,583	認定子ども園
住宅手当緊急特別措置事業（失業者支援）	929,769	1,329,749	保護室
生活扶助関係経費（生活保護）	774,208,669	808,479,215	保護室
災害救援事業（被災者救援）	6,877,500	17,521,521	社会福祉課
災害援護資金貸付事業（被災者救援）	9,300,000	—	社会福祉課
休日診療事業（健康維持）	10,019,000	41,134,880	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	31,289,946	34,102,881	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	90,286,120	93,832,678	健康増進課
健康づくり推進事業（健康増進）	6,616,269	3,378,681	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	1,290,480	1,289,694	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	47,081,271	49,948,662	健康増進課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	8,599,275	8,507,685	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	14,370,421	14,321,789	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	1,641,665	2,232,762	秘書広聴課
チームいなしき推進事業（地場産業振興）	4,337,398	4,679,400	秘書広聴課
水田活用作物所得補償事業（農業振興）	145,679,430	203,901,722	農政課
農産物振興事業（農業振興）	8,123,482	13,422,125	農政課
農道整備事業（農業振興）	29,279,752	25,916,321	農政課
土地改良振興事業（農業振興）	267,713,485	174,395,811	農政課
湛水防除事業（農業振興）	4,108,270	4,208,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	6,040,589	5,990,000	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	32,492,000	42,160,000	農政課
農地・水保全管理支払事業（農業振興・環境保全）	38,248,761	39,489,613	農政課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	16,278,205	6,729,320	農政課
農業資金対策事業（農業振興）	4,526,808	5,465,120	農政課
農業公社運営事業（農業振興）	8,200,000	8,270,000	農政課
商工業振興事務費（商工業振興）	56,014,528	75,516,259	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	36,844,770	20,896,960	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
地域公共交通対策事業（地域公共交通対策）	83,005,479	—	企 画 課
コミュニティ・地域づくり事業（コミュニティ対策）	12,808,928	22,422,600	企 画 課
交通安全推進費（交通安全対策）	9,596,699	8,970,338	生活環境課
交通安全施設整備事業（交通安全対策）	10,385,531	10,075,320	生活環境課
防犯対策事業（防犯対策）	49,763,618	49,043,718	生活環境課
上水道事業（ライフラインの維持等）	75,714,000	179,756,041	水 道 課
火葬斎場費（都市施設の運営）	197,906,000	200,137,000	生活環境課
農業集落排水事業特別会計繰出金（社会資本の保全等）	310,483,000	378,111,495	下 水 道 課
道路維持補修事業（社会資本の保全）	300,755,455	272,851,200	建 設 課
公共サイン整備事業（社会資本関連施設整備）	72,499,350	48,069,000	建 設 課
新利根地区新設小学校通学路等整備事業（社会資本整備）	55,227,500	—	建 設 課
道路新設改良事業（社会資本整備）	68,326,514	73,358,138	建 設 課
合併市町村幹線道路緊急整備事業（社会資本整備）	133,217,733	80,625,481	建 設 課
桜川地区まちづくり道路整備事業（社会資本整備）	28,477,000	49,154,965	建 設 課
橋梁新設改良事業（社会資本整備）	109,202,345	78,847,500	建 設 課
河川維持管理費（治水対策）	10,060,700	13,022,872	建 設 課
都市計画事務費（都市施設等の整備計画）	75,941,935	11,926,029	都市計画課
社会資本整備総合交付金評価事業（社会資本の維持管理）	1,737,645	4,957,100	都市計画課
市営公園管理費（社会資本関連施設の保全）	61,313,094	38,121,168	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金（社会資本整備・保全）	700,757,000	772,178,230	下 水 道 課
市営住宅管理費（社会資本関連施設の運営）	20,689,166	33,738,354	都市計画課
常備消防費（防災対策）	741,365,000	796,940,000	生活環境課
消防団運営費（防災対策）	97,285,956	96,561,650	生活環境課
消防自動車管理費（防災対策）	101,820,570	9,454,308	生活環境課
消防施設整備事業（防災対策）	59,521,871	29,806,989	生活環境課
消防行政無線維持管理費（防災対策）	8,302,713	17,083,152	生活環境課
水防費（防災対策）	5,110,241	4,016,391	生活環境課
防災費（防災対策）	9,784,885	12,098,108	生活環境課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業（環境美化推進）	5,054,361	5,018,618	生活環境課
不法投棄対策事業（環境保全対策）	8,639,984	11,371,508	生活環境課
公害対策事業（環境保全・公害対策）	2,957,026	631,757	生活環境課
航空騒音等対策事業（環境保全・公害対策）	2,228,000	2,187,000	生活環境課
じん芥処理費（清掃対策）	831,599,343	609,274,866	生活環境課
し尿処理費（清掃対策）	125,961,225	168,748,475	生活環境課
合併処理浄化槽設置助成事業（清掃対策）	19,010,000	17,287,000	生活環境課
放射線対策事業（環境保全対策）	7,512,981	56,826,900	生活環境課

◆東日本大震災に伴う災害復旧費

東日本大震災に対応する平成24年度事業の決算額及び事業内容は下表のとおりです。

各事業の最終予算額合計は、平成23年度からの繰越額24億3,539万5千円を含め、34億8,277万4千円となっております。

また、各事業の決算額合計は20億9,302万9,250円であり、年度内に終了しなかった事業のうち翌年度への繰越額は、9億4,036万3千円となっております。

(1) 災害復旧費

(単位:円)

施設等	事業内容	最終予算額	決算額	繰越額
農地	農地の災害復旧	266,293,000	217,332,371	15,000,000
農業用施設	農業用施設の災害復旧	1,604,000,000	852,856,132	340,000,000
道路橋梁	市道の災害復旧	1,282,710,000	771,571,594	510,530,000
上水道施設	上水道施設災害復旧事業への繰出金	110,372,000	109,250,000	
市営公園	横利根開門公園の災害復旧	2,021,000	1,989,120	
公立学校施設	学校施設の災害復旧	1,000		
合 計		3,265,397,000	1,952,999,217	865,530,000

(2) 災害救助費

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
災害救援事業	■災害救助費繰替支弁費 (県支出金)対象事業の主なもの ・住宅被災者に対する住宅借上げ 6,877,500円 ■その他 ・災害援護資金貸付金 9,300,000円 ・被災住宅再建支援 32,108,000円	48,428,000	48,285,500	
合 計		48,428,000	48,285,500	

(3) 災害対策費

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
東日本大震災対策費	・罹災証明発行現地確認に要した経費 203,500円 ・災害廃棄物(瓦礫)処理に要した経費 75,153,941円	76,081,000	75,357,411	
放射線対策事業	・放射線の測定・公表に要した経費 3,527,011円 ・放射線の除染に要した経費 3,985,970円	8,854,000	7,512,981	
合 計		84,935,000	82,870,392	

(4) 復興交付金事業

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
市街地液状化対策事業	公共施設と隣接宅地との一体的な液状化対策を推進するための調査と液状化対策事業計画の策定	75,237,000	113,466	復興交付金事業 翌年度繰越額 74,833,000円
被災住宅等再建状況調査事業	液状化の被害内容や住宅の再建状況等の調査	4,179,000	4,147,500	復興交付金効果促進事業
農山漁村地域復興基盤総合整備事業	千葉県が事業主体となる石納・野間谷原地区の復興交付金事業負担金	4,598,000	4,597,425	復興交付金事業負担金
合 計		84,014,000	8,858,391	74,833,000
(1) から (4) の 合 計		最終予算額	決算額	繰越額
		3,482,774,000	2,093,013,500	940,363,000

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

（単位：円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
234,690,000	231,125,854	3,564,146	0	98.5

目 1 議 会 費

議員報酬関係経費【担当：議会事務局】

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 （%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	178,217,000	177,495,490		99.6				177,495,490
平成23年度	206,958,000	206,956,800		99.9				206,956,800
比 較	△ 28,741,000	△ 29,461,310		△ 0.3				△ 29,461,310

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等、人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位：円）

報 酬	期末手当	共済費	合 計	備 考
95,326,450	27,140,000	55,029,040	177,495,490	平成25年3月31日現在の議員数：21名（定数22名）

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い、退職議員に対する年金財源について、平成23年度から地方公共団体が負担する負担金率の変更により、年金拠出金として、共済費55,029,040円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（24年度集計）

区 分	回 数 （回）	会議実日数 （日）	審議件数 （件）	審 議 結 果（件）		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	67	115	115		
臨 時 会	1	1	7	7		
常 任 委 員 会	12	17	98	98		
（内訳） 総 務 教 育	4	5	29	29		
市 民 福 祉	4	7	31	31		
産 業 建 設	4	5	38	38		
特 別 委 員 会	1	2	12	12		
議 会 運 営 委 員 会	8	8	* 審議件数は採決案件とし、報告案件、請願・陳情案件を除く。 * 審議結果欄の可決には、認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。			
全 員 協 議 会	13	13				
議会だより編集委員会	8	8				
合 計	47	116				

審議件数の内訳

（単位：件）

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意 見 書	決 議	そ の 他
市長提案分	34	36	12	6	0	0	25
議員提案分	1					1	7
合 計	35	36	12	6	0	1	32

請願・陳情の処理状況

（単位：件）

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請 願	4				4			
陳 情	13							13

議会活動費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,839,000	3,347,720		87.2				3,347,720
平成23年度	4,339,000	2,825,970		65.1				2,825,970
比較	△ 500,000	521,750		22.1				521,750

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る費用弁償、旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金、交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況

(単位:円)

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修	440,030	H24.6.27～28	埼玉県大宮駐屯地・宮城県利府町
議員全体研修	55,200	H24. 11.12	東海原子力発電所
総務教育	18,400	H24. 11.19	あずま東小学校・行方市麻生小・中学校
市民福祉	199,200	H24. 11.5～6	長野県茅野市・埼玉県宮代町
産業建設	138,900	H24. 11.5～6	山梨県富士吉田市・東京都墨田区
議会だより編集	163,680	H24. 8. 2～3	群馬県みなかみ町・太田市

議長交際費の内訳

(単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	11件	78,000
慶祝	10件	50,000
弔慰	5件	35,000
賛助金	4件	20,000
見舞	1件	5,000
その他	6件	27,495
合計	37件	215,495

議会事務局費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	8,511,000	7,126,558		83.7				7,126,558
平成23年度	9,926,000	8,367,459		84.3				8,367,459
比較	△ 1,415,000	△ 1,240,901		△ 0.6				△ 1,240,901

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費、需用費の他、本事業経費の47.4%を占める会議録作成経費、16.5%を占める議会だより作成経費、上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳

(単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4回	各 15,200部	—	1,174,655	全戸配布
市議会会議録	本会議	6回	各 50部	782,774	672,840	保存・公開
	委員会(開催ごと)	24回	各 2部	1,722,102	203,327	保存・公開

※本会議には臨時会2回を含む。委員会には総務教育4回、市民福祉4回、産業建設4回、議運11回、決算審査特別1回を計上。第1回(3月)定例会、及び第2・3回臨時会、第1回定例会中の各委員会の会議録作成は24年度予算から支出。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,465,342,000	1,380,641,090	84,700,910		94.2

目 1 一般管理費

総務事務費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	32,004,000	30,313,914		94.7				30,313,914
平成23年度	33,131,000	31,116,137		93.9				31,116,137
比較	△ 1,127,000	△ 802,223		0.8				△ 802,223
【事業目的】 各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。								
【事業概要】 主な経費内訳								
役務費	15,949,765	各課共通の郵便料11,306,880円 総合賠償保険料4,639,735円						
委託料	11,379,750	庁舎電話交換業務(常時3名) 9,261,000円						
【事業成果】 ・会議の開催 ・市民無料法律相談(月2回 相談人数103人)								
固定資産評価審査委員会		3回						

人事給与事務費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	5,722,000	5,626,800		98.3				5,626,800
平成23年度	6,059,000	5,968,815		98.5				5,968,815
比 較	△ 337,000	△ 342,015		△ 0.2				△ 342,015
【事業目的】 人事給与事務の執行に必要な経費。								
【事業概要】 主な経費内訳								
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料		4,659,900円						
・非常勤職員公務災害補償負担金(1,401人)		710,350円						

職員厚生費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,589,000	2,033,377		78.5				2,033,377
平成23年度	2,674,000	2,149,923		80.4				2,149,923
比較	△ 85,000	△ 116,546		△ 1.9				△ 116,546
【事業目的】 職員の安全衛生と更生に必要な経費。								
【事業概要】 主な経費内訳 ・定期健康診断委託料 1,875,712円								
【事業成果】 定期健康診断受診者数								
分類	正職員	臨時職員	H25採用予定者	合計				
受診者	229人	96人	15人	340人				

職員研修費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,321,000	2,111,700		91.0				2,111,700
平成23年度	1,775,000	1,575,900		88.8				1,575,900
比較	546,000	535,800		2.2				535,800

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】

委託料(市主催研修)

- ・人事評価者研修 497,700円
- ・窓口マナー研修 126,000円
- ・メンタルヘルス研修 420,000円

負担金(派遣研修)

- ・稲敷広域組合共同研修 767,000円
- ・茨城県自治研修 301,000円

【事業成果】

研修	人事評価者	窓口マナー	メンタルヘルス	稲敷広域組合	茨城県自治研修
回数等	5回	2回	4回	9講座	19講座
受講者	116名	55名	129名	40名	63名

文書管理費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	13,261,000	12,689,530		95.7				12,689,530
平成23年度	14,889,000	13,939,582		93.6				13,939,582
比較	△ 1,628,000	△ 1,250,052		2.1				△ 1,250,052

【事業目的】

市例規集の編纂や例規のデータベース化、各課の文書管理に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

需用費	消耗品費	5,984,230	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
	印刷製本費	3,469,200	例規集の加除、例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費
使用料及び賃借料		1,869,840	例規、現行法令検索システム、法令改廃情報システム使用料

【事業成果】

- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし、適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに、例規等の制定、改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数15件(うち非公開件数1件)

行政区長経費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	46,276,000	45,900,436		99.2				45,900,436
平成23年度	45,764,000	45,401,885		99.2				45,401,885
比較	512,000	498,551		△ 0.0				498,551

【事業目的】

各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

・報酬

区長	29,080,500	99人	80,000円+1,600円×世帯数
副区長	13,966,500	153人	40,000円+ 600円×世帯数

【事業成果】

・区長会連合会及び各地区区長会の連携により、区長業務を円滑に実施することができた。

目 2 秘書広聴費

秘書業務費【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,928,000	5,003,498		72.2				5,003,498
平成23年度	7,422,000	5,456,592		73.5				5,456,592
比較	△ 494,000	△ 453,094		△ 1.3				△ 453,094

【事業目的】

市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。

【事業概要】

- ・交際費の支出
- ・市長・副市長車の運行
- ・災害時優先携帯電話の使用
- ・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修等の参加

【事業成果】

- ・会費、慶祝・弔慰金等の支出 552千円
- ・市長・副市長車の運行に係る、運転手賃金等、及び高速道路使用料等の支出 2,653千円
- ・災害時優先携帯電話の使用料の支出 75千円
- ・各種団体へ負担金等の支出 1,392千円

広報広聴活動費【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	9,927,000	8,532,614		86.0			1,206,000	7,326,614
平成23年度	15,756,000	15,516,174		98.5			1,620,000	13,896,174
比較	△ 5,829,000	△ 6,983,560		△ 12.5			△ 414,000	△ 6,569,560

【事業目的】

住民に対し、市政や市民生活に関わる情報の提供をし、また市民から寄せられる苦情や提言などの意見を聴く機会を拡充する。

【事業概要】

広報業務としては、月1回の広報紙の発行、ホームページの運営を主とし、広聴業務としては、市長への手紙、ふれあい座談会の実施など。

【事業成果】

- ・広報紙については、県広報コンクールで県内3位となった。
- ・市長への手紙については、年49件の意見が寄せられた。
- ・ふれあい座談会については、年16回開催した。

自治振興事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		1,083,000	742,484		68.6				742,484
平成23年度		1,078,000	839,447		77.9				839,447
比較		5,000	△ 96,963		-9.3				△ 96,963

【事業目的】

子ども議会を開催し、議会や行政を理解してもらう。また、地域発展に貢献していただいた方や、全国的なスポーツ大会等で功績のあった方を表彰する。

賀詞交歓会を開催することで、稲敷市各種団体関係者が一堂に会し、互いに新年を寿ぎ親睦を深めるとともに、稲敷市並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。

その他、市の振興発展に必要な事業を行う。

【事業概要】

- 子ども議会の開催 132千円 子ども議会開催に必要な経費及び参加者記念品
- 市功労者等の表彰 3千円 感謝状の筆耕翻訳
- 横断幕作成 32千円 スポーツ大会等で好成績を収めた個人の横断幕作成経費
- 賀詞交歓会の開催 375千円 稲敷市商工会、JA稲敷、稲敷地区法人会との共催
開催日時 平成25年1月15日 午前11時より
開催場所 江戸崎カントリー倶楽部内レストラン

【事業成果】

- 子ども議会を開催し、参加者に議会や行政の仕組みを理解してもらった。また、まちづくりや教育行政など身近なテーマについて質問・提案をしてもらった。
- 市功労者等への感謝状贈呈。
- 世界ジュニアパワーリフティング選手権大会優勝横断幕の作成・江戸崎庁舎への掲示。
- 賀詞交歓会 招待者 個人279名及び市内企業59社 参加者 139名

男女共同参画推進経費【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		1,036,000	490,268		47.3				490,268
平成23年度		1,455,000	511,420		35.1				511,420
比較		△ 419,000	△ 21,152		12.2				△ 21,152

【事業目的】

女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも分かち合い、性別にかかわらずその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】

- 市民意識啓発事業 「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」の開催
- 男女共同参画講座 県又は他市町村が開催する男女共同参画講演会に市民を募り参加
- 人材育成事業 ハーモニーフライトいばらきへの参加者に補助金を交付
- 市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)

【事業成果】

- H25年2月3日にフォーラムを開催し(講師:向田順一)、約200名の参加があった。合わせて参加者にアンケート調査を実施したところ、男女共同参画について約3/4の方が、ある程度又は良く理解していると回答し、市民の意識が高まってきていると考えられる。 388千円
- H24年10月24日に市主催の講座を開講、H25年3月20日に牛久市主催(講師:池辺晋一郎)の講演会へ参加、それぞれ30名、2名に参加をいただいた。
- H24年度 ハーモニーフライトいばらきへの参加者なし
- 市文化祭へ参加し、市民への啓発活動を実施した。また、「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」においては実行委員も兼ね、フォーラムの開催に協力した。
- 稲敷市男女共同参画審議会を2回開催(第2期計画の策定)

いなしき出会いサポート事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	953,000	952,500		99.9				952,500
平成23年度	945,000	843,600		89.3				843,600
比較	8,000	108,900		10.7				108,900

【事業目的】

晩婚化, 少子化が進む昨今, 市内独身男女の出会いのきっかけをつくり, 将来の地域発展に寄与する。

【事業概要】

- ・年に数回のカップリングパーティーを開催(商工会青年部との共催2回、ハピネスサポートの共催1回)
- ・毎月の結婚相談会の開催(ハピネスサポートいなしき)

【事業成果】

- ・カップリングパーティーを3回開催し, 20組(ハピネス3組、商工会17組)のカップルが成立。(商工会関連のすべての実績では、成婚数7組)
- ・結婚相談会は12回開催し, 相談者は27名, お見合いを7回実施(内1組成婚)。

目 3 財政管理費

財政事務費【担当:財政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,708,000	4,561,236		96.9				4,561,236
平成23年度	4,958,000	4,445,234		89.7				4,445,234
比較	△ 250,000	116,002		7.2				116,002

【事業目的】

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適正に行う。

【事業概要】

予算編成, 予算執行管理及び地方財政状況調査等, 財政事務の中核をなす業務について, 電子計算システムを導入し, 正確性の確保並びに効率化を図っている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	857,226	消耗品費 78,336円, 予算書(議案用)印刷製本費 778,890円
役務費	30	振替手数料(ふるさと納税分@30円×1件)
委託料	1,050,000	予算編成システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	2,653,980	財務会計(予算編成を含む)システムのソフト・ハードウェア賃借料
備品購入費	0	事務用備品

【事業成果】

予算編成回数 (単位:回)

会計名	H24補正予算	H23補正予算
一般会計	8	8
国民健康保険特別会計	3	3
公平委員会特別会計		
農業集落排水事業特別会計	2	6
公共下水道事業特別会計	3	7
介護保険特別会計	3	2
浮島財産区特別会計	2	1
古渡財産区特別会計	1	1
基幹水利施設管理事業特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	2	2

補足:

東日本大震災の影響による被害等に対応していた, 農業集落排水及び公共下水道事業特別会計の補正予算編成回数が大幅に減り, 前年を下回った。

財政状況の公表等

- ・地方財政状況調査(決算統計): 平成24年7月に国に提出し, その後直ちに概要版を公表した。
- ・健全化判断比率: 平成24年第3回定例議会で報告し, その後直ちに公表した。
- ・財務諸表(総務省方式改定モデルによる4表): 平成24年度出納整理期間内に公表した。

目 4 会 計 管 理 費

会計事務費【担当:会計課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	5,100,000	5,091,940		99.8				5,091,940
平成23年度	5,128,000	4,972,507		97.0				4,972,507
比 較	△ 28,000	119,433		2.8				119,433

【事業目的】

会計事務処理及び公金の安全かつ適正な管理。

【事業概要】

適正な会計事務処理を目的とし、支出負担行為の審査・確認、正当な債権者への支払事務を行うとともに、基金については、効率的な資金管理を行う。

経費内訳

需用費	716,320	消耗品費7,680円, 印刷製本費(決算書, 口座振替依頼書)702,450円
役務費	172,620	口座振込データ伝送経費
委託料	4,200,000	銀行派出4名
負補交	3,000	会計事務研究会

【事業成果】

基金の運用状況(特別会計含む)

平成25年3月31日現在(円)

種 目	口数	金 額	利 子	備 考
定期預金	73	7,178,442,603	8,703,530	
決済性預金	31	2,043,018,907	0	繰替運用資金15億円
国 債	7	2,400,813,763	4,359,932	
普通預金	3	22,826,585	4,614	
定額貯金	0	0	130,502	

・運用益は市場金利の下落により、前年度に比べ約1,850千円減少した。

目 5 財 産 管 理 費

管財事務費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	47,786,000	44,355,059		92.8			1,436,000	42,919,059
平成23年度	36,295,000	35,844,598		98.8			1,377,741	34,466,857
比 較	11,491,000	8,510,461		△ 5.9			58,259	8,452,202

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品、庁舎修繕、公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また、公正性、透明性及び競争性を高めるために、入札、契約事務並びに検査を適正に実施した。

消耗品

区 分	支出額	備 考
コピー料金	11,689,300	4庁舎コピー機設置台数 25台
コピー用紙購入	2,078,491	
事務用消耗品購入	1,254,373	
計	15,022,164	

修繕料

区 分	支出額	備 考
江戸崎庁舎に関する修繕	747,327	玄関底破片落下防止ネット
新利根庁舎に関する修繕	2,357,407	空調機
桜川庁舎に関する修繕	3,749,445	空調機, 非常灯修理
東庁舎に関する修繕	1,148,164	空調機
庁舎以外に関する修繕	129,150	倒木被害箇所修理
計	8,131,493	

保険料

区 分	支出額	備 考
公共施設火災保険料	2,131,235	市有施設97施設

入札執行実績

区 分	件 数	金 額	備 考
建設工事	155	5,440,923,344	
委託業務	80	273,585,978	
物品調達	29	186,680,275	
計	264	5,901,189,597	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

江戸崎庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	26,067,000	24,245,886		93.0			419,000	23,826,886
平成23年度	25,366,000	24,256,076		95.6			381,000	23,875,076
比 較	701,000	△ 10,190		△ 2.6			38,000	△ 48,190

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

〔実績・内容〕

光熱水費

区 分	支出額	備 考
電気料	6,511,658	年間使用量 280,312KW
水道料	467,608	年間使用量 1,216m ³
ガス代	185,280	年間使用量 273.7m ³
下水道料	184,515	
計	7,349,061	

区 分	支出額	備 考
電話料	7,829,453	月額平均 652千円

区 分	支出額	備 考
警備委託	4,573,088	PM5:00～AM8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

江戸崎庁舎維持管理において適正に執行した。

新利根庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		16,908,000	15,708,381		92.9				15,708,381
平成23年度		15,657,000	14,156,628		90.4				14,156,628
比較		1,251,000	1,551,753		2.5				1,551,753

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区 分	支出額	備 考
電気料	5,797,190	年間使用量 242,964KW
水道料	789,966	年間使用量 2,502m ³
ガス代	55,080	年間使用量 45.3m ³
下水道料	397,656	
計	7,039,892	

区 分	支出額	備 考
警備委託	4,541,273	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

【事業成果】

新利根庁舎維持管理において適正に執行した。

桜川庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		19,107,000	16,624,804		87.0			262,000	16,362,804
平成23年度		17,957,000	15,176,072		84.5			629,000	14,547,072
比較		1,150,000	1,448,732		2.5			△ 367,000	1,815,732

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

桜川庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区 分	支出額	備 考
電気料	7,732,970	年間使用量 300,099KW
水道料	318,244	年間使用量 624m ³
ガス代	50,970	年間使用量 67.0m ³
下水道料	99,662	
計	8,201,846	

区 分	支出額	備 考
警備委託	4,573,088	PM5:00～AM8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

桜川庁舎維持管理において適正に執行した。

東庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	25,235,000	24,819,248		98.4			59,000	24,760,248
平成23年度	21,704,000	20,594,135		94.9				20,594,135
比較	3,531,000	4,225,113		3.5			59,000	4,166,113

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

東庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区 分	支出額	備 考
電気料	10,826,580	年間使用量 432,208KW
水道料	359,240	年間使用量 980m ³
ガス代	40,782	年間使用量 57.9m ³
下水道料	146,788	
計	11,373,390	

区 分	支出額	備 考
警備委託	4,573,088	PM5:00～AM8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

東庁舎維持管理において適正に執行した。

公用車管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	38,121,000	34,255,837		89.9			70,000	34,185,837
平成23年度	39,274,000	34,891,584		88.8				34,891,584
比較	△ 1,153,000	△ 635,747		1.0			70,000	△ 705,747

【事業目的】

公用車維持管理に伴う経費であり、燃料費、車検整備、自動車保険料、公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

燃料費

区 分	支出額	備 考
公用車燃料	11,244,325	レギュラーガソリン(61,618 ^{リットル}), ハイオク(3,554 ^{リットル}), 軽油(10,520 ^{リットル})

車検整備

区 分	支出額	備 考
車検整備及び12ヶ月点検	7,003,203	車検69台, 12ヶ月点検59台

自動車保険料

区 分	支出額	備 考
自動車保険料	4,819,360	144台(契約時)

公用車購入

区 分	支出額	備 考
公用車購入	7,169,492	6台購入

【事業成果】

公用車の適正な更新及び削減、維持管理を行った。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

目 6 企 画 費

企画調整事務費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	10,746,000	10,407,818		96.9				10,407,818
平成23年度	6,962,000	6,331,640		90.9				6,331,640
比 較	3,784,000	4,076,178		5.9				4,076,178

【事業目的】

総合計画の進行管理をはじめ、まちづくりや地域活性化等、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】

地域資源を最大限に発揮し、魅力あるまちづくりを推進するため、交流人口の拡大など地域活性化に向けた取り組みを行った。

経費内訳

(単位:円)

委 託 料	10,236,081	まちづくり活性化支援事業, 人口問題検討会支援業務
-------	------------	---------------------------

【事業成果】

- ・「NHKのど自慢」「あげ餅自慢大会」の開催や「稲四季弁当づくり」等を通じ、交流人口の拡大が図られた。

広域行政費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	16,267,000	16,267,000		100.0				16,267,000
平成23年度	15,123,000	15,103,000		99.9				15,103,000
比 較	1,144,000	1,164,000		0.1				1,164,000

【事業目的】

一部事務組合等、行政サービスの一部を共同で行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	16,267,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合の事務費(分賦金)等
------------	------------	--------------------------

【事業成果】

- ・ 稲敷広域事務組合、霞ヶ浦導水事業建設促進協議会、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会、茨城空港利用促進等協議会、利根川舟運・地域づくり協議会等への負担金として広域行政の目的を果たした。

地域公共交通対策事業【担当:企画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		93,026,000	83,005,479		89.2				83,005,479
平成23年度		72,067,000	62,914,922		87.3				62,914,922
比較		20,959,000	20,090,557		1.9				20,090,557

【事業目的】

市内の公共交通の利便性の向上を図ることを目的とする。

【事業概要】

市民の日常生活における交通手段を確保するため、バス路線の維持・拡大を図るとともに、自動車を運転できない市民等を対象にタクシー乗車料金の一部を助成(最高700円)する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	580,860	タクシー利用券、バス路線パンフレット印刷代等
使用料及び賃借料	534,613	路線バス転向所、高速バス駐車場土地借上料等
負担金補助及び交付金	81,604,906	バス路線運行補助、タクシー利用補助等

【事業成果】

- バス路線の確保を図るとともに新規路線の試験運行も開始し、公共交通の利便性向上に努めた。また、タクシー利用者等の負担軽減が図られた。

国際交流費【担当:企画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		6,827,000	5,727,151		83.9				5,727,151
平成23年度		3,178,000	1,864,976		58.7				1,864,976
比較		3,649,000	3,862,175		25.2				3,862,175

【事業目的】

人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり、人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】

稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市への親善大使の派遣、およびサーモンアーム市からの親善使節団受入事業等を行い、文化交流や親善を深めた。また、広報紙『姉妹都市』を発行し、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

経費内訳

(単位:円)

需用費	300,895	広報紙『姉妹都市』15,000部印刷代等
負担金補助及び交付金	5,211,316	青少年海外派遣事業補助、訪問団受入事業補助等

【事業成果】

- 親善大使海外派遣団18名(青少年14名、随行員4名)をカナダ・サーモンアーム市へ派遣するとともに、サーモンアーム市からの親善使節団14名(青少年10名、随行員4名)の受け入れを行うなど国際交流・親善を深めた。

コミュニティ・地域づくり費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	15,503,000	12,808,928		82.6			2,408,000	10,400,928
平成23年度	22,844,000	22,422,600		98.2			5,118,000	17,304,600
比較	△ 7,341,000	△ 9,613,672		△ 15.5			△ 2,710,000	△ 6,903,672

【事業目的】

地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】

新利根地区の共同利用施設の維持管理を行ったり、地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,622,148	根本共同利用施設の光熱水費等
委託料	1,703,400	新利根地区共同利用施設の管理委託等
負担金補助及び交付金	9,467,000	集落集会施設整備事業補修改修事業補助等

【事業成果】

- ・ 補修改修事業12件, 再建支援事業8件, 排水整備事業3件

行政情報ネットワーク事業費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	122,649,000	105,912,444		86.4				105,912,444
平成23年度	128,158,000	54,621,252	71,053,000	42.6	3,000			54,618,252
比較	△ 5,509,000	51,291,192		43.7	△ 3,000			51,294,192

【事業目的】

庁内、庁舎間並びに外部との情報ネットワークを円滑にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	4,557,291	プリンターインク・トナー, マウス, テンキーなどの消耗品代及び機器の修繕料等
役務費	19,201,853	NTTスーパーワイドLAN設備利用料, 携帯電話代, 公衆無線LAN用等回線料
委託料	10,010,700	サーバシステム保守管理委託, LGWAN設備保守管理委託, ソフトライセンス更新, 公的個人認証窓口端末機器の保守管理委託
使用料及び賃借料	1,890,400	ユーザ管理システム使用料, 住民情報システム利用ログ情報取得使用料
工事請負費	2,548,539	東庁舎サーバー室電源工事, LGWAN・NTTスーパーワイドLAN設備移設工事, 下水道事務所移設工事
備品購入費	58,170,287	情報系サーバ機器更新(ウィルス対策サーバ含む), プリンタ購入
負担金補助及び交付金	9,530,514	電子申請システム負担金, 茨城県高度情報化推進協議会負担金, いばらきブロードバンドネットワーク負担金, 統合型GIS負担金

【事業成果】

- ・ ネットワークが遮断することなく、常に安定した状態を維持することができた。

経営戦略会議設置事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		888,000	478,012		53.8				478,012
平成23年度		888,000	399,600		45.0				399,600
比較		0	78,412		8.8				78,412

【事業目的】

市政の方針及び理念に基づき、市民の視点及び民間の経営感覚並びにサービス精神に立脚した政策提案を行う。

【事業概要】

経営戦略会議委員

委員長	横須賀 徹	常盤大学教授	委員	斉藤 公雄	(有)アグリクリエイト
委員	久保田時治	(株)常陽産業研究所	委員	坂本 進	副市長

【事業成果】

決算額内訳

(単位:円)

報酬	420,000	委員3名×20,000円×7回
旅費	46,200	委員3名×2,200円×7回

主な勉強会(テーマ)

第1回	経営戦略【部局長】勉強会(・企業経営における組織と責任・産業活性化の推進)
第2回	経営戦略【部課長】勉強会(・災害等への組織対応<組織力の向上>)
第3回	経営戦略【課長補佐・係長】勉強会(・環境に着目した今後のまちづくり<ゴミ・農業>)
第4回	経営戦略【若手職員”防災”】ワーキングチーム(地域防災・災害対応)<全3回ワークショップ>
第5回	経営戦略【若手職員”PR”】ワーキングチーム(市のPR・ブランド戦略)<全3回ワークショップ>
第6回	経営戦略【若手職員”防災”及び”PR”】ワーキングチーム プレゼンテーション
第7回	定住促進について

企業立地推進事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		2,064,000	1,641,665		79.5				1,641,665
平成23年度		2,772,000	2,232,762		80.5				2,232,762
比較		△ 708,000	△ 591,097		△ 1.0				△ 591,097

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に「下太田第2工業団地」と茨城県企業局所管の「江戸崎工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

経費内訳(決算額)

(単位:円)

旅費	6,260	普通旅費(企業誘致活動)
需用費	3,000	工業団地立地事業者選定委員会現地視察時土産代
委託料	1,012,305	誘致対象企業のデータ抽出及び企業信用調査(1件)委託
使用料及び賃借料	10,100	企業誘致時高速代金、駐車場料金
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金

【事業成果】

- ・江戸崎工業団地への企業立地意向調査委託
抽出対象は、茨城県に進出希望のある企業59社を抽出し、ダイレクトメール方式でPR用パンフレット等を送付して、発送後に電話による聞き取り調査を実施した。
- ・企業調査で前向きな回答のあった企業に対する訪問の実施。
- ・下太田第2工業団地に応募申請のあった企業に対する企業信用調査の実施した。
- ・企業誘致関連組織の負担金の支払
県工業団地企業立地推進協議会 160千円、茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150千円、江戸崎工業団地事業推進協議会 300千円

チームいなしき推進事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,000,000	4,337,398		86.7				4,337,398
平成23年度	5,000,000	4,679,400		93.6				4,679,400
比較	0	△ 342,002		△ 6.8				△ 342,002

【事業目的】
「チームいなしき推進協議会」に補助金を交付し、産業、農業及び観光の振興を図る。

【事業概要】
「チームいなしき推進協議会」は、関係各所と連携しながら、次の事業を行った。
・産業振興に関する事業
・農業振興に関する事業
・観光振興に関する事業
・その他協議会の目的達成に必要な事業

【事業成果】
・都内で行われた「新米キャンペーン」に参加し、稲敷市産の「新米あきたこまち」をPR。
・東京都内及び県内各地で行われた産直市への参加支援。
・東京都葛飾区主催の「産業フェア」へ参加し、稲敷市をPR。
・鹿島アントラーズフレンドリィタウンディズにて稲敷市をPR。
・稲敷市復興祭を開催。

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	11,100,000	9,596,699		86.5			588,170	9,008,529
平成23年度	11,422,000	8,970,338		78.5			693,730	8,276,608
比較	△ 322,000	626,361		7.9			△ 105,560	731,921

【事業目的】
交通安全推進事業活動に資するため、会議・イベントなどを開催し、児童・生徒やドライバー等に交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】
交通安全推進員に対し、会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や、イベント啓発品及びチャイルドシート補助金や各種団体補助金を支出。

経費内訳 (単位:円)

報酬	1,790,000	交通安全推進員(延358人*5,000円)
報 償 費	21,000	交通対策協議会委員(7人*3,000円)
旅 費	1,053,800	交通安全推進員(延479人*2,200円)
需 用 費	2,390,999	キャンペーン啓発品, 推進員制服, 交通安全家庭新聞
役 務 費	55,000	任意保険(母の会)
委 託 料	134,400	県民交通災害共済システム
負担金補助及び交付金	4,151,500	負担金 1,525,000 地区交通安全協会(985千円)
		補助金 2,626,500 市母の会連合会(855千円)
	9,596,699	

【事業成果】 (単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総会・会議(推進員)	10	1	3	6	交通安全対策協議会を含む(地区)
総会・会議(母の会)	13	4	3	6	県交母は含まない
交通キャンペーン	6	4	2	—	春・秋・茨城路は地区, 夏・年末は市
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども(1), 高齢者(1)
交通安全教室等	21	1	1	19	幼稚園(2), 小・中学校(17), 高齢者(2)
交通安全母親大会	2	2	—	—	県(1), 地区(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

給付実績 (単位:円)

区 分	支出額	件数	備 考
チャイルドシート補助金	1,121,500	124	購入額の半額(100円未満切捨て)を補助。上限1万円。
購入請求額	3,425,682		

交通安全施設整備事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		10,623,000	10,385,531		97.8				10,385,531
平成23年度		11,440,000	10,075,320		88.1				10,075,320
比較		△ 817,000	310,211		9.7				310,211

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全の用に供する、ガードレール・カーブミラー等の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳 (単位:円)

需用費	4,917,728	事業成果に記載
役務費	10,500	標識等処分手数料
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料(信号待機所)
工事請負費	5,449,500	事業成果に記載
	10,385,531	

【事業成果】

修繕実績 (単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ガードレール・ガードパイプ	5	0	3	1	1	/m
カーブミラー	91	27	16	20	28	31,000 /1基
赤色回転灯	15	1	4	8	2	40,000 /1基
標識(看板・路面表示)	18	1	6	2	9	66,000 /1カ所
その他	0	0	0	0	0	

工事実績 (単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ガードレール・ガードパイプ	4	2	1	1	0	9,000 /m
カーブミラー	26	8	3	7	8	47,000 /1基
赤色回転灯	0	0	0	0	0	/1基
標識(看板・路面表示)	27	2	1	0	24	54,000 /1カ所
その他	9	2	1	0	6	合計 930,000 円

目 8 諸 費

防犯対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		56,331,000	49,763,618		88.3			87,100	49,676,518
平成23年度		54,543,000	49,043,718		89.9			327,600	48,716,118
比較		1,788,000	719,900		△ 1.6			△ 240,500	960,400

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し、各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	20,000	生活安全推進員(4人*5,000円)
職員手当等	149,439	職員時間外手当
報償費	918,000	防犯連絡員(延612人*1,500円)
旅費	8,800	生活安全推進員(4人*2,200円)
需用費	42,079,751	防犯灯約7,600基の電気料、修繕料
役務費	50,000	任意保険(防犯連絡員)
委託料	1,285,410	街路灯保守点検委託、防犯灯設置調査委託
工事請負費	1,948,218	防犯灯新設(81基)
負担金補助及び交付金	3,304,000	負担金 2,924,000 地区防犯協会稲敷支部(2,644千円) 地区防犯柔剣道大会(280千円) 補助金 380,000 市防犯連絡協議会(380千円)
	49,763,618	

【事業成果】

実績

(単位:回)

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議	9	1	4	4	
研修会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	8	2	6	—	春・秋(美浦合同)・年末・振りこめ詐欺撲滅(5)
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で、週1~3回実施
防犯柔剣道大会	1	1	—	—	管内の中学生(5校)
防犯診断	2	—	—	2	桜川(1)、東(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	542,000	121,000		22.3				121,000
平成23年度								
比較	542,000	121,000		22.3				121,000

【事業目的】

テレビ共同受信施設の維持管理費の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	121,000	地デジ放送に係る費用支援
------------	---------	--------------

【事業成果】

内 容	金 額(円)	説 明
江戸崎地区花指テレビ共同受信組合に補助 組合世帯数 29世帯	121,000	組合維持管理費 6,000円×29世帯=174,000円 23年度 維持管理費(電気料金・支柱使用料・修繕費) 295,370円 295,370円-174,000円=121,370円 121,000円補助

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
368,707,000	354,735,620	13,971,380		96.2

目 1 税 務 総 務 費

税務事務費【担当:税務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,244,000	1,210,230		97.3				1,210,230
平成23年度	1,262,000	1,218,030		96.5				1,218,030
比較	△ 18,000	△ 7,800		0.8				△ 7,800

【事業目的】

税務署, 県税事務所, 近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	25,230	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	1,185,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

優良市町村視察研修や税務所掌に関する事項の調査研究, 情報・意見交換等の研修会などの開催により, 市税をより適正に賦課し, また, 参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

(単位:円)

負担金	169,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会, 稲敷地区税務事務研究会等)
	816,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
補助金	100,000	稲敷地区法人会(税務研修会, 経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	100,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目 2 賦 課 徴 収 費

賦課事務費【担当:税務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	171,993,000	166,268,168		96.7	71,189,298		2,637,390	92,441,480
平成23年度	182,826,000	176,732,831		96.7	70,289,000		2,384,780	104,059,051
比較	△ 10,833,000	△ 10,464,663		0.0	900,298		252,610	△ 11,617,571

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

賃金	608,940	臨時職員賃金
報償費	50,626,700	全期前納報奨金
需用費	1,042,800	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	7,416,984	納税通知書等郵送料
委託料	49,999,641	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	33,687,263	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
備品購入費	40,687	レジスター1台購入
負担金補助及び交付金	762,033	地方税電子化協議会等負担金
償還金利子及び割引料	22,083,120	市税過誤納還付金等

【事業成果】

- ・全期前納報奨金(市民税 2, 936件 固定資産税 13, 523件)
- ・確定申告時受付件数 6, 676件(江戸崎 2, 120件・新利根 1, 277件・桜川 1, 959件・東 1, 320件)
- ・不動産鑑定ポイント数 231地点(江戸崎 92・新利根 56・桜川 21・東 62)
- ・新築等家屋評価(棟数 202棟・床面積 41, 809㎡)

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

目 2 賦課徴収費

徴収事務費【担当:納税課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	27,591,000	23,036,734		83.5				23,036,734
平成23年度	24,266,000	22,246,139		91.7				22,246,139
比 較	3,325,000	790,595		△ 8.2				790,595

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,337,825	市税等徴収嘱託員報酬(2名)
賃 金	583,080	非常勤一般職賃金
旅 費	317,900	徴収嘱託員費用弁償及び滞納処分等時旅費
需用費	587,581	OA機器用消耗品及び通知用封筒・納税一覧表印刷製本費
役 務 費	367,124	口座振替手数料, 滞納処分調査手数料
委託料	13,772,164	電算処理・収納代行業務・強制執行委託料
使用料及び賃借料	858,060	システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	4,213,000	茨城租税債権管理機構負担金

【事業成果】

問題案件等の解消に取り組む微増ではあるが対前年比+0.3%を達成した。(国民健康保険税除く)

款 2 総 務 費 項 3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
108,330,000	106,176,040	2,153,960		98.0

目 1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費

戸籍事務費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	16,672,000	16,527,721		99.1			7,633,300	8,894,421
平成23年度	16,879,000	16,765,698		99.3			8,050,150	8,715,548
比 較	△ 207,000	△ 237,977		△ 0.2			△ 416,850	178,873

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】経費内訳

(単位:円)

需 用 費	900,941	出生祝品及びプリンタートナー等
役 務 費	80,000	郵便料
委 託 料	5,292,000	戸籍システム保守管理料
使用料及び賃借料	10,247,580	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	7,200	竜ヶ崎戸籍協議会

【事業成果】

- ・ 戸籍の届出件数
 - ・ 出 生 379 件
 - ・ 婚 姻 475 件
 - ・ 転 籍 163 件
- ・ 戸籍の処理件数
 - ・ 新戸籍編成 287 件
 - ・ 戸籍の附票処理件数
 - ・ 記 載 3,767 件
 - ・ 謄抄本等の交付件数
 - ・ 戸籍謄抄本 11,421 件
 - ・ 戸籍諸証明 140 件
- ・ 養子縁組 50 件
- ・ 離 婚 135 件
- ・ そ の 他 254 件
- ・ 養子離縁 21 件
- ・ 死 亡 682 件
- ・ 戸籍全部消 392 件
- ・ 消 除 1,012 件
- ・ 除籍謄抄本 2,607 件
- ・ 公用交付 2,758 件

住民基本台帳事務費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	23,435,000	23,009,057		98.2	37,800		7,743,500	15,227,757
平成23年度	24,244,000	24,061,199		99.2			7,872,000	16,189,199
比 較	△ 809,000	△ 1,052,142		△ 1.0	37,800		△ 128,500	△ 961,442

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】経費内訳

(単位:円)

需 用 費	494,597	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役 務 費	55,800	郵便料
委 託 料	13,587,462	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	8,848,098	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料
備品購入費	23,100	事務用備品(スイッチングハブ)

【事業成果】

- ・ 住民登録処理件数
 - ・ 転 入 689 件
 - ・ 世帯変更 32 件
 - ・ 死 亡 571 件
- ・ 転 居 316 件
- ・ 職権修正他 1232 件
- ・ 転 出 929 件
- ・ 出 生 244 件
- ・ 謄抄本等の交付件数
 - ・ 住民票謄抄本 20,426 件
 - ・ 公用交付 2,865 件
 - ・ 住民票閲覧 6 件

住民基本台帳ネットワークシステム費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,085,000	3,002,811		97.3			54,000	2,948,811
平成23年度	6,017,000	5,949,909		98.9			85,000	5,864,909
比較	△ 2,932,000	△ 2,947,098		△ 1.5			△ 31,000	△ 2,916,098

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	349,020	住基カード作成等
委託料	1,018,500	住基ネットワークシステム機器保守料
使用料及び賃借料	1,635,291	住基ネットワークシステム機器賃借料

【事業成果】

- ・住民基本台帳カード発行件数 111 件

印鑑登録事務費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,932,000	2,913,330		99.4			349,800	2,563,530
平成23年度	3,440,000	3,357,301		97.6			377,200	2,980,101
比較	△ 508,000	△ 443,971		1.8			△ 27,400	△ 416,571

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	151,830	印鑑登録申請用紙及び改ざん防止用紙等
委託料	1,008,000	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	1,753,500	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

- ・印鑑登録件数 1,378 件
- ・交付件数 13,254 件

外国人登録事務費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	986,000	967,779		98.2	837,000			130,779
平成23年度	1,851,000	1,844,952		99.7	1,844,952			0
比較	△ 865,000	△ 877,173		△ 1.5	△ 1,007,952			130,779

【事業目的】

外国人の登録事務を行う。(平成24年7月9日 外国人登録法の廃止)

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,779	事務用書籍代
委託料	15,750	外国人登録システム保守管理
使用料及び賃借料	950,250	外国人登録システムソフト使用料

【事業成果】

- ・登録処理件数 282 件

人口動態調査費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	44,000	7,000		15.9	7,000			0
平成23年度	45,000	44,745		99.4	44,076			669
比較	△ 1,000	△ 37,745		△ 83.5	△ 37,076			△ 669
【事業目的】 人口動態の調査事務を行う。								
【事業概要】 経費内訳 (単位:円)								
役 務 費			7,000	郵便料				
【事業成果】 ・ 人口動態統計処理件数 ・ 出生 244 件 ・ 婚姻 135 件 ・ 死亡 571 件 ・ 離婚 79 件 ・ 死産 1 件								

旅券事務に関する経費【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,247,000	2,097,009		93.3	1,938,879			158,130
平成23年度	2,385,000	2,217,884		93.0	2,217,564			320
比較	△ 138,000	△ 120,875		0.3	△ 278,685			157,810

【事業目的】
旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】
経費内訳 (単位:円)

共 済 費	221,264	社会保険料
賃 金	1,709,184	臨時職員1名
需 用 費	8,431	事務用消耗品
委 託 料	113,400	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	44,730	旅券用交付窓口端末機器賃借料

【事業成果】
・ パスポート申請件数
・ 新 規 940 件
・ 訂 正 増 補 14 件

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
37,807,000	34,627,854	3,179,146		91.6

目 1 選 挙 管 理 委 員 会 費

選挙管理委員会運営費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,996,000	4,611,746		92.3	10,000			4,601,746
平成23年度	5,131,000	4,720,628		92.0				4,720,628
比較	△ 135,000	△ 108,882		0.3	10,000			△ 118,882
【事業目的】 選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。								
【事業概要】 ・委員報酬（委員長7,600円、委員7,000円） 137,200円 ・役務費（郵便料） 529,010円 ・選挙人名簿作成委託料（6・9・12・3月分及び農業委員分） 3,801,000円								
【事業成果】 ・選挙管理委員会の開催 4回（定時登録） ・平成25年3月定時登録有権者数 37,986人 27投票区								

目 2 稲 敷 市 長 選 挙 費

稲敷市長選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,747,000	3,444,050		91.9				3,444,050
平成23年度								
比較	3,747,000	3,444,050		91.9				3,444,050
【事業目的】 稲敷市長選挙の準備に要する経費。								
【事業概要】 ・平成25年4月7日告示、4月14日執行選挙の前年度準備経費 ・選挙人名簿作成委託 976,500円 ・ポスター掲示板設置(213ヶ所) 1,878,660円								
【事業成果】 前年度より準備をすすめることで円滑な選挙運営をすることができた。								

目 3 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙費

霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	84,000	81,780		97.4	81,386			394
平成23年度								
比較	84,000	81,780		97.4	81,386			394
【事業目的】 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙の執行に要する経費。								
【事業概要】 ・平成24年7月10日告示、平成24年7月19日選挙会(無投票)								
【事業成果】 選挙による委員6名が選出された。								

目 4 新利根川土地改良区総代総選挙費

新利根川土地改良区総代総選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,391,000	199,195		14.3			199,195	0
平成23年度								
比較	1,391,000	199,195		14.3	0			0
【事業目的】 新利根川土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。								
【事業概要】 ・平成25年2月12日告示、平成25年2月19日選挙会(無投票) ・選挙人名簿登録者数 4,435人								
【事業成果】 総代当選者数 78人(5選挙区)								

目 5 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙費

霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	55,000	54,400		98.9	37,000			17,400
平成23年度								
比較	55,000	54,400		98.9	37,000			17,400
【事業目的】 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙の執行に要する経費(委員欠員による)。								
【事業概要】 ・平成24年10月23日告示、平成24年11月1日選挙会(無投票)								
【事業成果】 補欠選挙による委員1名が選出された。								

目 6 衆議院議員総選挙費

衆議院議員総選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	13,331,000	13,322,668		99.9	12,861,000			461,668
平成23年度								
比較	13,331,000	13,322,668		99.9	12,861,000			461,668
【事業目的】 衆議院議員総選挙の執行に要する経費。								
【事業概要】 ・平成24年12月4日告示、平成24年12月16日投票 ・選挙当日の有権者数 38,042人 ・非常勤職員報酬 2,314,600円 ・委託料(選挙人名簿作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定) 4,955,685円								
【事業成果】 ・投票者総数 21,540人(小選挙区) 投票率 56.62%								

目 7 稲敷市議会議員補欠選挙費

稲敷市議会議員補欠選挙執行費【担当:総務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	2,265,000	2,069,455		91.4				2,069,455
平成23年度								
比 較	2,265,000	2,069,455		91.4	0			2,069,455
【事業目的】 稲敷市議会議員補欠選挙の準備に要する経費。								
【事業概要】 ・平成25年4月7日告示、4月14日執行選挙の前年度準備経費 ・ポスター掲示板設置(213ヶ所) 1,878,660円								
【事業成果】 前年度より準備をすすめることで円滑な選挙運営をすることができた。								

款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
7,168,000	6,930,571	237,429		96.7

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	4,690,000	4,567,116		97.4	22,000			4,545,116
平成23年度	4,832,000	4,637,935		96.0	22,000		28,800	4,587,135
比 較	△ 142,000	△ 70,819		1.4	0		△ 28,800	△ 42,019
【事業目的】 国からの法定受託事務としての統計調査を円滑に実施するため、調査環境の整備を目的とする。								
【事業概要】 経費内訳 (単位:円)								
報 酬	4,415,350	登録統計調査員報酬						
報 償 費	8,085	退任調査員記念品						
旅 費	10,400	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償						
需 用 費	93,181	統計調査員のしおり等						
使用料及び賃借料	700	視察研修会随行者施設入場料						
負担金補助及び交付金	39,400	県統計協会負担金、市統計調査員協議会補助金						
【事業成果】 ・登録統計調査員の確保 189名 ・基本的知識の習得による登録統計調査員の資質向上 総務省及び県主催研修会参加者 2 名 市主催統計調査員事務説明会出席者 87 名 「統計調査員のしおり」配布 189 名								

目 2 基 幹 統 計 調 査 費

常住人口調査費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	32,000	31,158		97.4	31,000			158
平成23年度	27,000	26,376		97.7	25,000			1,376
比 較	5,000	4,782		△ 0.3	6,000			△ 1,218

【事業目的】

県が実施主体の常住人口調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

国勢調査の人口と世帯数を基にして、住民基本台帳の異動と外国人登録の異動状況による市の常住人口と世帯数の調査報告を、毎月行っている。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	31,158	調査事務用品
-------	--------	--------

【事業成果】

毎月の異動状況を翌月15日までに報告し、県において月末に全市町村の人口等の公表を行った。

学校基本調査費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	15,000	14,862		99.1	14,000			862
平成23年度	15,000	14,416		96.1	14,000			416
比 較	0	446		3.0	0			446

【事業目的】

国からの法定受託事務としての学校基本調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

学校に関する基本的事項の調査で、毎年、施設、児童生徒数、教職員数等の報告を行っている。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	14,862	調査事務用品
-------	--------	--------

【事業成果】

教育委員会及び各学校等において平成24年5月1日を基準日として調査を実施し、国及び県において調査結果の公表を行った。

経済センサス活動調査費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	179,000	177,929		99.4	177,469			460
平成23年度	2,240,000	1,973,294		88.1	1,707,000			266,294
比較	△ 2,061,000	△ 1,795,365		11.3	△ 1,529,531			△ 265,834

【事業目的】

国からの法定受託事務としての経済センサス活動調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

事業所・企業の活動状態を明らかにする調査で、全ての事業所を対象に平成24年2月1日を基準日として調査を実施したが、調査票が未提出となった事業所への督促及び、回収調査票の審査を行った。

経費内訳 (単位:円)

職員手当等	92,874	調査票審査及び未提出事業所督促事務時間外勤務手当
需用費	78,535	調査事務用品
役務費	6,520	切手代

【事業成果】

督促実施件数

電話による督促	22
郵便による督促	47

工業統計調査費【担当:企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	611,000	517,976		84.8	412,000			105,976
平成23年度								
比較	611,000	517,976		84.8	412,000			105,976

【事業目的】

国からの法定受託事務としての工業統計調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

工業の実態を明らかにする調査で、製造業に属する事業所を対象として、毎年(経済センサス活動調査の前年を除く)行われている。

経費内訳 (単位:円)

報酬	347,760	指導員1名、調査員9名
職員手当等	50,263	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
旅費	7,100	指導員・調査員交通費
需用費	16,113	調査事務用品、説明会時お茶代
役務費	6,020	指導員・調査員電話料、切手代
委託料	90,720	調査準備及び調査票点検補助業務委託

【事業成果】

平成24年12月31日を基準日として、調査員による調査を行い、回収した調査票を市で審査後、県へ提出した。

就業構造基本調査費【担当:企画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		790,000	785,379		99.4	609,000			176,379
平成23年度									
比較		790,000	785,379		99.4	609,000			176,379

【事業目的】

国からの法定受託事務としての就業構造基本調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

就業・不就業の実態を明らかにする調査で、国で抽出した調査区及び世帯を対象として、5年ごとに行われている。

経費内訳

(単位:円)

報酬	437,490	指導員1名、調査員11名
職員手当等	84,058	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
報償費	33,825	調査票記入者謝礼
旅費	33,480	指導員・調査員交通費
需用費	6,176	調査事務用品、説明会時お茶代
役務費	13,950	指導員・調査員電話料、切手代
委託料	176,400	調査準備及び調査票点検補助業務委託

【事業成果】

平成24年10月1日を基準日として、調査員による調査を行い、回収した調査票を市で審査後、県へ提出した。

住宅・土地統計調査単位区設定費【担当:企画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		851,000	836,151		98.3	476,000			360,151
平成23年度									
比較		851,000	836,151		98.3	476,000			360,151

【事業目的】

国からの法定受託事務として、平成25年度に実施される住宅・土地統計調査に向け、準備調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

平成25年度に実施される住宅・土地統計調査を正確かつ円滑に行うため、調査区域を明確にし、調査区内の住戸を事前に把握する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	411,200	指導員15名
職員手当等	94,568	調査準備及び調査書類点検時間外勤務手当
旅費	24,750	指導員交通費
需用費	30,993	調査事務用品、説明会時お茶代
役務費	2,480	切手代
委託料	272,160	調査準備及び調査書類点検補助業務委託

【事業成果】

平成25年2月1日を基準日として、指導員による調査を行い、実地調査で使用する設定図を作成し、市で審査後、県へ提出した。

款 2 総 務 費 項 6 監 査 委 員 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
942,000	645,142	296,858		68.5

目 1 監 査 委 員 費

監査事務費【担当:監査委員事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	942,000	645,142		68.5				645,142
平成23年度	935,000	614,382		65.7				614,382
比 較	7,000	30,760		2.8				30,760

【事業目的】

市から独立した独任制の執行機関である監査委員が、市の財務や経営に関する事務の管理が予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか、最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているかなどについて監査・審査・検査していくことにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。

【事業概要】

市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月現金出納検査、決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など、地方自治法や公営企業法に基づく監査審査・検査に関する業務を行っている。

報 酬	468,000	監査委員報酬 (識見1名:31日・議選1名:27日)
旅 費	130,200	監査委員費用弁償 (費用弁償:53日・旅費:5日)
需用費	10,942	消耗品費 (参考図書, 事務用品等)
負担金補助及び交付金	36,000	県都市監査委員会26,000円, 県西南都市監査委員会10,000円

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象箇所	監査等の 実 日 数	監査等の結果	
					結果報告	指摘・意見・要望事項
監 査	定 期 監 査	7 回	18 箇所	8 日	7 件	47 件
	随 時 監 査	2 回	2 箇所	4 日	2 件	2 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	4 件
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回	36 箇所	12 日	12 件	—
審 査	決 算 審 査	9 回	48 箇所	10 日	9 件	16 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合 計		34 回	109 箇所	42 日	34 件	72 件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,217,889,000	3,136,829,529	81,059,471		97.5

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	20,489,000	20,275,900		99.0	35,000			20,240,900
平成23年度	20,492,000	20,341,682		99.3	113,000			20,228,682
比較	△ 3,000	△ 65,782		△ 0.3	△ 78,000			12,218

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会に活動に係る委託料及び推薦会
会開催に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	0	
報償費	0	
旅費	0	
需用費	12,940	消耗品費
委託料	20,223,000	189,000円×107人
負・補・交	39,960	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市協議会活動状況

市民児協会長会議および会計検査	4月
市民児協理事会・地区会長会議	4回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	3回
県会長・副会長合同研究協議会	6月
県民生委員児童委員教室	7月
県南・南地区主任児童委員研修会	7・2月

地区協議会活動状況

区 分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合同会議	3回	3回	3回	3回
運営委員会	6回	6回	6回	5回
定例会 (移動研修含む)	7・10月	6・10月	7・10月	7・10月
会計監査	4月	4月	4月	4月

遺族等援護事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
平成23年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
比較	0	0		0.0				0

【事業目的】

英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図る。

【事業概要】

市内に居住する戦没者の遺族に対し、補助金を支出。

補助金	1,036,000	内訳は【事業成果】のとおり
-----	-----------	---------------

【事業成果】

補助金

区 分	支出額	人数	備 考
市遺族会	1,036,000	735	事務費・事業費・記念碑周辺の除草及び剪定

社会福祉協議会助成事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	52,805,000	52,805,000		100.0				52,805,000
平成23年度	49,914,000	49,914,000		100.0				49,914,000
比 較	2,891,000	2,891,000		0.0				2,891,000

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

補 助 金	52,805,000	内訳は【事業成果】のとおり
-------	------------	---------------

【事業成果】

補助金内訳

(単位:円)

法人運営事業 45,957,000円	理事会2回, 評議会2回, 監査1回, 福祉センター245日開館延べ人数7,215人
心配ごと相談事業 727,000円	年間66件
ボランティア活動事業 6,121,000円	36団体活動助成、3団体新規助成、7団体研修・機材・事業研修助成

要援護事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	791,000	5,000		0.6				5,000
平成23年度	291,000	5,550		1.9				5,550
比 較	500,000	△ 550		△ 1.3				△ 550

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 要 費		
扶 助 費	5,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

扶助費

(単位:円)

区 分	支出額	人数	備 考
交 通 費	5,000	4	目的地までの交通費

社会を明るくする運動推進事業【担当:社会福祉課(人権推進室)】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	492,000	420,205		85.4				420,205
平成23年度	492,000	462,235		94.0				462,235
比較	0	△ 42,030		△ 8.5				△ 42,030

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	420,205	消耗品380,800円, 食糧費33,600円, 印刷製本費5,805円
-----	---------	--------------------------------------

【事業成果】

- ・7月7日 街頭啓発キャンペーンの実施
保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体207名の参加
リーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。

人権擁護事業【担当:社会福祉課(人権推進室)】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	665,000	661,500		99.5				661,500
平成23年度	666,000	664,000		99.7				664,000
比較	△ 1,000	△ 2,500		△ 0.2				△ 2,500

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助する。

【事業概要】

負担金

県更生保護協会負担金	33,000円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	94,000円

補助金

稲敷市保護司会	176,000円
稲敷市更生保護女性の会	114,000円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会	133,000円

【事業成果】

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

区 分	開 催
役員会	2回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	3回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員47名)

区 分	開 催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	5回
施設慰問	2回
役員会	7回

龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会活動状況 (会員9名)

区 分	開 催
人権相談	毎週木曜日
人権啓発街頭活動	12月
社明運動	7月
研修会	11月
小学校での人権教室	2回
役員会	1回

地域改善対策事業【担当:社会福祉課【人権推進室】】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		8,069,000	7,774,137		96.3	750,000			7,024,137
平成23年度		8,635,000	8,498,930		98.4	1,350,000			7,148,930
比較		△ 566,000	△ 724,793		△ 2.1	△ 600,000			△ 124,793

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

(単位:円)

賃金	1,000,800	生活相談員2名
報償費	405,000	講師謝礼等
旅費	52,280	研修参加時旅費
需用費	608,847	消耗品526,649円, 食糧費1,860円 光熱水費66,163円
役務費	3,060	処分手数料
使・賃・料	198,150	土地借上料172,100円, 駐車料26,050円
負担金・補助金	5,506,000	研修参加費負担金1,040,000円, 地域改善事業対策補助金5,402,000円

【事業成果】

- ・人権問題講演会の開催
【市職員及び市教員対象研修 8月1日実施: 152名参加】
【市民対象研修会 1月20日実施: 156名参加】

- ・人権及び同和問題研修会への参加
【9回・延べ67名参加】
- ・生活相談員による生活相談の実施
【2地区において毎週水曜日実施】

- ・各運動団体への活動補助

区 分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,516,000
部落解放愛する会新利根支部	950,000
全日本同和会江戸崎支部	1,026,000
全日本同和会新利根支部	1,910,000

中国残留邦人生活支給給付事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		6,646,000	2,147,161		32.3	1,610,370			536,791
平成23年度		6,840,000	2,986,160		43.7	2,239,620			746,540
比較		△ 194,000	△ 838,999		△ 11.3	△ 629,250			△ 209,749

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援、老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶 助 費	2,147,161円	内訳は【事業成果】のとおり
-------	------------	---------------

【事業成果】

扶助費

区 分	支 出 額	人数	備 考
生 活 扶 助 費	983,950円	1	月平均 81,995円/月
住 宅 扶 助 費	424,800円	1	月平均 35,400円/月
医 療 扶 助 費	558,810円	1	入院, 外来, 調剤
介 護 扶 助 費	179,601円	1	居宅介護

地域支え合い体制づくり事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	388,000	194,915		50.2	194,915			0
平成23年度								
比較	388,000	194,915		50.2	194,915			0

【事業目的】

高齢者や障害者などの災害時要援護者について、安否確認や要援護者にあった避難誘導のために地域の支え合いより支援する体制を整備する

【事業概要】

避難者支援プラン個別計画を策定するために、要介護者・身体障害者・高齢者などに災害時要援護者登録申請書を配布し登録を促す。

【事業成果】

災害に支援が必要とする申請が1,413名あり、台帳の整備を行う。

国民生活基礎調査費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	7,000	6,877		98.2	5,000			1,877
平成23年度								
比較	7,000	6,877		98.2	5,000			1,877

【事業目的】

保健・医療・福祉・年金・所得・国民生活の基礎的事務を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策や企画及び立案に必要な基礎資料を行う。

【事業概要】

厚生労働省より委託を受け調査員による所得票の調査を行う

【事業成果】

調査に必要な筆記用具やファイルを購入し1人の調査員により20世帯の調査を行った。

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	18,151,000	18,068,774		99.5	297,250			17,771,524
平成23年度	11,411,000	11,247,398		98.6	976,500			10,270,898
比 較	6,740,000	6,821,376		1.0	△ 679,250			7,500,626

【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費,各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	170,090	消耗品費	
役務費	50,000	郵便料	
委託料	633,150	障害者手帳システム保守管理委託,自殺対策緊急強化事業委託	
使用料及び賃借料	827,820	電算システム使賃料	
負担金補助及び交付金	733,130	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会	
償還金利子及び割引料	15,654,584	国返還金(障害者自立支援給付費/障害者医療費(更生医療))	

【事業成果】

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	570,000
県精神保健協会負担金	13,630	稲敷市手をつなぐ育成会	90,000

障害者福祉事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	13,442,000	13,249,000		98.6	4,941,000			8,308,000
平成23年度	14,986,000	14,584,300		97.3	6,232,500			8,351,800
比 較	△ 1,544,000	△ 1,335,300		1.2	△ 1,291,500			△ 43,800

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また,心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。

保険加入者(保護者)が,死亡した場合,障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

委託料	120,000	デイケア委託	
扶助費	13,129,000	内訳は【事業成果】のとおり	

【事業成果】

給付実績

扶 助 費	支出額	人・件	備 考
心身障害者扶養共済年金	4,560,000	18人	1口あたり20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,010,000	48人	1人当たり5,000円/月
難病患者給付費	5,559,000	158人	1人当たり3,000円/月

障害者自立支援給付事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	547,621,000	527,832,074		96.4	406,275,427			121,556,647
平成23年度	488,326,000	474,733,581		97.2	368,459,458			106,274,123
比 較	59,295,000	53,098,493		△ 0.8	37,815,969			15,282,524

【事業目的】

障害を持つ方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。 負担割合(国1/2, 県1/4, 市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	136,500	障害福祉サービス受給者証等
役 務 費	630,766	電話料, 審査手数料
委 託 料	113,400	障害者自立支援システム保守管理委託
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,330,580	電算システム使賃料
扶 助 費	524,620,828	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区 分	支 出 額	人・件	備 考
更生医療給付費	41,566,048	20人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
補装具給付費	5,857,715	54件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
障害児補装具給付費	2,550,815	22件	同上(18歳未満の者)
療養介護給付者医療費	4,697,669	6人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所／入院)
福祉サービス給付費	450,102,242	4,647件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	15,275,229	233件	障害児福祉サービス給付費
特別対策費	4,571,110		指定事業者運営安定化対策事業(新体系定着支援事業)

特別障害者手帳等給付【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	17,255,000	17,254,190		99.9	12,940,642			4,313,548
平成23年度	18,693,000	18,691,990		99.9	14,018,992			4,672,998
比 較	△ 1,438,000	△ 1,437,800		0.0	△ 1,078,350			△ 359,450

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。 負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	17,254,190	特別障害者手当
-------	------------	---------

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区 分	支出額	人・件	備 考
特 別 障 害 者 手 当	17,254,190	66人	特別障害者 26,260円/月 障害児福祉・経過的福祉 14,280円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,266,000	1,154,400		91.2	742,000			412,400
平成23年度	1,445,000	1,154,400		79.9	640,000			514,400
比較	△ 179,000	0		11.3	102,000			△ 102,000

【事業目的】

障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者(児)の障害程度区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,040,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	114,400	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

審査委員会実施

区 分	審査回数	審査件数
認定審査会	12回	68件

障害福祉サービス給付認定調査費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	722,000	584,690		81.0				584,690
平成23年度	497,000	340,795		68.6				340,795
比較	225,000	243,895		12.4				243,895

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査する基礎調査業務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

旅費	108,840	普通旅費(県外施設入所者等の認定調査)
役務費	322,200	郵便料,事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	66,500	障害給付認定調査委託(相談支援事業所へ委託)
備品購入費	87,150	障害給付認定調査ファイル保管庫

【事業成果】

認定調査の状況

(単位:円)

区 分	内 容	件 数	支 出 額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	69件	322,200
障害認定調査委託	調査委託料	19件	66,500

障害者地域生活支援事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	30,904,000	27,014,888		87.4	13,572,000			13,442,888
平成23年度	33,037,000	27,917,264		84.5	12,975,000			14,942,264
比較	△ 2,133,000	△ 902,376		2.9	597,000			△ 1,499,376

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委託料	11,953,507	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,827,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	12,234,381	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

区 分	件数等	支 出 額
委託料		
地域活動支援センター事業委託 ◎	279人	8,328,911
聴覚障害者等コミュニケーション支援事業委託 ◎	38人	236,200
障害者生活訓練等事業委託 ◎	337人	3,388,396
扶助費		
身体障害者自動車改造費	2人	200,000
自動車運転免許取得費	1人	100,000
重度障害者日常生活用具給付費	800件	7,857,576
障害児日常生活用具給付費	61件	501,236
相談支援費	2件	7,000
障害者移動支援費 ◎	301人	1,111,483
日中一時支援費 ◎	565人	1,748,336
身体障害者訪問入浴サービス事業 ◎	63人	708,750

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	348,000	188,700		54.2				188,700
平成23年度	773,000	433,600		56.1				433,600
比 較	△ 425,000	△ 244,900		△ 1.9				△ 244,900

【事業目的】

障害者の障害福祉サービスを効果的に実施するため、協議会を実施し円滑な運営を図る。

【事業概要】

(単位:円)

報酬	131,500	地域自立支援協議会委員報酬	12名 2回
旅費	57,200	地域自立支援協議会委員費用弁償	12名 2回

【事業成果】

相談支援に関する協議やサービス従事者の研修会開催等により、地域での障害者支援体制等の推進を図ることができた

障がい者センター運営事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	31,489,000	31,489,000		100.0			85,044	31,403,956
平成23年度	37,993,000	37,993,000		100.0				37,993,000
比 較	△ 6,504,000	△ 6,504,000		0.0			85,044	△ 6,589,044

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料

【事業概要】

(単位:円)

委託料	31,489,000	障がい者センター指定管理委託料
-----	------------	-----------------

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	55,948,000	53,428,153		95.5			8,267,661	45,160,492
平成23年度	60,785,000	51,386,672		84.5			8,086,703	43,299,969
比 較	△ 4,837,000	2,041,481		11.0			180,958	1,860,523

【事業目的】

老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへの措置入所を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	39,000	入所判定委員会医師謝礼
需 用 費	9,387	消耗品費(参考図書等)
負担金補助及び交付金	6,056,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶 助 費	47,323,766	老人保護措置費

【事業成果】

- ・平成24年度末現在保護措置者 20 人
(松風園16人, 鹿行潮来荘2人, 滴翠園1人, 猿田荘1人)
- ・平成24年度中老人ホーム入所者 5 人
- ・平成24年度中老人ホーム退所者 6 人

敬老事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	10,575,000	9,579,917		90.6				9,579,917
平成23年度	9,924,000	9,107,420		91.8				9,107,420
比 較	651,000	472,497		△ 1.2				472,497

【事業目的】

長年のわたり地域社会の発展に貢献された75歳以上高齢者に対し感謝と敬意を啓発する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	3,091,650	100歳・米寿・敬老会記念品, 協力者謝礼
需 用 費	2,383,867	消耗品費, 食糧費(敬老会賄い), 印刷製本費(敬老会プログラム)
役 務 費	2,500	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委 託 料	2,218,400	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	1,883,500	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

- ・敬老会の開催
期 日 平成24年10月21日 江戸崎体育館
招待者 6,873人
参加者 1,763人 (うち引率者326人)
- ・長寿をたたえる事業
米寿達成者 227人
100歳達成者 10人 (101歳以上 14人)

老人クラブ助成事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,033,000	4,641,000		92.2	1,553,000			3,088,000
平成23年度	5,162,000	4,925,096		95.4	1,730,000			3,195,096
比較	△ 129,000	△ 284,096		△ 3.2	△ 177,000			△ 107,096

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

旅費	28,800	老人クラブ連合会役員研修随行旅費
需用費	24,000	食糧費(いばらきねりんスポーツ大会弁当代)
負担金補助及び交付金	4,588,200	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	3,030,600円	53クラブ(2,145人) 均等割38,000円 会員数割475円
老人クラブ連合会	1,539,000円	連合会 651,000円 江戸崎支部 252,000円 新利根支部 223,000円 桜川支部 198,000円 東支部 215,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
平成23年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
比較	0	0		0.0	0			0

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	4,037,000	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	406人	986,640円
輪投げ新利根支部大会	2回	336人	
輪投げ桜川支部大会	1回	36人	
輪投げ東支部大会	2回	176人	
市輪投げ大会	2回	517人	
市ゲートボール大会	2回	112人	239,760円
市ペタンク大会	2回	300人	294,665円
市グラウンドゴルフ大会	1回	68人	250,925円
運動会	2回	700人	1,028,546円
生きがい活動			
老人福祉大会	1回	350人	565,185円
芸能発表会	1回	550人	369,054円
伝承活動			
しめなわづくり講習会	1回	28人	42,000円
上部大会参加活動			
いばらきねりんスポーツ大会	1回	34人	14,372円
その他			
事業用共通消耗品購入			245,853円

シルバー人材センター助成費【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		11,100,000	11,100,000		100.0			1,225,472	9,874,528
平成23年度		11,100,000	11,100,000		100.0			1,311,324	9,788,676
比較		0	0		0.0			△ 85,852	85,852

【事業目的】

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	11,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	11,000,000円	運営補助 9,000,000円 施設管理 2,000,000円 会員数332人, 年間受注件数2,383件, 年間就業延人数33,625人 総事業費180,555,917円

高齢者生活支援事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		22,241,000	19,631,864		88.3				19,631,864
平成23年度		22,742,000	20,734,808		91.2	1,149,000			19,585,808
比較		△ 501,000	△ 1,102,944		△ 2.9	△ 1,149,000			46,056

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため, 各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	537,891	福祉電話基本通話料, 緊急通報機器取付手数料
委 託 料	17,483,493	高齢者福祉サービス委託費等
備 品 購 入 費	1,001,480	緊急通報装置20台(a=50,074円)
負担金補助及び交付金	609,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金, シルバーカー購入補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに, 緊急通報システムを整備することにより, 緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し, 乳製品を配布し, 安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して, 栄養のバランスのとれた食事を配達し, 在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に電話による訪問を行い, 孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため, シルバーカー購入者に対して補助金を交付する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者, 障がい者等に対し救急医療情報キットを配布し, 安全と安心の確保を図る。

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

高齢者, 障がい者等の歩行困難者に身障者等用駐車場利用証を交付し, 車いすマーク駐車場の適正利用に努める。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

- 緊急通報システム事業
新規設置者19人, 平成24年度末現在212人
- 愛の定期便事業
年間延利用者4,360人, 配達総本数90,515本
- 配食サービス事業
年間延利用者493人, 総食数12,429食
- ふれあい電話事業
年間延利用者2,522人
- ふれあい給食事業
年間延利用者3,042人
- シルバーカー購入費助成
補助金交付者54人
- 救急医療情報キット配布事業
平成24年度末配布者数671人
- 身障者等用駐車場利用証交付事業
平成24年度末交付者数253人

地域ケアシステム推進事業【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,726,000	5,654,325		84.1	925,000			4,729,325
平成23年度	6,837,000	6,599,234		96.5	925,000			5,674,234
比較	△ 111,000	△ 944,909		△ 12.5				△ 944,909

【事業目的】

在宅の要援護者・家族に対して効率的な支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	5,654,325	市社会福祉協議会への委託費
-----	-----------	---------------

茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき, 支援を必要とする方々に対して, 各種福祉サービスにつなげる支援を行う。

【事業成果】

サービス調整会議ケース対象者13人

介護保険特別会計繰出金【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	466,553,000	464,992,055		99.7				464,992,055
平成23年度	444,524,000	444,304,542		99.9	1,915,000			442,389,542
比較	22,029,000	20,687,513		△ 0.2	△ 1,915,000			22,602,513

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

介護給付費	350,178,000	介護給付費の12.5%
介護会計職員給与費	63,766,055	職員給与関係経費
介護会計事務費	41,544,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業)	3,976,000	介護予防事業費の12.5%
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	5,528,000	包括的支援事業及び任意事業費の19.75%

【事業成果】

後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

老人保健事業【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	102,000	153		0.2				153
平成23年度	164,000	61,770		37.7				61,770
比較	△ 62,000	△ 61,617		△ 37.5				△ 61,617

【事業目的】

旧老人保健事業に要した経費の精算事務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	153	審査支払手数料
-------	-----	---------

【事業成果】

老人保健特別会計は平成22年度に廃止しているところであるが、診療報酬の返還が発生したことに伴い、保険者別医療費通知事務費を支出した。

・支払基金へ153円

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	12,146,000	10,582,452		87.1			216,800	10,365,652
平成23年度	10,611,000	10,565,371		99.6			215,000	10,350,371
比較	1,535,000	17,081		△ 12.4			1,800	15,281

【事業目的】

市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。

【事業概要】

市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	6,460,734	燃料費485,000円, 光熱水費5,975,734円
役 務 費	47,160	点検・検査・剪定・除草手数料
委 託 料	2,313,183	警備163,800円, 消防・電気・空調等保守点検1,909,383円, 植栽管理240,000円
使用料及び賃借	501,375	土地借上料468,400円, テレビ受信料32,975円
工 事 請 負 費	1,260,000	雨漏修繕工事

【事業成果】

デイケア(入浴等)のサービスを実施するための施設としての機能を保全し、活用した。

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,553,000	2,419,851		94.8	1,490,566			929,285
平成23年度	3,264,000	2,977,054		91.2	2,170,284			806,770
比較	△ 711,000	△ 557,203		3.6	△ 679,718			122,515

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	14,017	消耗品費
役務費	105,825	通信運搬費
委託料	803,460	年金電算処理委託費、年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	1,465,524	年金電算システム機器賃借料
備品購入費	11,025	事務用備品
負担金補助及び交付金	20,000	負担金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		911 件	390,178,800 円
5年年金		8 件	3,253,600 円
通算老齢年金		266 件	54,999,100 円
基礎年金	老齢基礎年金	11,072 件	7,232,922,100 円
	障害基礎年金	695 件	613,081,400 円
	遺族基礎年金	102 件	78,157,000 円
	寡婦年金	29 件	13,797,600 円
	死亡一時金	4 件	480,000 円
合計		13,087 件	8,386,869,600 円

被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
7,390 人	2,402 人	84 人	9,876 人

目 6 医療福祉費

医療福祉事業【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	339,896,000	309,498,029		91.1	118,711,417		52,359,704	138,426,908
平成23年度	339,945,000	325,315,342		95.7	120,889,624		47,755,723	156,669,995
比較	△ 49,000	△ 15,817,313		△ 4.6	△ 2,178,207		4,603,981	△ 18,243,087

【事業目的】

県補助事業として妊産婦、小児(出生から小3)重度障害者、ひとり親家庭の親子、市単独事業として学齢児童生徒(小4から中3)に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	218,631	消耗品費、受給者証等印刷製本費
役務費	5,280,324	通信運搬費、審査手数料
委託料	2,008,554	医療福祉システム保守管理、電算処理委託費
使用料及び賃借料	2,517,180	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	299,473,340	内訳は【事業成果】のとおり。

【事業成果】

区 分	支給額	年間平均受給者数
小 児	50,967,060 円	2,613 人
重度心身障害者	110,424,111 円	437 人
高齢重度障害者	69,318,371 円	581 人
妊 産 婦	12,255,207 円	157 人
父子家庭の父子	4,681,746 円	206 人
母子家庭の母子	22,458,897 円	837 人
学齢児童(市単独)	25,597,665 円	1,993 人
小児(市単独)所得オーバー	2,590,840 円	182 人
妊産婦(市単独)所得オーバー	1,179,443 円	8 人
計	299,473,340 円	7,014 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人以外の疾病を対象に支給

目 7 高 額 療 養 費 貸 付 金

高額療養費貸付事業【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	13,800,000	12,682,000		91.9			11,794,000	888,000
平成23年度	13,000,000	11,385,000		87.6			11,385,000	
比 較	800,000	1,297,000		4.3			409,000	888,000

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】

貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費
貸付件数 68件

目 8 出 産 費 資 金 貸 付 金

出産費資金貸付事業【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	1,008,000	0		0.0				
平成23年度	1,680,000	0		0.0				
比 較	△ 672,000	0		0.0				

【事業目的】

出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。

【事業概要】

貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。
申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度が普及したことから、平成24年度の貸付実績がなかった。

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	645,708,000	645,707,521		100.0	102,934,889			542,772,632
平成23年度	744,650,000	744,649,248		100.0	107,483,435			637,165,813
比 較	△ 98,942,000	△ 98,941,727		0.0	△ 4,548,546			△ 94,393,181

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	110,157,950 円
保険基盤安定(保険者支援分)	27,088,571 円
国保会計事務費	46,693,000 円
国保会計職員給与費	54,673,000 円
保健事業費(特定健診・健康相談)	21,047,000 円
出産育児一時金	22,400,000円
国保財政安定化支援事業	15,206,000 円
その他繰出金	348,442,000 円

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。
事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	2,797,000	2,425,829		86.7			12,161	2,413,668
平成23年度	2,614,000	2,218,916		84.9			10,984	2,207,932
比 較	183,000	206,913		1.8			1,177	205,736

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。

【事業概要】

介護予防拠点施設の維持管理(設備・備品等を含む)を行った。

経費内訳

需用費	1,160,332	光熱水費, 施設管理用消耗品, 施設パンフレット印刷他
役務費	127,375	電話料他
委託料	1,122,152	施設警備業務, 清掃業務, 空調設備保守点検他
備品購入費	15,970	DVDプレイヤー, 時計

【事業成果】

施設利用状況

名 称	利用回数	延参加人数	説 明
稲敷いきいき広場	44	466	二次予防者(新利根会場分)
稲敷はつらつ広場	31	94	二次予防者
稲敷もりもり広場	4	10	二次予防者
脳若返り教室	25	569	二次予防者196人・一次予防者373人
いこいの講座	226	3,467	一次予防者(体操・絵手紙・料理他)
サロンひなたぼっこ	42	613	一次予防者
歯っぴいお口教室	6	40	一次予防者
シルバーリハビリ体操教室	47	933	一次予防者
自主運営サークル	214	2,805	一次予防者(手芸・花・体操)
そ の 他	47	1,312	
計	686	10,309	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金【担当:保険課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	610,208,000	610,207,790		100.0	78,550,342			531,657,448
平成23年度	591,491,000	591,490,378		100.0	74,729,533			516,760,845
比 較	18,717,000	18,717,412		0.0	3,820,809			14,896,603

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	104,733,790円
後期高齢者医療会計職員給与費	26,256,000円
後期高齢者医療会計事務費	479,218,000円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。

事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,573,269,000	1,548,550,034	24,718,966		98.4

目 1 児 童 福 祉 総 務 費

児童福祉事務費ほか【担当:児童福祉課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度		222,295,000	219,750,783		98.9	73,998,973		7,110,206	138,641,604
平成23年度		232,527,000	229,598,875		98.7	82,796,990		7,182,388	139,619,497
比 較		△10,232,000	△9,848,092		0.2	△8,798,017		△72,182	△977,893

【事業目的】

①児童福祉事務費

家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭児童相談員を配置し必要な指導を行う。

②児童扶養手当支給事業

父母の離婚等による「ひとり親家族」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給する。

③放課後児童健全育成事業

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭児童に対し指導員を置き集団保育・育成を行う。

④子育て支援事業

地域の子育て家庭に対する遊び場の提供、育児不安の相談・指導、子育てサークルの育成・支援を行う。

⑤子ども手当支給事務費

子ども手当支給に係る電算システム使用賃借料等の経費。

⑥ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため、援助希望者と援助提供者に対して連絡・調整を行う。

【事業概要】

経費内訳

①児童福祉事務費 3,429,948円

報酬 2,599,200円 家庭児童相談員(2名) 月額108,300円

②児童扶養手当支給事業 175,714,930円

使用料及び賃借料 638,400円 児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等

扶助費 174,962,920円 児童扶養手当支給(国1/3)

③放課後児童健全育成事業 31,011,697円

賃金 26,104,739円 指導員(8ヶ所 26名)

需用費 902,139円 8クラブの消耗品費、光熱水費等

役務費 520,977円 8クラブ及び土曜日の電話料等

委託料 2,177,750円 児童送迎委託及び緊急児通報装置保守点検委託

使用料及び賃借料 525,000円 児童クラブ電算システム使用賃借料

備品購入費 771,092円 各児童クラブ事務用品

④子育て支援事業 6,705,296円

賃金 4,866,818円 臨時保育士(4名) 時給1,000円

報償費 187,825円 7講座の講師謝礼並びに協力者謝礼

需用費 696,137円 各イベント用消耗品、印刷製本費

備品購入費 205,140円 保育用備品(ジョイントマット等)購入

⑤子ども手当支給事務費 2,591,509円

役務費 959,475円 通信運搬費、郵便料(子ども手当支給通知送付)

使用料及び賃借料 1,448,580円 子ども手当電算システム使用賃借料

⑥ファミリーサポートセンター事業 297,403円

報償費 108,600円 支援提供会員謝礼(23件 86.5時間) 時給800円

役務費 51,420円 支援提供会員障害保険

【事業成果】

①児童福祉事務費

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問延件数
新規56・継続33	1,207

要保護児童対策協議会 代表者会議1回

②児童扶養手当支給事業

受給者延べ人数 4,659人（支給額：全部支給41,430円/月・一部支給41,420円/月～9,780円/月）

③放課後児童健全育成事業

児童クラブ名	開設日数	延利用児童数	1日平均児童数
江戸崎地区児童クラブ	245	10,535	43
沼里地区児童クラブ	245	6,615	27
高田地区児童クラブ	245	6,370	26
柴崎地区児童クラブ	245	6,615	27
根本地区児童クラブ	245	4,900	20
桜川地区児童クラブ	245	2,940	12
あずま東地区児童クラブ	245	5,880	24
あずま西地区児童クラブ	245	6,125	25
（土曜日児童クラブ）	48	720	15

④子育て支援事業

子育て支援センター「あいアイ」利用状況								
日々の利用者		サークル		あいアイ広場		計		
子	保護者	子	保護者	子	保護者	子	保護者	計
2,627	1,726	720	704	1,759	1,357	5,106	3,787	8,893

⑤子ども手当支給事務費

窓付名入封筒印刷及び子ども手当支払通知書送付

⑥ファミリーサポートセンター事業

利用者数	利用時間	会員数	
		依頼会員	提供会員
26	86.5	43	35

目 2 児 童 措 置 費

子ども手当支給事業・児童手当支給事業【担当：児童福祉課】

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	629,969,000	628,379,000		99.7	526,868,651			101,510,349
平成23年度	736,891,000	735,286,000		99.8	646,620,567			88,665,433
比 較	△106,922,000	△106,907,000		△ 0.1	△119,751,916			12,844,916

【事業目的】

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

・子ども手当「特別措置法」（平成23年10月～平成24年3月） 支給金額 213,990,000円

内訳：子ども手当2・3月分 110,605,000円・児童手当4・5月分 103,385,000円

・児童手当（平成24年4月1日～） 支給額 414,200,000円

3歳未満 15,000円/月・人

3歳以上小学校修了前

第1子・第2子 10,000円/月・人

第3子以降 15,000円/月・人

中学生 10,000円/月・人

特別支給(所得制限者) 5,000円/月・人

【事業成果】

児童手当支給状況

受給者数		2,820
支給対象 子ども数	0歳～3歳未満	680
	3歳以上小学校修了前	2,908
	うち第3子以降	405
	中学生	1,052
	計	4,640
特別支給対象子ども数		107

目 3 保 育 所 費

保育所入所事務費ほか【担当：児童福祉課】

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度		389,988,000	381,354,140		97.8	145,977,939		78,005,547	157,370,654
平成23年度		512,886,000	496,791,359		96.9	223,419,040	36,900,000	82,177,925	154,294,394
比 較		△122,898,000	△115,437,219		0.9	△77,441,101	△ 36,900,000	△4,172,378	3,076,260

【事業目的】

- ①保育所入所事務費
公立保育所、私立保育所の入所事務等に要する経費。
- ②桜川保育所運営費
嘱託医・臨時保育士等の経費及び保育に伴う教材費・給食賄材料費等に要した経費。
- ③民間保育所運営費
民間認定保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図る。
- ④管外保育所運営費
市内の児童が保護者の就労及び通勤等により市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。
- ⑤桜川保育所維持管理費
桜川保育所の維持管理に要した経費。

【事業概要】

経費内訳

①保育所入所事務費 2,393,656円

使用料及び賃借料 1,819,230円 保育料電算システム使賃料

②桜川保育所運営費 44,889,342円

報酬 400,000円 嘱託医及び嘱託歯科医報酬
 共済費 3,164,721円 臨時保育士・調理員社会保険料
 賃金 28,364,232円 臨時保育士及び臨時調理員賃金
 需用費 11,338,361円 給食賄材料費、消耗品費
 備品購入費 693,050円 保育用備品・給食備品

③民間保育所運営費 302,063,067円

委託料 258,229,137円 民間保育所運営費、子育て支援体制緊急整備事業委託
 負担金補助及び交付金 43,833,930円 民間保育所補助金

④管外保育所運営費 24,585,780円

委託料 24,585,780円 管外公立保育所委託、管外私立保育所委託

⑤桜川保育所維持管理費 7,422,295円

需用費 5,640,435円 消耗品費、光熱水費、修繕費
 役務費 305,244円 作業等手数料
 委託料 1,340,945円 警備等委託料

【事業成果】

①保育所入所事務費

保育所入所児童の状況

施設名	定員	延入所児童数	月平均入所児童数
認定こども園(長時間児)	200	1,816	151
桜川保育所	70	966	81
江戸崎保育園	120	1,632	136
新利根つばさ保育園	120	1,476	123
幸田保育園	100	1,223	102
計	610	7,113	593

②桜川保育所運営費

嘱託医 1名 (検診3回) 歯科医 1名 (検診2回)
 臨時職員 臨時保育士12名、臨時調理員3名
 給食賄材料費 桜川保育所児82名、職員19名
 (桜川幼稚園児73名、職員10名)

③民間保育所運営費 (単位:円)

委託料	江戸崎保育園運営費	98,397,780
	新利根つばさ保育園運営費	80,112,530
	幸田保育園運営費	69,429,710
	待機児童特定保育推進事業委託	4,130,243
	子育て支援体制緊急整備事業委託	6,158,874
補助金	江戸崎保育園補助金	2,448,000
	新利根つばさ保育園補助金	2,448,000
	幸田保育園補助金	2,040,000
	保育所地域活動事業	876,000
	延長保育事業	13,926,000
	地域子育て支援拠点事業	19,627,000
	一時保育推進事業	1,906,000
	特定保育事業	540,000

④管外保育所運営費

管外公立保育所 (10人) 6,304,890円

管外私立保育所 (14人) 18,280,890円

⑤桜川保育所維持管理費

電気料年間使用量 83,555kw (前年度 83,652kw)

水道料年間使用量 2,609m³ (前年度 2,596m³)

ガス代年間使用量 1,360m³ (前年度 1,381m³)

目 4 認定こども園費

認定こども園費ほか【担当:認定こども園】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	128,660,000	123,065,107		95.7			4,809,256	118,255,851
平成23年度	132,299,000	123,076,495		93.0			10,538,294	112,538,201
比較	△3,639,000	△11,388		2.7			△5,729,038	5,717,650

【事業目的】

①認定こども園運営費

嘱託医・臨時保育士等の経費及び保育に伴う教材費・給食賄材料費・調理委託・バス運行委託等に要した経費。

②認定こども園の維持管理費

認定こども園の維持管理に要した経費。

【事業概要】経費内訳

①認定こども園運営費 105,482,173円

報酬	870,000円	嘱託医及び嘱託歯科医報酬
共済費	5,305,651円	臨時保育士社会保険料
賃金	42,947,689円	臨時保育士賃金
需用費	21,695,705円	給食食材費、消耗品費
委託料	31,279,300円	園児バス運行委託、給食調理業務委託

②認定こども園維持管理費 17,582,934円

需用費	9,308,108円	消耗品費、光熱水費
役務費	1,551,454円	作業等手数料
委託料	3,520,440円	警備等委託料

【事業成果】

①認定こども園運営費

嘱託医2名(検診3回)、歯科医2名(検診2回)、学校薬剤師1名
臨時職員 臨時保育士18名、保育補助員5名、一般労務1名
給食賄材料費 園児268名、職員48名
園児バス 3台(1台約19,294km)、年間243日
給食調理委託 年間243日

②認定こども園維持管理費

電気料年間使用量 162,106kw (前年度 177,103kw)
水道料年間使用量 4,787m³ (前年度 4,255m³)
ガス代年間使用量 2,631m³ (前年度 2,417m³)

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
824,787,000	779,186,761	45,600,239		94.5

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費【担当:保護室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	4,141,000	4,048,323		97.8	972,000			3,076,323
平成23年度	3,954,000	3,754,319		94.9	970,000			2,784,319
比 較	187,000	294,004		2.8	2,000			292,004

【事業目的】

必要な人には確実に生活保護を実施することを基本に、生活困窮者に対し最低限度の生活が維持できるよう、関係機関と連携し就労に向けた自立支援を行う。

【事業概要】

- ・生活保護世帯の定期訪問による生活支援
- ・ハローワークとの連携による就労支援
- ・生活保護電算システムにより生活保護受給者情報の一元管理
- ・レセプト点検による医療費請求内容の確認
- ・生活保護費支給に関する事務及び、国庫負担金清算に関する事務

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
24・4・1	45,743	299	358	1/127	123	3	73	33	67
25・4・1	45,013	305	370	1/122	157	5	65	29	49

2 生活保護開始・廃止状況

年度	申請数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)－(B)
23	105	100	86	14
24	90	87	83	4

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
23	17	2	21	29	5	3	2	2	2	1	1	1	86
24	20	4	21	28	1	4	1				2	2	83

住宅手当緊急特別措置事業【担当:保護室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	1,230,000	929,769		75.6	929,000			769
平成23年度	6,372,000	1,329,749		20.9	1,329,000			749
比 較	△ 5,142,000	△ 399,980		54.7	△ 400,000			20

【事業目的】

失業により求職活動を行っている者に対し住家の家賃を補助し、求職活動の支援を行い就労の機会を確保する。

【事業概要】

失業して2年以内の者で、就労意欲があり、住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し家賃6ヶ月までを限度に交付する県の補助事業。

住宅手当補助限度額

・1人世帯 月額 35,400円 ・2人以上世帯 月額 46,000円

【事業成果】

住宅手当交付額 6世帯 865,600円 (単身世帯: 4世帯, 2人以上世帯: 2世帯)

就 労 実 績 4世帯

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費【担当:保護室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	819,416,000	774,208,669		94.5	634,232,105		1,996,143	137,980,421
平成23年度	817,220,000	808,479,215		98.9	646,115,718		6,039,619	156,323,878
比 較	2,196,000	△ 34,270,546		△ 4.4	△ 11,883,613		△ 4,043,476	△ 18,343,457

【事業目的】

生活保護世帯に対し、最低生活を保障するための必要な経済的支援を行う。

【事業概要】

- ・保護世帯の生活に必要な生活費及び医療・介護費を支給する
- ・救護施設入所者に要する事務費を支給する

【事業成果】

扶助費区分別支出状況

扶 助 費	今年度支出額 (円)	構成比 (%)	前年度支出額 (円)	増 減 額 (円)
01 生活扶助費	201,536,741	26.03	195,055,014	6,481,727
02 住宅扶助費	63,789,073	8.24	65,701,176	△ 1,912,103
03 教育扶助費	1,844,305	0.24	1,800,468	43,837
04 医療扶助費	470,761,677	60.81	503,709,335	△ 32,947,658
05 出産扶助費	0	0.00	—	0
06 生業扶助費	736,915	0.10	802,645	△ 65,730
07 葬祭扶助費	1,238,652	0.16	2,159,750	△ 921,098
08 介護扶助費	19,332,876	2.50	18,941,783	391,093
09 施設事務費	14,968,430	1.93	20,309,044	△ 5,340,614
合 計	774,208,669	100.00	808,479,215	△ 34,270,546

款 3 民 生 費 項 4 災害救助費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
16,278,000	16,177,500	100,500		99.4

目 1 災害救助費

災害救援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,878,000	6,877,500		100.0	6,780,543		96,957	0
平成23年度	25,522,000	17,521,521		68.7	7,120,143	10,400,000		1,378
比較	△ 18,644,000	△ 10,644,021		31.3	△ 339,600	△ 10,400,000	96,957	△ 1,378

【事業目的】

東日本大震災による被災者の救援を目的とする。

【事業概要】

- (1) 災害救助法に基づく救援活動費(県の繰替支弁費対象経費)
 - ・ 東日本大震災により自宅が全壊した被災者に対し、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げる措置を講じ市民の住宅確保に努めた。
- (2) その他の救援活動費
 - ・ 福島県より、避難してきた対象世帯(2世帯)にも同様に実施した。

【事業成果】

- ・ 応急仮設住宅利用者 市内 11世帯・24人 福島県民 2世帯 5人

災害援護資金貸付事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	9,400,000	9,300,000		98.9		9,300,000		0
平成23年度								
比較	9,400,000	9,300,000		98.9		9,300,000		0

【事業目的】 平成23年東日本大震災により、負傷又は住居・家財の損害を受けた方に対して、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。

【事業概要】

貸付限度額は住居の損害により350万円(全壊)から150万円となる。
 所得制限があり、利率は連帯保証人がある場合は無利子いない場合は年1.5%
 据置期間は6年又は8年と条件により異なり償還期間は13年
 償還方法は年賦又は半年賦となる

【事業成果】

貸付金額 930万円・5件 (170万×4件・250万円×1件)

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
777,124,000	747,110,854	30,013,146		96.1

目 1 保健衛生費

保健衛生事務費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	10,045,000	9,588,100		95.5				9,588,100
平成23年度	12,057,000	9,691,874		80.4				9,691,874
比 較	△ 2,012,000	△ 103,774		15.1				△ 103,774

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また、情報構築を目的とした健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適正な管理を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	680,462	消耗品154,150円, 印刷製本費(通知用封筒, 行事予定表等印刷)526,312円
役 務 費	3,468,758	電話料(携帯電話通話料)29,648円, 郵便料(各種健診通知, インフルエンザ等通知)3,338,590円, 保険料100,520円
委 託 料	2,662,800	健康管理システム保守管理2,137,800円, データ作成委託525,000円
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,755,180	電算システム使賃料(システム使用料ハード及びソフト)1,755,180円
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	391,900	負担金(保健師連絡協議会, 稲敷医療連絡協議会等)241,900円, 補助金(食品衛生協会)150,000円
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	629,000	国県等返還金 国629,000円

【事業成果】

健康管理システムにより、乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い適正管理及び効率化を図った。負担金を支出している協議会からの健康相談、健康教室への講師派遣協力により、市民への健康教育を行った。

献血推進事業費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	265,000	264,790		99.9				264,790
平成23年度	293,000	264,858		90.4				264,858
比 較	△ 28,000	△ 68		9.5				△ 68

【事業目的】

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

1日(献血車1台)の献血者目標数は60人としている。市内では、年間12日、13事業所の会場を借り受け協力を依頼し、1日当たりの献血協力者を年間720人以上を目標に確保に努めている。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	264,790	献血事業協力者記念品
-------	---------	------------

【事業成果】

献血協力者の新規開拓や機会の提供を増やすため、24年度は休日1日を追加し血液の不足する事態に対応した。開催日は、当初12日の予定に、休日を1日追加し13日、13事業所を会場に実施した。江戸崎ライオンズクラブ等の協力もあり、申込者は772人、一日当たりの献血協力者数59.4人になりほぼ目標数になった。

休日診療事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	10,022,000	10,019,000		99.9				10,019,000
平成23年度	41,155,000	41,134,880		99.9	3,420,000		27,719,000	9,995,880
比較	△ 31,133,000	△ 31,115,880		0.0	△ 3,420,000		△ 27,719,000	23,120

【事業目的】

休日及び夜間等の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

休日の診療医療機関確保のための事業委託、夜間休日の救急医療機関と小児救急輪番制による小児科医の確保の運営事業費として支出する。(平成22年度・23年度は稲敷地域、小児輪番制事務局を担当し、構成市町村負担金を歳入後当番医療機関へ運営事業費として支出している。)

経費内訳

(単位:円)

委託料	3,350,000	在宅当番医制事業委託 50,000円×67回
負担金補助及び交付金	6,669,000	稲敷地域病院群輪番制6,108,000円, 小児救急輪番制病院運営費 561,000円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

母子保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	34,502,000	31,289,946		90.7	6,397,000			24,892,946
平成23年度	35,919,000	34,102,881		94.9	6,750,000			27,352,881
比較	△ 1,417,000	△ 2,812,935		△ 4.3	△ 353,000			△ 2,459,935

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関健診及び集団検診を実施する。軽度発達障害児の相談、指導を実施する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,872,000	市嘱託医(26,000円×36回)936,000円, 市嘱託歯科医(26,000円×36回)936,000円
報償費	4,248,000	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士、看護師、臨床心理士等)4,248,000円
需用費	825,114	消耗品(健診パンフレット等)671,625円, 印刷製本費(母子手帳、健診受診票等)153,489円
役務費	283,185	審査手数料(妊婦乳児医療機関健診国保連審査費用)283,185円
委託料	22,946,937	診査健診委託(妊婦乳児健診医療機関委託等)22,946,937円
扶助費	1,114,710	妊婦乳児健診契約外医療機関受診者への償還払い447,150円 不妊治療助成667,560円

【事業成果】

区 分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	239	43
子育てスクール	245	延 128
離乳食相談		43
3か月児健診	245	232
1歳6か月児健診	254	228
2歳児歯科健康診査	271	242
3歳児健診	274	242
妊婦医療機関健診	交付件数 延 3,595	延 2,939
乳児医療機関健診	交付件数 延 491	延 428
療育相談		232

目 1 保 健 衛 生 費

上水道事業【担当:水道課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	75,714,000	75,714,000		100.0				75,714,000
平成23年度	186,265,000	179,756,041		96.5				179,756,041
比 較	△ 110,551,000	△ 104,042,041		3.5				△ 104,042,041

【事業目的】

水道事業(地方公営企業)の経営を維持するため、一般会計から補助金及び出資金を支出する。

【事業概要】

節	決算額	支出の主たる目的
補助金	58,663,000円	公営企業の経営を助成するため
出資金	17,051,000円	公営企業の資本形成のため

【事業成果】

補助金は、水道事業の職員給与費及び公営企業債の利子償還を主とする経費に充てるために支出している。

なお、平成23年度は、東日本大震災に対応するための経費等に充てるための補助金を含めた額となっている。

出資金は、水道施設を整備するために起こした企業債の元金償還金のうち、交付税措置があった額(繰出基準額)について支出したものである。

目 2 予 防 費

予防接種事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	102,073,000	90,286,120		88.5	13,283,000			77,003,120
平成23年度	97,267,000	93,832,678		96.5	18,127,000			75,705,678
比 較	4,806,000	△ 3,546,558		△ 8.0	△ 4,844,000			1,297,442

【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による助成を行う。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	546,000	市嘱託医(集団予防接種21回×26,000円)546,000円
報償費	114,000	協力者謝礼(看護師19回×6,000円) 114,000円
需用費	1,456,024	消耗品(予診票色上質紙)49,770円, 印刷製本(定期予防接種予診票綴)239,925円 医薬材料(ワクチン、消毒液等)1,166,329円
委託料	87,816,096	予防接種医療機関委託86,321,946円, インフルエンザ接種券作成委託1,494,150円
扶助費	354,000	小児インフルエンザ償還払54,000円 高齢者肺炎球菌償還払300,000円

【事業成果】

・ 定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
BCG	3～6か月未満	1回	236	222	全額
ポリオ(4月～8月)	3か月～7歳半	2回	1,400	131	
不活化ポリオ(9月～)		4回		813	
三種混合		4回	2,386	977	
四種混合(11月～)		4回		78	
二種混合	11～12歳	1回	851	313	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	554	531	
〃	中1	1回	399	380	
〃	高3	1回	483	385	
日本脳炎	※	4回	7,124	1,402	
インフルエンザ	65歳以上	1回	12,465	7,101	2,000
〃	60～64歳障害者	1回	47	33	〃

※日本脳炎は、平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより、対象年齢3歳以上20歳未

・ 任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	該当者	実施者	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる		1,003	11,267
ヒブ	〃			926	8,852
水痘	1～4歳未満	1回		170	3,000
おたふく	〃	1回		208	3,000
子宮頸がん	中1～高1	3回		627	15,939
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回		4,356	1,000
高齢者肺炎球菌	65歳以上	5年に1回		383	3,000

健康づくり推進事業【担当：健康増進課】

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		8,009,000	6,616,269		82.6				6,616,269
平成23年度		4,409,000	3,378,681		76.6				3,378,681
比較		3,600,000	3,237,588		6.0				3,237,588

【事業目的】

市民の健康づくり、メタボリックシンドローム予防、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・講習会等を実施する。また、市食生活改善推進員の食生活改善活動を補助する。

【事業概要】

経費の内容

(単位：円)

報償費	86,000	委員謝礼86,000円
需要費	1,081,269	消耗品費905,919円、修繕料175,350円
委託料	4,299,000	健康増進計画策定調査業務委託 3,402,000円 健康講座委託 897,000円
備品購入費	105,000	事業用備品(ヨガ・ピラティスマット)
負担金補助及び交付金	1,045,000	補助金(市食生活改善推進員協議会運営補助) 1,045,000円

【事業成果】実施事業

実施事業	会場	日程	申込数	参加数(延べ)
健康プラン推進会議	新利根	年2回(8月・1月)		
ウォーキング教室	新利根	5月～9月 毎週月曜日 全13回	42人	320人
		10月～3月 毎週月曜日 全17回	46人	242人
体力アップ教室	桜川	5月～9月 隔週火曜日 全10回	27人	150人
		10月～3月 隔週火曜日 全12回	35人	173人
	東	5月～9月 毎週木曜日 全13回	50人	400人
		10月～3月 毎週木曜日 全17回	50人	471人
ボール&リフレッシュ	新利根	5月～9月 毎週金曜日 全18回	50人	510人
		10月～3月 毎週金曜日 全20回	50人	579人
ストレッチ&エクササイズ	江戸崎	5月～9月 隔週水曜日 全9回	38人	200人
		10月～3月 隔週水曜日 全12回	50人	234人
男度アップ	新利根	5月～7月 隔週土曜日 全6回	24人	84人
		10月～3月 隔週土曜日 全10回	26人	69人
トレーニング講習	新利根	毎月2回(随時 曜日・時間相談にて実施)		35人
ウォーキング大会	江戸崎	10月スポーツフェスティバル		80人
健康プラン重点事業 (ワンディ講座)	新利根	6月3日(日)夏やせ		39人
		7月1日(日)ウエストを細く		42人
		9月1日(土)簡単エクササイズ		31人
		10月27日(土)きれいな歩き方		43人
		11月17日(土)肩こり・腰痛・膝痛予防		23人
		2月2日(土)部位別トレーニング		18人
		3月2日(土)体幹を鍛える		29人
出前健康教室	各施設	幼児、幼稚園 1園、小学校 1校		160組
健康トレーニング講座	新利根	5月～9月 毎週火曜日 全16回	32人	310人
		10月～3月 毎週木曜日 全17回	40人	363人
チェアエクササイズ	新利根	5月～9月 毎週金曜日 全16回	40人	380人
		10月～3月 毎週金曜日 全20回	40人	493人

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

市食生活改善活動

会員数	事業内容		実施回数	参加数(延べ)
119人	講習会	運動について	1回	50人
	中央研修会	老化予防「いつまでも若々しく」	1回	27人
	移動研修	明治ミルク館・キッコーマンものしりしょうゆ館	2回	56人
	その他	個別活動(研修内容紹介・近隣高齢者への声かけ運動)	170回	891人

支部活動

支部名	会員数	実施内容		実施回数
江戸崎	28人	研修会	「高血圧予防」「高尿酸血症・痛風予防」等	6回
		自主活動	住民健診時試食サービス,「伝達講習会」等	5回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業, ミルキークイーン収穫祭	3回
		その他	役員会等	
新利根	30人	研修会	「脂質異常症の予防」「おもてなしメニュー」等	4回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 子どもクッキング教室,「伝達講習会」等	5回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業, 文化祭等	4回
		その他	役員会等	
桜川	34人	研修会	「骨粗鬆症の予防」「メタボ予防」等	5回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 親と子の料理教室,「伝達講習会」等	12回
		その他	役員会等	
東	27人	研修会	「減塩食」「骨粗鬆症の予防」等	5回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 食文化伝承事業,「伝達講習会」等	8回
		協力事業	ハートピアまつり	1回
		その他	役員会等	

新型インフルエンザ対策事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,292,000	1,290,480		99.9				1,290,480
平成23年度	1,292,000	1,289,694		99.8				1,289,694
比較	0	786		0.1				786

【事業目的】

新型インフルエンザに備え、感染防止対策を行う。

【事業概要】

新型インフルエンザ発生時に備え、初期活動のためのマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行う。

需用費	1,290,480円	消耗品(マスク, 手指消毒液, 手洗い用石鹸)1,290,480円
-----	------------	-----------------------------------

【事業成果】

マスク, 消毒液, 手洗い用石鹸の配布を行うことで、インフルエンザ集団感染の予防対策になった。

目 3 成人保健事業費

成人保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	49,590,000	47,081,271		94.9	4,787,000		7,650,500	34,643,771
平成23年度	53,567,000	49,948,662		93.2	4,843,000		8,556,500	36,549,162
比較	△ 3,977,000	△ 2,867,391		1.7	△ 56,000		△ 906,000	△ 1,905,391

【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見のための検診を実施し、市民の健康保持を図る。

【事業概要】

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室、相談を行う。

共 済 費	498,394	臨時職員(栄養士2名) 社会保険料498,394円
賃 金	3,656,504	臨時職員(栄養士2名) 時給890円×7.75h 12ヶ月分 3,656,504円
報 償 費	162,000	協力者謝礼(糖尿病等教室, 医師26,000円/回, 栄養士6,000円/回) 162,000円
需 用 費	808,419	消耗品(教室パンフレット等)808,419円
委 託 料	41,955,954	診査・検診委託(がん検診等)40,652,154円, がん検診推進クーポン作成委託1,303,800円

【事業成果】

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
健康教育		137		
健康相談		153		
肝炎ウイルス検診	18,584	72	3,150	0
胃がん検診	21,693	1,276	4,725	1,000
大腸がん検診	〃	2,349	1,680	500
肺がん検診	〃	3,545	546	0
子宮がん検診	16,106	1,593	3,570	500
乳がん検診(視触診)	12,232	118	医療機関のみ	500
乳がん検診(超音波)		774	3,150	500
乳がん検診(マンモ)		876	3,150	500
腹部超音波検査	21,693	1,559	3,990	2,000
前立腺がん検診	7,904	846	2,310	1,000
骨粗しょう症検診	2,329	637	2,310	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金

子宮がん医療機関検診料金等については別途

- ・がん検診推進事業によるクーポン検診を実施しているが、今まで市の検診を受けたことがなかった市民の受診が増加している。(クーポン対象者は検診無料)
- ・生活習慣病に関する健康教室のほかに、今後増加するとされる腎機能低下予防のための教室を実施し、市民への意識づけができた。

目 4 保 健 セ ン タ ー 管 理 費

ふれあいセンター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	37,604,000	36,540,826		97.2			2,454,662	34,086,164
平成23年度	32,258,000	31,083,406		96.4			2,105,576	28,977,830
比 較	5,346,000	5,457,420		0.8			349,086	5,108,334

【事業目的】

地域住民に対し、健康相談保健指導及び健康診査その他地域保健に関する保健センターの機能と、わいわい健康風呂等の福祉サービス等を行うための福祉センターの複合施設の運営管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	19,302,733	消耗品費2,086,506円, 燃料費5,007,100円, 食糧費77,175円, 光熱水費9,776,057円, 修繕料2,355,895円
役 務 費	755,513	電話料475,972円, 水質検査手数料52,300円 除草手数料227,241円
委 託 料	14,929,150	警備委託3,696,840円, 清掃委託5,038,628円, 消防設備保守点検252,000円, 電気設備保安管理315,201円, 空調設備保守点検1,659,000円, 地下燃料タンク清掃点検149,100円, 植栽管理1,785,000円, 自動ドア点検256,200円, トイレ洗浄器保守点検189,756円, 印刷機保守管理133,875円, サウナ保守点検39,900円, 浴槽循環ろ過器保守点検259,350円, 受付業務(身体障害者福祉協議会)797,300円, 浴槽循環配管消毒洗浄189,000円, 防火対象物定期点検168,000円
使用料及び 賃 借 料	1,553,430	コピー借上料228,060円, 印刷機借上料263,340円, カラオケ等機器借上料1,023,750円, テレビ受信料38,280円

【事業成果】

ふれあいセンター利用状況

使用区分	平成24年度(人)	施設状況
わ い わ い 健 康 風 呂	9,789	老人福祉センターと保健センターを兼ね備えた施設であり、乳幼児・成人の各種健診や健康教室, 健康相談事業と健康増進を目的とした運動教室を実施している。健康風呂やカラオケ, パーベキューの施設により生きがいづくり仲間づくりに寄与している。又、子育て支援センターを施設内に有し子育ての手助けの施設にもなっている。
集 会 室 等 (カ ラ オ ケ)	7,362	
健康増進室(トレーニング)	1,276	
会 議 室 等	8,119	
パ ー ベ キ ュ ー	120	

保健センター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		8,063,000	6,898,202		85.6				6,898,202
平成23年度		8,108,000	6,586,700		81.2				6,586,700
比較		△ 45,000	311,502		4.3				311,502

【事業目的】

地域住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し、必要な事業を行うための施設の運営管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,542,001	消耗品費132,273円, 燃料費104,234円, 光熱水費2,523,244円, 修繕費782,250円
役務費	334,707	通信運搬費281,361円, 手数料53,346円
委託料	2,841,479	446,040 警備委託
		971,691 清掃委託
		147,000 消防設備保守点検委託
		143,000 電気設備保安管理委託
		598,500 空調設備保守点検
		54,600 受水槽清掃点検委託
		147,000 植栽管理委託
		241,920 自動ドア点検委託
		91,728 水洗トイレ洗浄器保守点検委託
使用料及び賃借料	120,015	コピー借上料58,548円, 清掃用具借上料9,282円, テレビ受信料52,185円
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(隣接用地日陰補償)

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用日数(日)	利用状況
江戸崎保健センター	197	乳幼児及び成人の集団健診, 住民健康相談, 健康教室, 子育て広場, いきいき広場, あいあい広場等に使用した。 食生活改善推進員協議会活動及び研修会に利用。
桜川保健センター	96	
東保健センター	137	

目 5 環境衛生費

環境衛生事務費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,628,000	4,872,400		86.6			372,000	4,500,400
平成23年度	5,480,000	4,827,878		88.1			307,000	4,520,878
比較	148,000	44,522		△ 1.5			65,000	△ 20,478

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	71,634	消耗品費(殺虫剤等)
役務費	4,466,216	現場携帯代36,266円, スズメバチ巣駆除手数料(318件)4,429,950円
委託料	324,550	法律相談・訴訟応訴委託
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
	4,872,400	

【事業成果】

内 容	金 額 (円)	説 明
スズメバチの巣駆除手数料 (318件)	4,429,950	直径による大きさ及び作業の難易度により費用が異なる。(5,250円から18,900円)
法律相談・控訴応訴委託料	324,550	・控訴費用 240,550円 (着手金21万円含む) ・法律相談及び回答文書作成料 84,000円

環境美化事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,316,000	5,054,361		95.1			113,000	4,941,361
平成23年度	5,355,000	5,018,618		93.7			113,000	4,905,618
比較	△ 39,000	35,743		1.4			0	35,743

【事業目的】

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い、ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	100,000	新利根漁業協同組合
需用費	888,177	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役務費	866,024	作業手数料 235,859円, 保険料 630,165円(2回分)
負担金補助及び交付金	3,200,160	清掃作戦補助金(世帯数×120円×2回)
	5,054,361	

【事業成果】

・清掃作戦回収ごみ処分量

実 施 日	収 集 量 (t)
平成24年7月1日(関東地方環境美化運動の日)	19.92
平成25年3月3日(霞ヶ浦清掃大作戦)	16.09

傷害保険の内容(その都度加入する)

★参加者の怪我の補償(あいおいニッセイ同和損害保険㈱)

・保険期間:前後日曜日の3日間(参加者暫定数 1万人)

・死亡 450万円

・入院 4千円/1回 (支払限度日数 180日)

・通院 3千円/1回 (支払限度日数 90日)

・保険料:270,000円(1人当たりだと、約30円である)

★作業における第3者賠償保険(日本興亜損害保険㈱)

・第3者賠償事故支払い限度額 1億円(免責 0円)

・保険料 50,550 円

不法投棄対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	10,329,000	8,639,984		83.6				8,639,984
平成23年度	13,396,000	11,371,508		84.9				11,371,508
比 較	△ 3,067,000	△ 2,731,524		△ 1.2				△ 2,731,524

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止しすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	267,108	消耗品費(不法投棄防止看板等)503,759円
役 務 費	1,891,316	監視システム通信費 1,104,775円, 廃棄物処分等手数料 786,541円
委 託 料	1,478,180	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	4,016,880	監視システム機器借上料2台
備 品 購 入 費	388,500	リースアップ監視システム機器買取料
負担金補助及び交付金	598,000	不適正処理廃棄物撤去負担金(茨城県)
	8,639,984	

【事業成果】

内 容	説 明
不法投棄監視カメラ設置台数	42台
不法投棄監視パトロール:シルバー人材センター	市内パトロール(各地区週1回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎地方衛生土木分)	2.80t

・不法投棄家電6品目処理台数

種 類	台 数	処理先
テレビ	81	(株)カツタ
冷蔵庫	26	
洗濯機	9	
エアコン	1	
パソコン	6	
乾燥機	0	
合 計	123	

※処分費用は、衛生土木組合への負担金で対応

畜犬登録・狂犬病予防事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	968,000	922,247		95.3			922,247	0
平成23年度	1,073,000	1,048,150		97.7			1,048,150	0
比較	△ 105,000	△ 125,903		△ 2.4			△ 125,903	0

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	121,622	消耗品費(犬指導看板等) 86,657円, 印刷製本費(集合注射はがき) 34,965円
委託料	31,605	犬登録システム保守点検委託費
使用料及び賃借料	769,020	電算システム賃借料630,000円, 機器借上料8,085円
	922,247	

【事業成果】

内 容	頭 数	登録手数料
平成24年度 新規登録頭数	205 頭	2,000
平成24年度 狂犬病予防注射接種頭数	2,150 頭	400

市民の負担額

注射代	新規登録代	注射済及び 年度登録代	登録済の方	新規登録者
2,900	2,000	400	3,300	5,300
①	②	③	①+③	①+②+③

生活排水対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,187,000	2,023,494		92.5				2,023,494
平成23年度	1,868,000	1,816,972		97.3				1,816,972
比較	319,000	206,522		△ 4.7				206,522

【事業目的】

霞ヶ浦に流入する生活排水の水質汚濁の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	143,994	浄化施設電気料
委託料	1,879,500	信太古渡水質浄化施設維持管理委託
	2,023,494	

【事業成果】

・処理施設流入・排水水質検査結果(平成25年1月28日 採水)

検査項目	原 水 mg/l	放 流 水 mg/l	放 流 基 準 mg/l	
			公共下水道	農業集落排水
BOD	3.1	3.4	10	10
SS	6.4	5.5	15	15
全窒素	5.6	5.5	20	15
全りん	1.3	0.91	1	2

火葬斎場費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	197,906,000	197,906,000		100.0				197,906,000
平成23年度	200,137,000	200,137,000		100.0				200,137,000
比較	△ 2,231,000	△ 2,231,000		0.0				△ 2,231,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	197,906,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
------------	-------------	--------------------

江戸崎地方衛生土木組合の資料(300日間)

火葬件数(大人, 小人)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
581	199	780	61	841

その他の火葬件数(改葬, 死産児等)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
1	6	7	0	7

バイオマス利活用事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	123,000	30,900		25.1				30,900
平成23年度	123,000	36,000		29.3				36,000
比較	0	△ 5,100		△ 4.1				△ 5,100

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し, 環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬費	20,500	バイオマス利活用推進委員報酬(1人*5,500円 3人*5,000円)
旅費	10,400	バイオマス利活用推進委員旅費(4人*2,600円)
	30,900	

【事業成果】

・平成24年12月3日 バイオマス利活用推進委員会を開催し, 稲敷市で行うバイオマス事業について検討協議した。

	報酬(日)	費用弁償(市外)	費用弁償(市内)
委員長	5500円	2600円	2200円
委員	5000円		

鳥獣保護事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	931,000	897,946		96.4				897,946
平成23年度	0	0		0.0				0
比較	931,000	897,946		96.4				897,946

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	50,000	協力者謝礼 鳥獣保護委員 茂木氏
需用費	104,160	消耗品費(監視小屋合鍵) 1,260円 印刷製本費(ヒシクイパンフ) 102,900円
委託料	381,186	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び賃借料	210,000	監視小屋借上料
原材料費	12,600	監視小屋土台材料代(川砂)
負担金補助及び交付金	140,000	負担金 山階鳥類研究所賛助金 50,000円 補助金 江戸崎雁の里友の会 90,000円
	897,946	

【事業成果】

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
飛来数 (羽)	50	64	52	56	59	80	63	66	56	67	72	87	105

目 6 公害対策費

公害対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,154,000	2,957,026		93.8				2,957,026
平成23年度	1,148,000	631,757		55.0				631,757
比較	2,006,000	2,325,269		38.7				2,325,269

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	112,366	消耗品費(油吸着マット等)
委託料	2,844,660	土質・水質・悪臭等検査委託 745,710円 自動車騒音常時監視業務 2,098,950円
	2,957,026	

【事業成果】

内 容	
公害事案	3件
河川等水質検査	20箇所
自動車騒音常時監視	5地点(国道125号・51号)

井戸水・河川	No.	調 査 地 点 名
河 川	1	高橋川 終点
	2	小野川 田宿用排水機場
	3	小野川 第3カーブ
	4	沼里川 荒宿排水機場
	5	小野川 伊佐津橋下
	6	沼里川(時崎地内)
	7	沼里川(沼田下地内)
	8	新利根川 破竹川 合流地点
	9	新利根川 太田金江津用水機場
	10	野田奈川 伊崎排水機場
	11	新川幹線排水路 本新揚水機場(上之島)
	12	農林水産省十余島排水機場
	13	新利根川 十余島用水機場
	14	十余島一号幹線排水路 大重大橋
	15	大須賀山手承水路 幸田山手幹線
工業団地 放流水	16	釜井 工業団地放流地先
井 戸 水	17	神宮寺地区4地点
	18	
	19	
	20	

河川等水質浄化推進事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	571,000	522,400		91.5				522,400
平成23年度	571,000	487,200		85.3				487,200
比 較	0	35,200		6.2				35,200

【事業目的】

霞ヶ浦の流入河川の状況を監視し水質汚濁の未然防止を目的とする。

【事業概要】 経費内訳

(単位:円)

報 酬	140,000	水質監視員報酬(14人*10,000円)
旅 費	52,400	水質監視員旅費(12人*2,200円) 26,400円 水質監視員旅費(10人*2,600円) 26,000円
負担金補助及び負担金	330,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	522,400	

【事業成果】

	報酬(年)	費用弁償(市外)	費用弁償(市内)
水質監視員 14人	10,000円	2,600円	2,200円

監視箇所

1	伊佐津橋～弁天橋(小野川)
2	引舟橋～伊佐津橋(小野川)
3	新古渡橋～引舟橋(小野川)
4	高橋川
5	破竹川
6	破竹川・伊佐津橋～弁天橋(小野川)
7	破竹川橋～新橋(新利根川)
8	野田奈川
9	柏木排水路
10	新古渡橋～堂崎鼻沿岸
11	東中神橋～伊佐部橋(新利根川)
12	東中神橋～新利根川河口(新利根川)
13	伊佐部橋～新橋(新利根川)
14	横利根川

航空騒音等対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,228,000	2,228,000		100.0			2,090,000	138,000
平成23年度	2,189,000	2,187,000		99.9			2,165,000	22,000
比較	39,000	41,000		0.1			△ 75,000	116,000

【事業目的】

航空機の騒音対策をし、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助 及び交付金	2,228,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 22,000円 航空機騒音周辺対策補助金(みやざき病院) 2,206,000円
----------------	-----------	---

【事業成果】

公共的施設である宮崎病院に対し、防音施設維持のための補助金を支出していることにより、利用者の騒音被害の防止に寄与している。(成田国際空港㈱の周辺対策交付金を財源としている。)

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
978,488,000	977,093,171	1,394,829		99.9

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	595,000	522,603		87.8				522,603
平成23年度	693,000	658,800		95.1				658,800
比較	△ 98,000	△ 136,197		△ 7.2				△ 136,197

【事業目的】

ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	119,603	消耗品費(ペットボトル回収ボックス鍵・ネット代・ごみ分別工具等)
負担金補助及び負担金	403,000	生ごみ減量機器購入補助金
	522,603	

【事業成果】

内 容	種類・基数
生ごみ減量機器購入補助	機器12基 ・ 容器29基

補助額は購入額の1/2である。

	限度額
機械式	3万円
容器式	5千円

じん芥処理費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	832,182,000	831,599,343		99.9				831,599,343
平成23年度	609,696,000	609,274,866		99.9				609,274,866
比較	222,486,000	222,324,477		△ 0.0				222,324,477

【事業目的】

一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】経費内訳

(単位:円)

需 用 費	25,270	消耗品費(粗大ごみ会場看板等)			
役 務 費	7,602,753	4,403,700	動物死骸処理手数料		kクレーン
		447,296	粗大ごみ作業手数料)		シルバー人材
委 託 料	9,347,520	452,340	粗大ごみ警備委託		茨城総合警備
		7,954,000	粗大ごみ収集運搬処理委託		小嶋建材
負 担 金 補 助 及 交 付 金	814,623,800	負担金	21,800	県清掃協議会	
			623,547,000	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金	
			189,717,000	江戸崎地方衛生土木組合(循環型社会形成推進交付金事業分)	
		補助金	1,338,000	ごみ集積所補助金	
	831,599,343				

【事業成果】

内 容	数 等
粗大ごみ収集	4地区×2日
独居老人 粗大ごみ収集	5日
犬猫死体処理業務	446頭
ごみ集積所設置補助	43ヶ所

★ごみ集積所補助

購入額の1/2とし、限度額は4万円でも新規設置の要件

(単位:円)

申請額	補助額
3,915,716	1,338,000

- ・使用者が10名以上
- ・既存の集積所から100m以上離れること。
- ・曲がり角から5m以上離れる事
- ・原則道路上でないこと。

★犬猫死体処理業務

(単位:円)

動物火葬料	出張回収料	空出張料
7,000	9,000	9,000

※同日の回収、出張料は回数ごとに、千円控除する。

目 2 し 尿 処 理 費

し尿処理費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	125,962,000	125,961,225		100.0				125,961,225
平成23年度	168,751,000	168,748,475		100.0				168,748,475
比較	△ 42,789,000	△ 42,787,250		0.0				△ 42,787,250

【事業目的】

し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】経費内訳

(単位:円)

需用費	99,225	印刷製本費(汲取領収書)		
負担金補助及び交付金	125,862,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金		
	125,961,225			

【事業成果】・龍ヶ崎地方衛生組合受入量

内 容	数 量 t
し尿受入数量	2,206.88
浄化槽汚泥受入数量	11,462.56
合 計	13,669.44

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,186,019,000	1,083,134,676	102,884,324	87,000,000	91.3

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費【担当:農業委員会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	19,797,000	19,462,259		98.3	5,248,000			14,214,259
平成23年度	20,254,000	19,643,937		97.0	5,352,000			14,291,937
比 較	△ 457,000	△ 181,678		1.3	△ 104,000			△ 77,678

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

報酬	15,840,000	農業委員会委員報酬
旅 費	1,566,000	定例総会・現地調査・会議等費用弁償 会長・局長研修等旅費
交 際 費	30,000	農業委員親族香典等
需 用 費	594,259	農業委員会だより第8号発行 消耗品、定例総会時飲物代
負担金補助及び交付金	1,432,000	茨城県農業会議、茨城県農政活動推進本部、農業委員会稲敷郡協議会、会長局長研修会負担金等
計	19,462,259	

【事業成果】

区 分	期 日
定例総会 (4月)	4月25日
定例総会 (5月)	5月25日
定例総会 (6月)	6月25日
定例総会 (7月)	7月25日
定例総会 (8月)	8月24日
定例総会 (9月)	9月25日
臨時総会	10月10日
定例総会 (10月)	10月25日
定例総会 (11月)	11月26日
定例総会 (12月)	12月25日
定例総会 (1月)	1月25日
定例総会 (2月)	2月25日
定例総会 (3月)	3月25日

区 分	期 日
運営委員会	4月25日、6月25日、7月25日 11月26日、12月25日、2月25日、3月25日
耕作放棄地解消委員会(農業体験学習サツマイモ栽培)	5月28日、9月13日
稲敷郡内全農業委員研修会	1月24日
広報委員会	2月19日
視察研修会	11月15日～16日
農地パトロール・利用状況調査	11月21日・22日ほか
広報(農業委員会だより 第8号)	3月に発行
農地転用に関する現地調査	4月20日ほか
認定農業者との意見交換会	8月1日
稲敷地域アグリフォーラム	1月31日

〔処理件数〕

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用貸借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	118	8	2	9	0	9	146
面積(m ²)	347,808	29,494	2,045	19,540	0	267,253	666,140

届出	所有権移転売買	農地朋友合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
件数	14	
面積(m ²)	78,617	

農地法第4・5条関係

許可	4条		5条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	5	2	54	8	18
面積(m ²)	6,365	816	56,735	4,719	19,608

農地法18条関係

通知	18条通知
件数	17
面積(m ²)	129,537

農地法3条の3関係

通知	農地法3条の3
件数	62
面積(m ²)	652,499

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	99	281	380	5	3	8	388
面積(m ²)	814,606	2,273,998	3,088,604	38,928	26,226	65,154	3,153,758

諸証明関係

	現況証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	31	15	11	215
面積(m ²)	30,277			

農地基本台帳事務費【担当:農業委員会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,624,000	1,613,541		99.4				1,613,541
平成23年度	1,548,000	1,539,162		99.4				1,539,162
比較	76,000	74,379		△ 0.1				74,379

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

委託料	310,380	農業CSシステム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,303,161	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	1,613,541	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより、スムーズな事務執行が行えている、
 デスクトップ端末機2台、プリンター、ソフトウェア使用
 処理対象農家戸数 3,907 戸
 農地基本台帳処理対象農地 97,093,679 m² 75,976 筆

農業者年金受託事業【担当:農業委員会事務局】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		824,000	757,475		91.9			677,000	80,475
平成23年度		799,000	717,066		89.7			673,400	43,666
比較		25,000	40,409		2.2			3,600	36,809

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

旅費	101,200	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	616,275	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材 プリントナー等
役務費	40,000	切手購入
計	757,475	

【事業成果】

農業委員による農業者年金加入推進 延30人
 農業者年金新規加入者 5人
 農業者年金受給者数 539人

目 2 農業総務費

農業総務事務費【担当:農政課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		1,356,000	1,046,984		77.2			462,640	584,344
平成23年度		1,393,000	1,173,001		84.2			452,001	721,000
比較		△ 37,000	△ 126,017		△ 7.0			10,639	△ 136,656

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費。

【事業概要】

農業費全般の消耗品、関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳

(単位:円)

需用費	399,984	消耗品費, 食糧費(飲物代)
負担金補助及び交付金	647,000	内訳は[事業成果]のとおり。

【事業成果】

負補交実績

(単位:円)

区 分	支出額	備 考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	457,000	
稲敷市農家生活研究連絡会	190,000	会員数44名 しらゆり会, 若葉会, 葦の会

目 3 農業振興費

水田活用作物所得補償事業【担当:農政課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		150,111,000	145,679,430		97.0	14,247,000			131,432,430
平成23年度		219,708,000	203,901,722		92.8	24,800,000			179,101,722
比較		△ 69,597,000	△ 58,222,292		4.2	△ 10,553,000			△ 47,669,292

【事業目的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら、農業者戸別補償制度への加入を推進する。「稲敷市地域水田農業ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田農業ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数 5,132 戸 ・うち営農計画所提出者 2,460 戸 ・うち生産調整達成者 1,835 戸
 ・うち戸別補償交付申請書提出者 1,399 戸

補助事業名	支出額	内 容
水田活用作物生産振興事業	114,668,169	転作助成金、転作超過達成者補助等
水田活用作物生産安定定着化事業	15,801,110	転作種子代補助、 CE・RC利用料補助(麦・加工用米)
地域農業再生協議会運営事業	14,747,731	地域農業再生協議会事務費等

農産物振興事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	8,265,000	8,123,482		98.3	643,000			7,480,482
平成23年度	14,462,000	13,422,125		92.8	950,000			12,472,125
比 較	△ 6,197,000	△ 5,298,643		5.5	△ 307,000			△ 4,991,643

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり、また、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど、産地の強化を図るために必要な機械・施設の導入を促進す

【事業成果】

平成24年度実績

(単位:円)

負担金補助 及び交付金	8,123,482	負担金	園芸いばらき振興協会 294,000円
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会 94,500円
			県穀物改良協会 474,000円
		補助金	いばらき園芸産地改革支援事業 643,000円
			米産地づくり活動事業 2,424,000円
			銘柄化推進事業 1,893,000円
			農産物生産団体(10団体) 2,195,000円
			江戸崎地区農作物病害虫防除協議会 105,982円

環境保全型農業推進事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	2,417,000	2,178,200		90.1	780,600			1,397,600
平成23年度	2,124,000	2,114,200		99.5	748,600			1,365,600
比 較	293,000	64,000		△ 9.4	32,000			32,000

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより、農産物の付加価値が高まるとともに、暮らしやすく、人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農、有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成24年度実績(支出)

(単位:円)

補 助 金	617,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
補 助 金	1,561,200	環境保全型農業直接支援事業

平成24年度実績(収入)

(単位:円)

県 支 出 金	780,600	環境保全型農業直接支援事業費補助金 (取組面積37.43ha×40,000円)×1/2
---------	---------	--

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより、農業用廃プラスチックの収集が、合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ農家14戸に対し補助金の直接支払を行った。

農作物有害鳥獣対策事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	993,000	724,490		73.0				724,490
平成23年度								
比較	993,000	724,490		73.0				724,490

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器によるカラス、ドバト、イノシシの駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

なお、平成24年度からヒシクイの保護等に要する経費を「4款・衛生費」へ移し替えを行っていることにより、本事業は平成24年度に新設された形となっている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,440	お茶代
委託料	723,050	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)

【事業成果】

桜川地区 箱わな(3箇所)により33羽カラス捕獲 (事業費 71,250円)
江戸崎地区 銃器によりイノシシ1頭捕獲 (事業費 144,000円)
江戸崎地区 銃器によりカラス56羽捕獲 (事業費 231,400円)
東地区 銃器によりカラス15羽、ドバト196羽駆除 (事業費 276,400円)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,008,000	1,008,000		100.0	51,030			956,970
平成23年度	1,011,000	1,008,000		99.7	53,584			954,416
比較	△ 3,000			0.3	△ 2,554			2,554

【事業目的】

畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成24年度実績(支出)

負担金	58,000	(社)茨城県畜産協会
補助金	950,000	稲敷市家畜衛生指導協会

平成24年度実績(収入)

(単位:円)

県支出金	51,030	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)
------	--------	----------------------------------

【事業成果】

豚オーエスキーワクチン接種について10,470頭分の助成を行った。

目 5 農 地 費

農道整備事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	29,285,000	29,279,752		100.0		11,200,000		18,079,752
平成23年度	28,121,000	25,916,321		92.2		7,800,000		18,116,321
比 較	1,164,000	3,363,431		7.8		3,400,000		△ 36,569

【事業目的】

農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善を行なう。

【事業概要】

＜主な事業内容＞

(1) 農道整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し、債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(2) 県営農免道路整備事業負担金

茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し負担金を納付するもの。

平成24年度の実施個所:板橋伊佐津2期地区, 3期地区 (計2地区)

経費内訳

(単位:円)

負 担 金	12,533,333	県営農免道路整備事業負担金(板橋・伊佐津2期及び3期地区)
	16,612,159	農道整備事業償還金(債務負担行為)
補 助 金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金

【事業成果】

○農免道路整備の実績

平成19年度末時点, 美浦江戸崎2期地区が完了。

平成20年度, 釜井2期地区が完了(法手続のみ)。

平成21年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収実施

平成22年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収等実施

平成23年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事, 用地買収等実施

平成24年度, 板橋伊佐津2期地区, 3期地区について整備工事等実施

土地改良振興事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	355,994,000	267,713,485	87,000,000	75.2	15,125,760	92,200,000	5,859,374	154,528,351
平成23年度	178,560,000	174,395,811		97.7	660,760	24,000,000	7,665,871	142,069,180
比 較	177,434,000	93,317,674	87,000,000	△ 22.5	14,465,000	68,200,000	△ 1,806,497	12,459,171

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている, かんがい排水, ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業, 及び一部用排水機場, 樋門等の管理, 修繕等を実施するとともに, 農業体質強化基盤整備促進事業等を活用し, 農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し, 経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

＜主な事業内容＞

(1) 国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2) 県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成24年度実施地区: 経営体育成(大宿君賀, 上根本, 本新, 高田<計画策定>),
かんがい排水(余郷入地区)

(3) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る償還金の全部又は一部の返済に対し, 債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金(平成24年度新規事業)

石納野間谷原地区の復興に資するために千葉県が国の復興交付金を活用して行うパイプライン工事に
対し、市が茨城県を經由して負担金を納付するもの。

(5) 県営ストックマネジメント事業(平成24年度新規事業)

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(6) 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金(平成24年度新規事業)

農家が行う暗渠整備及び区画拡大に対し、次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

圃場に暗渠を布設する場合:10aあたり最大15万円

圃場の区画拡大(水路の変更を伴わない)の場合:10aあたり最大10万円

圃場の区画拡大(水路の変更を伴う)の場合:10aあたり最大20万円。

※平成25年2月から、本事業は「農業経営基盤整備促進事業」に名称変更されている。暗渠整備に係
る予算額87,000,000円を平成25年度へ繰越措置を講じている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	574,543	電気料 31,693円, 修繕料 542,850円(用排水機場砂除去等)
役務費	52,760	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	1,181,650	用排水機場管理・保守点検委託料
	2,247,000	基盤整備関連経営体育成等促進計画策定業務委託
負担金	78,086,788	国営新利根川沿岸地区土地改良事業(債務負担行為)
	2,338,633	荒沼干拓排水機場
	143,161,600	県営土地改良事業(大宿君賀, 上根本, 本新, 高田, 余郷入地区)
	12,509,086	排水対策整備事業償還金(債務負担行為)
	4,597,425	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(石納野間谷原地区)
	7,593,000	県営ストックマネジメント事業(八筋川開拓第1機場地区)
	914,000	その他の負担金(霞ヶ浦開発事業農業用水 375,000等)
補助金	14,457,000	農業体質強化基盤整備促進事業

【事業成果】

○国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおりに実施し
たことにより、平成24年度末の未償還残高は次のとおりである。

- ・国営新利根川沿岸地区土地改良事業 180,446,194円(平成29年度償還完了予定)
- ・排水対策整備事業 37,982,699円(平成34年度償還完了予定)

○農業体質強化基盤整備促進事業により施行された区画拡大の実績は次のとおりである。

- ・区画拡大対象面積 1,376.2アール(実施農家6戸)

湛水防除事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,117,000	4,108,270		99.8	198,520			3,909,750
平成23年度	4,217,000	4,208,270		99.8	198,520			4,009,750
比較	△ 100,000	△ 100,000		△ 0.0	0			△ 100,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した、機場、排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等の新設、改修による恒久的湛水防除の
推進を図るため、各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

主要支出の内訳

- 湛水防除施設維持管理協議会負担金等 3,567,400 円
(負担金内訳)
 - ・ 小野川地区湛水防除事業管理協議会 624,000 円
 - ・ 江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会 1,512,000 円
 - ・ 江戸崎地区湛水防除施設管理協議会 1,323,000 円
 - ・ 湛水防除施設管理余郷入地区 108,400 円

- 湛水防除施設等管理費補助金等 540,870 円

国営造成施設管理体制整備促進事業【担当:農政課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		6,473,000	6,040,589		93.3	4,109,000			1,931,589
平成23年度		6,043,000	5,990,000		99.1	4,109,000			1,881,000
比較		430,000	50,589		△ 5.8	0			50,589

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の実管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業造成の農業水利施設等について、国県市よりの土地改良区施設管理への支援による管理体制強化の推進。

【事業成果】

主要支出の内訳

- 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料 1,000,000 円
- 国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) 120,000 円
- 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 4,870,000 円

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金【担当:農政課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		32,492,000	32,492,000		100.0				32,492,000
平成23年度		42,160,000	42,160,000		100.0				42,160,000
比較		△ 9,668,000	△ 9,668,000		0.0				△ 9,668,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金

国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市、河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】 同上

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 32,492,000 円

【繰出金の内訳】

- ・事業市負担割合分 31,992,000 円
- ・会計歳出調整額分 500,000 円

農地・水保全管理支払事業【担当:農政課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		38,249,000	38,248,761		100.0	200,000			38,048,761
平成23年度		42,983,000	39,489,613		91.9	200,000			39,289,613
比較		△ 4,734,000	△ 1,240,852		8.1				△ 1,240,852

【事業目的】

農地、農業用水等の資源又は農村環境の保全及び機能向上。

【事業概要】

各地域で組織された農地・水環境保全活動組織が実施する共同活動、向上活動(H24～25災害復旧支援交付金事業)に対し国、県、市町村が支援をしていく事業。

経費内訳

(単位:円)

需用費	209,814	消耗品費 179,844円、食糧費 18,000円、印刷製本費 11,970円
役務費	9,000	郵便料
負担金	38,029,947	負担金(支出明細は【事業成果】のとおり)

【事業成果】

・農地・水・環境保全向上対策支援事業 負担金 38,029,947 円

(主な取組支援の内訳)

- 共同活動支援分 負担金 21,893,245 円
- 災害復旧支援分 負担金 16,136,702 円
- ・取組組織数 33組織
- ・取組組織数 18組織

目 6 農 政 企 画 費

農業振興地域整備計画管理事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	378,000	322,562		85.3			13,000	309,562
平成23年度	378,000	255,188		67.5			10,800	244,388
比 較	0	67,374		17.8			2,200	65,174

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興整備促進協議会を開催(年2回、6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

平成24年度実績(支出) (単位:円)

報 酬	85,000	協議会委員5,000円×17人
費 用 弁 償	37,400	協議会委員2,200円×17人
委 託 料	189,000	農業振興地域管理システムの保守点検委託料 支払先:㈱エスカム

平成24年度実績(収入) (単位:円)

農業手数料	13,000	200円×65件
-------	--------	----------

【事業成果】

上記の経費を支出していることにより、計画変更や区域証明などの事務が円滑に執行できている。

農業経営基盤強化促進事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	22,118,000	16,278,205		73.6	12,372,215			3,905,990
平成23年度	7,070,000	6,729,320		95.2	1,092,000			5,637,320
比 較	15,048,000	9,548,885		△ 21.6	11,280,215			△ 1,731,330

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手への支援の集中化を図り、このような経営体の育成・確保により、地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

- ・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
- ・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
- ・担い手育成農地利用集積促進補助金(認定農業者へ農地を集積すると10a/10,000円が貸し手に給付。)
- ・食と農のチャレンジ事業(認定農業者等が農業用機械を導入する時に一部を助成。県費。)
- ・経営転換協力金(農業を委託する方への補助。国費。)
- ・青年就農給付金事業【新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】

経費内訳 (単位:円)

報 酬	25,000円	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×5人
旅 費	39,000円	市認定農業者連絡協議会視察研修会 普通旅費19,500円×2人
	11,000円	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×5人
負担金補助 及び交付金	15,825,540円	市認定農業者連絡協議会運営補助金 760,000円
		担い手育成農地利用集積促進補助金 3,015,540円(集積面積:約30ha)
		経営転換協力金 9,800,000円(2ha以上 4件, 0.5ha以上~2ha未満 14件)
		青年就農給付金 2,250,000円(750,000円×3名)

【事業成果】

上記負担金補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,826,000	1,713,794		93.9				1,713,794
平成23年度	1,822,000	1,712,147		94.0				1,712,147
比較		1,647		△ 0.1				1,647

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費と女性活動団体への助成経費

経費内訳

(単位:円)

需用費	136,804	ふれあい農園電気料外
役務費	3,740	ふれあい農園トイレ汲取り料
委託料	73,500	ふれあい農園管理委託費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円 ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
負担金補助及び交付金	88,000	ゴットマザーRU会 団体育成補助金 44,000円 清涼市 〃 44,000円

【事業成果】

平成24年度末のふれあい農園利用状況

江戸崎: 25㎡×94区画, 柴崎: 100㎡×22区画)

農業資金対策事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,201,000	4,526,808		87.0	2,248,920			2,277,888
平成23年度	6,144,000	5,465,120		89.0	2,651,326			2,813,794
比較	△ 943,000	△ 938,312		△ 1.9	△ 402,406			△ 535,906

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い、経費の削減並びに経営規模拡大を図り、農業所得を向上させ担い手の育成の促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	3	2,215 円
農業経営基盤強化資金利子助成	93	4,476,124 円
認定農業者育成確保資金利子助成	2	21,716 円
営農拡大特別資金利子補給事業	1	26,753 円
合 計	99	4,526,808 円

農業公社運営事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	8,270,000	8,200,000		99.2				8,200,000
平成23年度	8,270,000	8,270,000		100.0				8,270,000
比 較	0	△ 70,000		△ 0.8				△ 70,000

【事業目的】

(財)稲敷市農業公社への運営支援により、公社事業(農業の振興と活性化を図るため、農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進、コンポストを利用した資源循環型農業の確立、また、農産物直売所を活用し地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し、地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

(「(財)稲敷市農業公社」事業概要)

- (1) 農地利用集積円滑化事業、特定法人貸付事業(年度末保有量:約16.2ha)
 - (2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)
 - (3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約563.0m³)
- ・稲敷市農業公社補助金 8,200,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)

【事業成果】

平成24年度 (財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

・収入合計	38,250,940 円
(内 稲敷市補助金	8,200,000 円
・支出合計	37,950,703 円
・差引額	300,237 円(繰越金)

耕作放棄地対策事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	612,000	332,985		54.4				332,985
平成23年度	865,000	200,330		23.2				200,330
比 較	△ 253,000	132,655		31.2				132,655

【事業目的】

稲敷市は、稲敷台地と水田地帯からなっているが、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しており、営農・生活環境の悪化が危惧される中、地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り、営農・生活環境への悪影響を解消し、地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業と本事業を抱き合わせて実施していることにより、平成22年度から平成24年度までの3年間で、183アールの耕作放棄地を再生させた。

平成24年度実績

(単位:円)

負担金補助及び交付金	220,985	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：制度の啓発・普及活動、現況調査、国交付金の管理・執行
	112,000	耕作放棄地利活用促進事業補助金 内容：耕作放棄地解消に向けた利用集積等補助金

款 5 農林水産業費 項 2 林 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	翌年度繰越額	執行率 (%)
1,437,000	1,398,000	39,000		97.3

目 1 林業振興費

林業振興事務費【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,437,000	1,398,000		97.3			120,000	1,278,000
平成23年度	3,526,000	3,526,000		100.0	3,381,000		120,000	25,000
比 較	△ 2,089,000	△ 2,128,000		△ 2.7	△ 3,381,000		0	1,253,000

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

- ・茨城県身近なみどり整備推進事業を活用し、地域住民の身近な安らぎの場である平地林や里山林の整備を行う。
- ・緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

- 森林整備工事（事業費 1,260,000円）
 - ・阿波崎地内（下刈り、伐採等の整備を実施）
- 森林愛護運動推進事業（事業費 120,000円）
 - ・緑の少年団への補助金（8小学校・森林学習や自然体験活動の実施）
- 林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援（負担金の納入）
 - ・県南林業会 8,000円
 - ・県緑化推進機構 10,000円

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	翌年度繰越額	執行率 (%)
7,759,000	6,947,962	811,038		89.5

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	7,759,000	6,947,962		89.5				6,947,962
平成23年度	1,665,000	1,650,130		99.1				1,650,130
比 較	6,094,000	5,297,832		△ 9.6				5,297,832

【事業目的】

船溜、栈橋の維持管理
霞ヶ浦の水産資源維持拡大、漁場環境保全、水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

- 船溜の維持管理に要した経費
 - ・需用費 164,962円（消耗品費14,810円、電気料127,052円、修繕料23,100円）
- 栈橋の管理に要した経費
 - ・委託料 150,000円（漁業協同組合等へ委託）
- 水産業振興のための負担金及び補助金
 - ・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 111,000円
 - ・霞ヶ浦北浦水産資源増大対策事業負担金 117,000円
 - ・県水産物開発普及協会負担金 80,000円
 - ・霞ヶ浦北浦ブルーギル除去事業負担金 56,000円
 - ・わかさぎ人口孵化事業補助金 221,000円
- 東日本大震災により破損した漁業施設の修繕に要した経費

【事業成果】

- 船溜、栈橋の適正な使用・管理が行なわれた。
- ブルーギルの除去やわかさぎの人口孵化は、水産資源の保護及び生態系の保全に寄与している。
- 東日本大震災水産業施設応急復旧事業
 - ＜復旧概要＞
 - ・境島船溜：フェンス L=87.5m、スロープ A=50㎡補修
 - ・和田入船溜：ドック平場 A=303㎡、t=15cm補修

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
135,288,000	133,210,626	2,077,374		98.5

目 1 商 工 総 務 費 職員給与と関係経費のみで構成されている目である。

目 2 商工業振興費

商工業振興事務費【担当:商工観光課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	56,018,000	56,014,528		100.0	1,087,000		12,008,605	42,918,923
平成23年度	75,668,000	75,516,259		99.8	15,754,429		25,003,255	34,758,575
比較	△ 19,650,000	△ 19,501,731		0.2	△ 14,667,429		△ 12,994,650	8,160,348

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために、自治金融制度にかかる信用保証料補助及び預託金や市商工会に対する補助金交付、また、商店街等の活性化を図る。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,528	消耗品費	
負担金補助及び 交付金	42,706,000	22,894,000	稲敷市商工会補助金
		5,000,000	中小企業信用保証料補助金
		138,000	江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		2,674,000	商店街等活性化事業補助金(えどさき街創り協同組合)
		12,000,000	スーパープレミアム商品券発行事業補助金(稲敷市商工会)
貸付金	12,005,000	自治金融制度預託金(1,715,000円×市内7銀行)	
投資及び出資金	1,300,000	茨城県信用保証協会寄託金	

【事業成果】

自治金融制度による融資

区分	件数	斡旋金額(円)
自治金融制度斡旋	61	222,350,000

スーパープレミアム商品券発行事業

・1冊10,000円(12,000円分)の商品券を12月に5,000枚発行した。

消費者行政推進経費【担当:商工観光課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,117,000	2,604,842		83.6	439,000			2,165,842
平成23年度	3,355,000	3,011,017		89.7	1,592,901			1,418,116
比較	△ 238,000	△ 406,175		△ 6.2	△ 1,153,901			747,726

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく、消費者保護の観点から、様々な消費トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置及び市民生活の安全・向上を図るため消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,735,200	非常勤職員報酬(消費生活相談員2名)	
旅費	193,116	消費生活相談員費用弁償	
需用費	329,447	消耗品費	啓発用ウエットティッシュ、書籍等
	77,490	印刷製本費	啓発用リーフレット
役務費	105,749	通信運搬費(消費生活センター電話料)	
負担金補助及び 交付金	11,840	茨城県消費者行政推進協議会負担金、会議研修参加費	
	152,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会補助金	

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況 (単位:件)

受付件数	内 訳			
189	苦情	問い合わせ	要望	多重債務
	147	29	0	13

※センター開設日時:毎週 月, 水, 木, 金 9:30~16:30

市消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・会議・役員会	10
講習会・講演会	2
啓発活動	2
視察研修会	1

目 3 観 光 費

観光振興事務費【担当:商工観光課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	そ の 他	一般財源
平成24年度	37,750,000	36,844,770		97.6				36,844,770
平成23年度	21,015,000	20,896,960		99.4	7,110,210			13,786,750
比 較	16,735,000	15,947,810		△ 1.8	△ 7,110,210			23,058,020

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝, 観光誘致活動, 各種イベントの開催, 観光協会組織の強化・拡充・HPの充実を図る。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	231,000	印刷製本費(稲敷市観光ガイド10,000部)
役 務 費	23,770	通信運搬費(フィルムコミッション用携帯電話料)
委 託 料	2,110,000	笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
負担金補助及び 交 付 金	866,000	茨城県観光物産協会負担金, 漫遊いばらき観光 キャンペーン推進 協議会負担金等
	33,614,000	稲敷市観光協会補助金, 稲敷市菊花会補助金

【事業成果】

観光協会イベント等開催状況

イベント名等	開催日	来場者数等	事業費 (円)
稲敷チューリップまつり	4月15日	約14,000人	14,000,000
稲敷市ふな釣り大会	6月10日	154人(参加者)	1,389,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月17日~29日	約2,300人(ポテIRONの森)	852,000
江戸崎の踊り	7月20日	253人(参加者)	213,284
山車まつり	7月20日~22日	約5,500人	749,000
いなしき夏まつり	8月25日	約120,000人	14,000,000
いなしき探検ウォークラリー	11月25日	199人(参加者)	270,000
思いやり道路花壇管理事業	桜川地区幹線道路沿いの花壇7箇所		592,000

物産展等PR事業実施状況

事業名等	実施日	出店数	パンフレット配布数
新米フェア(有楽町)	9月11日	-	1,000
鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズ	10月6日	2	1,000
第1回稲敷市物産展(アピタ)	10月7日	5	550
葛飾区産業フェア	10月26日~28日	11	1,200
いなしき復興祭	11月18日	6	400
第2回稲敷市物産展(しんとねコム)	12月9日	9	200
B級ご当地グルメサミットイン笠間	2月10日	3	550
三の丸さんさん祭り(水戸市)	3月2日	1	100
第3回稲敷市物産展(パンプ)	3月17日	12	500

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
185,977,000	171,157,303	14,819,697	0	92.0

目 1 土木総務費

土木事務費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	382,000	312,425		81.8				312,425
平成23年度	375,000	321,543		85.7				321,543
比較	7,000	△ 9,118		△ 4.0				△ 9,118

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	129,425	消耗品(書籍、図書等事務用品)
19.負担金補助及び交付金	183,000	各種協議会・協会等負担金
合 計	312,425	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおり、次年度の予算確保が円滑となり、また、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,487,000	2,876,141		82.5				2,876,141
平成23年度	1,712,000	1,688,201		98.6				1,688,201
比較	1,775,000	1,187,940		△ 16.1				1,187,940

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	40,375	消耗品等
13.委託料	1,932,000	修正測量(5件)
14.使用料及び賃借料	893,766	地籍情報管理システム保守管理委託
19.負担金補助及び交付金	10,000	県国土調査推進協議会負担金
合 計	2,876,141	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	157
修正	5

目 2 地 籍 調 査 費

地籍調査事業費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	3,954,000	2,900,317		73.4	1,275,000			1,625,317
平成23年度	542,000	442,854		81.7				442,854
比 較	3,412,000	2,457,463		△ 8.4	1,275,000			1,182,463

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	37,934	消耗品等
12.役務費	122,483	34,000 郵便料
		74,293 点検検査手数料(車検代毎年)
		14,190 保険料
13.委託料	2,667,000	柏木、羽生地区調査
16.原材料費	63,000	施設材料代(境界杭)
27.公課費	9,900	自動車重量税
合 計	2,900,317	

【事業成果】

「地震による地殻変動後の座標補正実施要領」に基づき、柏木・羽生地区の検証測量を実施し、地震後の座標等の移動状況を確認した。

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,012,791,000	814,065,464	198,725,536	188,798,000	80.4

目 1 道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費 【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	18,532,000	18,188,567		98.1				18,188,567
平成23年度	18,580,000	14,990,377		80.7				14,990,377
比 較	△ 48,000	3,198,190		17.5				3,198,190

【事業目的】

管理全般、認定道路、法定外公共物の適切な管理事務、及び認定道路台帳等の補正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

08.報償費	430,000	協力者謝礼
11.需用費	225,687	消耗品費、修繕料
12.役務費	111,489	通信運搬費(電話料、郵便料)、保険料(自動車損害保険料)
13.委託料	17,421,391	5,038,351 調査測量(17件)
		11,655,000 道路台帳補正委託
		728,040 登記事務委託(2件)
合 計	18,188,567	

【事業成果】

管理内容

(単位:円)

協力者謝礼	件数	委託料
除草作業	35件	10,000円 × 35件 = 350,000円
側溝清掃	8件	10,000円 × 8件 = 80,000円

市道の状況 (H25.3.31現在)

区 分	幅員 4. 5m以上	幅員 4. 5m未満	永 久 橋
舗装済	延長 609,695.7m	512,447.1m	5,868.6m
	面積 3,492,391㎡	1,807,149㎡	33,080㎡
未舗装	延長 145,497.5m	619,679.1m	0
	面積 721,700㎡	1,761,939㎡	0
計	延長 755,193.2m	1,132,126.2m	5,868.6m
舗装率	80.7%	45.3%	100.0%

目 2 道路維持費

道路維持補修事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	312,381,000	300,755,455	8,720,000	96.3			59,375,108	241,380,347
平成23年度	298,161,000	272,851,200		91.5	42,860,000		46,447,500	183,543,700
比 較	14,220,000	27,904,255		4.8	△ 42,860,000		12,927,608	57,836,647

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	722,145	消耗品費, 燃料費, 電気料
12.役務費	3,332,477	剪定除草手数料(25件), コンクリートガラ等処分手数料(2件)
13.委託料	34,636,990	15,923,250 調査測量(39件)
		13,314,000 設計(33件)
		4,454,740 排水汚泥等処理(12件)
		735,000 凍結防止剤散布(3件)
		210,000 マンホールポンプ保守点検(蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	843,622	工事用機器等賃借料, 土地借上料(27名)
15.工事請負費	239,399,920	維持工事26件、補修工事136件 内訳は【事業成果】のとおり。
16.原材料費	15,999,630	砕石、合材、コンクリート製品等
17.公有財産購入費	195,716	(江)3550号線用地、外(2件 213.68㎡)
18.備品購入費	241,500	U字溝蓋上げ機、エンジン発電機、PCソフト(ドキュワークス)
19負担金補助及び交付金	4,594,905	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金(9件)
22.補償補填及び賠償金	788,550	電柱移転(東電2件、NTT1件)
合 計	300,755,455	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(東)1-4号線(本新地内)	10,491,075	道路維持工事 舗装工L=340.3m A=2,420㎡
市道(新)1316号線(寺内地内)	9,240,000	道路維持工事 舗装工L=220m A=941㎡
市道(江)1287号線(大宿地内)	9,135,000	道路維持工事 舗装工L=182m A=353㎡ 排水工(U字溝L=222m)
市道(桜)2623号線(甘田地内)	4,651,500	道路維持工事 舗装工L=107m A=360㎡ 排水工(U字溝L=107m)
市道(桜)3106号線(上馬渡地内)	3,139,500	道路維持工事 舗装工L=209.4m A=744㎡
市道(新)1321号線(戊渡地内)	10,334,100	道路維持工事 舗装工L=305m A=825㎡ 排水工(U字溝L=228m)
市道(江)5129号線(椎塚地内)	13,633,095	道路維持工事 舗装工L=295.1m A=409㎡ 排水工(U字溝・管L=294m)
市道(東)1号線(橋向地内)	9,156,000	道路維持工事 舗装工L=185m A=626㎡
市道(東)2-18号線(平須地内)	798,000	道路補修工事 舗装工L=85m A=121㎡
市道(江)103・104号線(駒塚地内)	1,029,000	道路補修工事 舗装工L=55m A=228㎡
その他		152件
執行形態及び契約形態別内訳	(162件)	
請負のうち競争入札	26件	
請負のうち随意契約	136件	

広域行政費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	28,171,000	28,171,000		100.0				28,171,000
平成23年度	24,109,000	24,109,000		100.0				24,109,000
比較	4,062,000	4,062,000		0.0				4,062,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持運営費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助及び交付金	28,171,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
合計	28,171,000	

【事業成果】

毎月担当者間で調整会議を開催し、直営で可能な道路補修工事(碎石の敷き均し・法面整形等)を実施し、経費節減につながった。

また、緊急な補修工事に対して、住民に対し迅速な対応ができた。

工事等実施延べ日数:479日

公共サイン整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	75,518,000	72,499,350		96.0		68,200,000		4,299,350
平成23年度	52,500,000	48,069,000		91.6		45,600,000		2,469,000
比較	23,018,000	24,430,350		4.4		22,600,000		1,830,350

【事業目的】

平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、地域の一体感の醸成や、地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	3,239,250	公共サイン整備詳細設計委託
15.工事請負費	69,260,100	内訳は【事業成果】のとおり。
合計	72,499,350	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工種	設置数	出来高概要
歓迎サイン(サブサインA)	1基	
歓迎サイン(サブサインB)	4基	
主要誘導(片面)	6基	逆L型=1箇所、F型5箇所
主要誘導(両面)	1基	F型
導入(片面)	2基	縦型
導入(両面)	1基	縦型
主要誘導(片面・既存板取替)	4基	
主要誘導(両面・既存板取替)	3基	
合計	22基	
その他工事		老朽化標識撤去3基、支障標識移設1基

新利根地区新設小学校通学路等整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	71,384,000	55,227,500	15,768,000	77.4		51,900,000		3,327,500
平成23年度								
比較	71,384,000	55,227,500		77.4		51,900,000		3,327,500

【事業目的】

新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し、安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	4,798,500	道路等整備工事実施設計
15.工事請負費	50,429,000	道路等整備工事(1工区、2工区)2工区H25へ一部繰越
合計	55,227,500	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
24新利根新設小学校道路等整備工事1工区	43,029,000	プレキャストカルバート工 L=231.2m, 管渠工 L=100.3m, 内径500mm横断暗渠工 2箇所, 管理用マンホール設置工 4基, 集水桝設置工 3箇所
24新利根新設小学校道路等整備工事2工区	7,400,000	管渠工 L=39.9m, 管理用マンホール工 2基, 管理用角型樹 1基, プレキャストカルバート工 L=154.7m H25へ一部繰越

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	123,603,000	68,326,514	53,100,000	55.3	335,000		9,796,000	58,195,514
平成23年度	96,905,000	73,358,138	18,690,000	75.7			15,403,000	57,955,138
比較	26,698,000	△ 5,031,624	34,410,000	△ 20.4	335,000		△ 5,607,000	240,376

【事業目的】

幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11. 需用費	283,396	264,496	消耗品等
		18,900	修繕費(大型図面コピー機)
12. 役務費	9,200		郵便料
13. 委託料	10,700,348	7,549,500	調査・測量(3件)
		2,499,000	設計・監理(1件)
		651,848	登記事務委託(2件)
14. 使用料及び賃借料	934,920		電算システム使用料
15. 工事請負費	23,653,440		道路改良工事(4路線工事、内2路線繰越)
16. 原材料費	30,660		施設材料代
17. 公有財産購入費	30,272,644		土地購入費(3路線A=5,450.25㎡)
22. 補償補填及び賠償金	2,441,906	1,171,699	電柱移転(東電、NTT)
		870,676	工作物移転(2件)
		237,531	立木等(2件)
		162,000	就業不能損失(9件)
合計	68,326,514		

【事業成果】

事業実績（新設改良事業）

実施路線(地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(東)871・872号線（幸田地内）	5,316,855	L=200m 道路改良工事
市道(江) 113号線（犬塚地内）	12,917,630	L=300m 道路改良工事、用地・補償 A=34.97㎡
市道(江)3550号線（月出里地内）	27,282,114	L=650m 測量、土地購入A=4, 450.28㎡
市道(江)1220号線（犬塚地内）	3,360,000	L=51m 道路改良工事
市道(江)3074・3072号線（沼田地内）	2,493,750	L=120m 道路舗装工事
市道(新)721号線（下太田地内）	5,036,000	L=300m 用地・補償A=965.0㎡
市道(江)3001号線（沼田地内）	7,087,500	L=1000m 測量・調査
仮)稲敷～美浦連絡道路(犬塚地内)	2,499,000	L=488m 概略設計
その他	2,333,665	電算使用料、電柱移転、材料代、消耗品等

合併市町村幹線道路緊急整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	174,372,000	133,217,733	40,600,000	76.4		126,200,000		7,017,733
平成23年度	99,328,000	80,625,481	18,700,000	81.2		76,000,000		4,625,481
比 較	75,044,000	52,592,252	21,900,000	△ 4.8		50,200,000		2,392,252

【事業目的】

合併に伴う幹線道路(圏央道のアクセス道路)・市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	116,416,500	241,500	測量(買収杭設置測量)
		116,175,000	県委託工事(道路改良工事繰越含、事務費)
17. 公有財産購入費	16,783,233		土地購入費(1件、A=1, 517.60㎡)
22. 補償補填及び賠償金	18,000	18,000	就業不能損失(1件)
合 計	133,217,733		

【事業成果】

事業実績（合併市町村幹線道路整備事業）

実施路線(地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(江)3544号線（沼田地内） （圏央道アクセス道路沼田・西町線）	133,217,733	L=940m 買収杭設置測量 土地購入A=1, 517.60㎡、補償1件 県委託工事L=550m(繰越含)

桜川地区まちづくり道路整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	28,477,000	28,477,000	0	100.0		27,000,000		1,477,000
平成23年度	121,405,000	49,154,965	28,477,000	40.5	806,000	45,115,000		3,233,965
比較	△ 92,928,000	△ 20,677,965	△ 28,477,000	59.5	△ 806,000	△ 18,115,000		△ 1,756,965

【事業目的】

観光スポットである和田公園へのアプローチ道路を拡幅整備し、市民の利便性及び安全性を確保して、稲敷市の活性化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

15. 工事請負費	28,477,000	道路改良工事(1,2工区工事)
合 計	28,477,000	

【事業成果】

事業実績 (桜川まちづくり道路整備事業)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(桜)1-2号線(浮島地内)	28,477,000	L=1430m 改良工事1,2工区繰越分

目 4 橋梁新設改良費

橋梁新設改良事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	180,353,000	109,202,345	70,610,000	60.5	57,706,000			51,496,345
平成23年度	155,670,000	78,847,500	65,913,000	50.7	40,062,000			38,785,500
比較	24,683,000	30,354,845	4,697,000	9.9	17,644,000			12,710,845

【事業目的】

市道(橋梁)の整備(歩道設置等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11. 需用費	229,845	消耗品
13. 委託料	3,622,500	設計委託(1件)、監理委託(1件繰越)
15. 工事請負費	105,350,000	橋梁改良工事(歩道橋梁繰越含。)
合 計	109,202,345	

【事業成果】

事業実績 (橋梁新設改良事業(柴崎側道橋))

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(新)1-4号線 (柴崎地内)	108,972,500	L=95m 設計・監理2件、橋梁下部、上部工事(A2,P2、上部工)
その他	229,845	消耗品

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
11,795,000	11,670,700	124,300	0	98.9

目 1 河 川 総 務 費

河川維持管理費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	10,160,000	10,060,700		99.0	210,000		271,000	9,579,700
平成23年度	13,770,000	13,022,872		94.6	214,000		235,000	12,573,872
比 較	△ 3,610,000	△ 2,962,172		4.4	△ 4,000		36,000	△ 2,994,172

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の、除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的にする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	50,400	消耗品費
13.委託料	210,000	四ツ谷樋管維持管理委託料
15.工事請負費	9,519,300	施設維持工事(16件)
19.負担金補助及び交付金	281,000	河川に係る団体への負担金(4団体)
合 計	10,060,700	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工事名	事業費	出 来 高 概 要
河川除草工事等	1,050,000	新利根川管理用道路除草工事(太田・柴崎地内)
	756,000	高橋川右岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	1,039,500	高橋川左岸堤防(国道125号～野原橋)
	630,000	花指川(沼田地内)
	798,000	高橋川左岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	798,000	高橋川右岸堤防(国道125号～野原橋)
	4,447,800	その他 10件

目 2 砂 防 費

急傾斜地対策事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	1,635,000	1,610,000	0	98.5				1,610,000
平成23年度	61,000	61,000	0	100.0				61,000
比 較	1,574,000	1,549,000	0	△ 1.5				1,549,000

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

19. 負担金補助及び交付金	1,610,000	35,000	砂防協会負担金
		1,575,000	急傾斜地(大宿)県事業負担金

【事業成果】

協会からの要望活動をとおり、平成24年度の急傾斜対策事業を実施してもらい、また、次年度の予算確保・技術向上のための研修等が実施され、円滑な事業推進が図られた。

款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
984,163,000	903,977,097	80,185,903	74,833,000	91.9

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	77,088,000	75,941,935		98.5	45,200		877,600	75,019,135
平成23年度	13,918,000	11,926,029		85.7	2,611,000		653,800	8,661,229
比較	63,170,000	64,015,906		12.8	△ 2,565,800		223,800	66,357,906

【事業目的】

- ・開発許可・土地開発指導など都市計画に関する許認可事務の取り扱いと都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

旅 費	5,740	普通旅費
需用費	586,695	消耗品,印刷製本費
委託費	75,054,000	73,500,000 都市計画図作成業務委託
		420,000 都市計画支援システム管理委託
		1,134,000 都市計画支援システム構築委託
負担金補助及び交付金	295,500	県都市計画協会、県宅地開発協議会等

【事業成果】

- ・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区 分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	51 件
建築確認申請	33 件
県景観形成条例大規模行為届出	12 件
県ひとにやさしいまちづくり条例	0 件
県砂利採取	5 件
県土地開発指導要綱	1 件
屋外広告物許可申請	16 件
市土採取条例	0 件
市宅地開発要綱	0 件
市土地開発要綱	1 件

- ・都市計画図 (DM) の作成ができた。

耐震改修促進事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	350,000	350,000		100.0	242,500			107,500
平成23年度	700,000	700,000		100.0	485,000			215,000
比較	△ 350,000	△ 350,000		0.0	△ 242,500			△ 107,500

【事業目的】

- ・昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。

【事業概要】

経費内訳

- ・木造住宅耐震診断調査委託料 350,000円

【事業成果】

- ・木造住宅の耐震診断を10件実施した。

社会資本整備総合交付金評価事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		1,754,000	1,737,645		99.1				1,737,645
平成23年度		5,616,000	4,957,100		88.3				4,957,100
比較		△ 3,862,000	△ 3,219,455		10.8				△ 3,219,455

【事業目的】

- ・まちづくり交付金事業事後評価のフォローアップ調査を行う。

【事業概要】

経費内訳

- ・事後評価フォローアップ調査業務 1,680,000円

【事業成果】

- アンケート調査を実施し、数値目標の「確定値」を計測した。
- フォローアップ報告書を、国に提出した。

市街地液状化対策事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		75,237,000	113,466	74,833,000	0.2				113,466
平成23年度									
比較		75,237,000	113,466		0.2				113,466

【事業目的】

東日本大震災での液状化現象等により被害を受けた地域において、再び大地震が起こった場合の液状化等に伴う被害を軽減するために、道路や下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液状化対策を行う「稲敷市市街地液状化対策事業計画」の策定を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	35,500	液状化対策事業計画策定検討委員報酬
旅費	17,600	液状化対策事業計画策定検討委員費用弁償
需用費	60,366	委員会、住民説明会お茶代 他消耗品

委託料については翌年度繰越

【事業成果】

稲敷市液状化対策事業計画策定検討委員会の設立
市街地液状化対策事業はH24、H25での継続事業であるため、継続策定中であります。

被災住宅等再建状況調査事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,179,000	4,147,500		99.2	3,343,000			804,500
平成23年度								
比較	4,179,000	4,147,500		99.2	3,343,000			804,500

【事業目的】

液状化被害の把握と被災した住宅の現況調査を行い、今後の液状化対策計画策定事業の追加実施等の検討資料とする。

【事業概要】 経費内訳

委託料	4,147,500	被災住宅等再建状況調査委託
-----	-----------	---------------

【事業成果】

今後の液状化対策計画策定事業や住宅に関する検討資料を作成できた。

目 2 公 園 費

市営公園管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	63,878,000	61,313,094		96.0			40,387	61,272,707
平成23年度	41,886,000	38,121,168		91.0			30,622	38,090,546
比較	21,992,000	23,191,926		5.0			9,765	23,182,161

【事業目的】

・市営公園13か所の維持管理を行う。

【事業概要】 経費内訳

需用 費	消耗品費	244,874	消耗品
	燃料費	11,910	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	4,101,592	電気料、水道料、下水道料
	修繕料	13,359,334	修繕費
	役務費	7,562,126	点検・検査手数料、剪定・除草作業手数料
	委託料	30,063,575	清掃委託、浄化槽維持管理、植栽管理、水質浄化施設保守管理等
	使用料及び賃借料	1,636,950	土地借上料、公園管理システム使用料
	工事請負費	2,950,500	工事請負費
	原材料費	677,565	施設材料代
	負担金補助及び交付金	704,668	日本さくらの会、横利根閘門公園管理費

【事業成果】〔各公園の維持管理に要した経費〕

公 園 名	維持管理経費
リバーサイド公園	2,366,449
愛宕山公園	4,160,814
堂前親水公園	5,905,165
和田公園	11,596,194
古渡水の里公園	2,084,327
阿波水辺公園	1,224,024
三次親水公園	1,115,853
やすらぎの森公園	304,651
筑波東部工業団地公園	1,133,337
大利根東公園	12,512,099
光葉団地公園	3,781,100
新利根桜づつみ	9,024,250
横利根閘門公園	694,668
その他公園等	4,269,343

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
53,832,000	53,366,867	465,133		99.1

目 1 住宅管理費

市営住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	21,089,000	20,689,166		98.1	5,326,000		15,234,000	129,166
平成23年度	39,834,000	33,738,354		84.7	9,924,000		5,730,000	18,084,354
比較	△ 18,745,000	△ 13,049,188		13.4	△ 4,598,000		9,504,000	△ 17,955,188

【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】 需用費 11,804,834円（修繕料11,695,948円・その他光熱水費等108,886円）
 役務費 2,222,201円（通信運搬費101,420円・剪定・除草手数料668,605円・消毒清掃手数料
 945,000円・振替手数料16,210円・保険料490,966円）
 委託料 1,368,255円（消防設備保守点検78,750円・エレベータ保守点検806,400円
 公営住宅管理システム保守管理483,105円）
 使用料及び賃借料 4,512,984円（電算システム820,584円・土地借り上げ料3,692,400円）
 工事請負費139,650円（中山住宅内防犯灯設置工事）
 結佐住宅設備等維持管理等負担金 641,242円

【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。

下馬渡住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	541,000	520,834		96.3			520,834	0
平成23年度	898,000	747,919		83.3			747,919	0
比較	△ 357,000	△ 227,085		13.0			△ 227,085	0

【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】 需要費491,644円（消耗品費209,020円・印刷製本費19,844円・修繕料262,780円）
 役務費 29,190円（郵便料11,000円・剪定除草手数料10,530円・火災保険料・7,660円）

【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。

目 2 住宅新築資金等貸付事業費

住宅新築資金等貸付事業【担当:社会福祉課(人権推進室)】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	52,000	48,867		94.0	36,000			12,867
平成23年度	56,000	48,756		87.1	36,000			12,756
比較	△ 4,000	111		6.9	0			111

【事業目的】

歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域環境の整備改善を図るために実施された住宅新築資金等貸付事業の償還事務。

【事業概要】

住宅新築資金等貸付金の納付を促す。

経費内訳

(単位:円)

需用費	48,300	消耗品費
役務費	567	口座振替手数料

【事業成果】

面接及び督促状の送付により納め忘れを防止するとともに、口座振替の利用により償還の利便性を上げた。

目 3 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	32,150,000	32,108,000		99.9	16,095,000			16,013,000
平成23年度								
比較	32,150,000	32,108,000		99.9	16,095,000			16,013,000

【事業目的】 東日本大震災により被災した罹災証明で一部損壊の世帯で住宅の修繕を実施した世帯に、修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。

【事業概要】

- ・一部損壊で修繕を実施した世帯359に対して総額32,108,000円の助成をした。
- ・被災住宅を再建し、申請のあった3件に対し95,000円の利子補給事業を実施した。

【事業成果】

被災世帯の生活再建に寄与した。

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,143,265,000	1,109,731,973	33,533,027		97.1

目 1 常 備 消 防 費

常備消防費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	744,907,000	741,365,000		99.5				741,365,000
平成23年度	811,628,000	796,940,000		98.2				796,940,000
比較	△ 66,721,000	△ 55,575,000		1.3				△ 55,575,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	741,365,000	719,232,000	稲広消防費負担金
		8,548,000	施設整備(通信指令装置)負担金
		8,285,000	庁舎特別負担金
		5,300,000	新河庁舎外構特別負担金

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非 常 備 消 防 費

消防団運営費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	103,484,000	97,285,956		94.0				97,285,956
平成23年度	102,158,000	96,561,650		94.5				96,561,650
比較	1,326,000	724,306		△ 0.5				724,306

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	20,476,000	分団員年報酬(1,424人)
報 償 費	22,036,030	H24.3.31退団者(80人)、記念品
旅 費	7,794,600	消防団員普通旅費、費用弁償、出場手当(延3,556人*1,500円)
交 際 費	200,000	団長交際費
需 用 費	3,109,515	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役 務 費	476,941	通信運搬費
使用料及び賃借料	54,000	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	43,138,870	40,778,120 負担金:消防団員等退職補償基金 他
		2,360,750 補助金:消防団運営費
	97,285,956	

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	本部	方面隊	備 考
会 議	37	9	28	本部会議、分団長会議、方面隊会議
出 初 式	2	2	—	出初式、予行訓練
操 法 大 会	1	1	—	県南南部地区消防ポンプ操法大会

(単位:回)

区 分	出場回数	備 考
火 災	45	建物・枯草・車両・その他火災
災 害 等	5	台風・水難
訓 練 等	10	夏期訓練、水防訓練、防災訓練、避難訓練、機庫前点検、防火訓練

目 3 消 防 施 設 費

消防自動車管理費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	109,534,000	101,820,570		93.0				101,820,570
平成23年度	61,057,000	9,454,308	48,272,000	15.5				9,454,308
比 較	48,477,000	92,366,262		77.5				92,366,262

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	2,624,370	燃料費、修繕料
役 務 費	4,261,020	手数料、保険料(車検時40台)
備 品 購 入 費	93,895,380	消防車両、消防用備品(ホース、バッテリー)
公 課 費	1,039,800	重量税(車検時40台)
	101,820,570	

【事業成果】

消防車両の購入

型式	台数	金額	備 考
小型動力ポンプ付積載車(B-3級)	8台	46,677,680円	第8・11・15・16・18・21・24・28分団
CD-1型消防ポンプ自動車	1台	17,010,330円	第47分団
小型動力ポンプ付積載車(B-3級)	5台	29,173,550円	第2・6・13・64・75分団

消防施設整備事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	65,253,000	59,521,871		91.2				59,521,871
平成23年度	28,242,000	24,008,621		85.0				24,008,621
比 較	37,011,000	35,513,250		6.2				35,513,250

【事業目的】

有事に備え、防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する、消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	13,662,781	消耗品費、光熱水費(機庫電気料)、修繕料
役務費	147,333	処分手数料、保険料
委託料	5,201,140	測量、設計・監理委託(機庫建設・監理)
使用料及び賃借料	5,600	土地借上料
工事請負費	29,698,117	施設補修、解体工事、消火栓設置工事、機庫建設工事(4箇所)
備品購入費	2,117,850	消防用備品
負担金補助及び交付金	8,689,050	水道事業会計(消火栓・緊急遮断弁点検)
	59,521,871	

【事業成果】

実績

(単位:件)

内 容	①消防機庫	防火水槽	消火栓	ホース格納箱	解 体	備 考
修 繕	15	21	4	1	—	
工 事	4	0	2	—	9	解体は機庫と防火水槽

①13分団(月出里), 35分団(曾根), 45分団(浮島), 70分団(阿波崎)

消防行政無線維持管理費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	10,341,000	8,302,713		80.3				8,302,713
平成23年度	7,934,000	7,181,652		90.5				7,181,652
比 較	2,407,000	1,121,061		△ 10.2				1,121,061

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、行政無線の整備を図る。

【事業概要】

全国瞬時警報システムの設置に伴う、システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	605,220	消耗品費、修繕料
役務費	346,842	通信運搬費(電話料)
委託料	6,062,700	消防設備保守点検
使用料及び賃借料	71,001	無線機賃借料
工事請負費	1,216,950	個別受信機(アンテナ設置)
	8,302,713	

【事業成果】

(単位:円)

工事請負費	1,216,950	建物内に設置の戸別受信機が聞こえないとことで、受信感度を高めるため67世帯においてアンテナを設置した。
-------	-----------	---

目 4 水 防 費

水防費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,850,000	5,110,241		74.6				5,110,241
平成23年度	6,024,000	4,016,391		66.7				4,016,391
比較	826,000	1,093,850		7.9				1,093,850

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅 費	194,300	費用弁償、出場手当
需用 費	825,441	消耗品費、食糧費、光熱水費(電気料)
役 務 費	30,000	保管料
委 託 料	607,500	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)
負担金補助及び交付金	3,453,000	稲広水防費負担金
	5,110,241	

【事業成果】

(単位:回)

内 容	回数	備 考
水 防 訓 練	1	霞ヶ浦水防訓練
堤 防 巡 視	4	利根川上流・下流、霞ヶ浦、横利根川
水 防 出 動	0	

目 5 災 害 対 策 費

防災費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	12,187,000	9,784,885		80.3				9,784,885
平成23年度	16,409,000	12,098,108		73.7				12,098,108
比較	△ 4,222,000	△ 2,313,223		6.6				△ 2,313,223

【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】

防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅 費	262,045	費用弁償、普通旅費、出場手当(防災訓練98人×1,500円)
需用 費	545,251	消耗品費、食糧費
役 務 費	30,400	保険料(防災訓練保険)
委 託 料	1,609,650	小型浄水機点検委託、災害時作業委託、防災計画修正業務委託
使用料及び賃借料	100,000	土地借上料(阿波防災センター)
原 材 料 費	105,525	土のう袋、川砂
備 品 購 入 費	6,313,014	消防用備品(防災倉庫・備蓄品、煙体験ハウス等)
負担金補助及び交付金	819,000	防災ヘリコプター派遣職員分(稲敷広域職員1名)
	9,784,885	

【事業成果】 実績

(単位:部、基、個)

内 容	数量	備 考・単 価
防災計画修正業務	1	1,470,000
アルミ防災倉庫	1	桜川中学校 2,000,000
防 災 備 蓄 品	2016	缶入りミルクビスケット 210
	2016	缶入りミニクラッカー 210
	300	毛布 3,300
	300	アルミロールマット 1,200

雷検知システム維持管理費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	795,000	702,531		88.4				702,531
平成23年度	795,000	702,602		88.4				702,602
比較	0	△ 71		△ 0.0				△ 71

【事業目的】

桜川地区のゴルフ場に雷検知システムを設置し事前に雷を予知し知らせる。

【事業概要】

雷検知システムの保守管理及び通信費

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	230,031	通信費
委 託 料	472,500	雷検知システム保守管理
	702,531	

【事業成果】

雷を検知し防災無線を通じて情報を市民に提供できた。

東日本大地震災害対策費【担当:生活環境課】

(単位:円)

	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	76,081,000	75,357,441		99.0	62,560,000			12,797,441
平成23年度	135,176,000	120,091,075		88.8	92,476,000			27,615,075
比較	△ 59,095,000	△ 44,733,634		10.2	△ 29,916,000			△ 14,817,634

【事業目的】

災害廃棄物の適正処理や被災者への支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	285,622	重機燃料費
役 務 費	70,568,685	1,600,862 災害瓦礫立会取扱手数料
		68,967,823 災害瓦礫処分手数料
委 託 料	203,500	18,500 調査・測量委託
		185,000 罹災証明現地確認委託
使用料及び賃借料	3,099,634	災害対策機器等借上料(災害瓦礫処理使用重機等)
補償補填及び賠償金	1,200,000	賠償金(重機盗難に係る)
合計	75,357,441	

【事業成果】

・災害廃棄物処分量

災害廃棄物種類	種類ごと処理数量 (t)	合計処理数量 (t)
がれき(コンガラ)	2,198	5,482
がれき(瓦)	2,331	
がれき(大谷石等)	416	
がれき(木くず)	537	

災害見舞金支給事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		1,250,000	700,000		56.0				700,000
平成23年度		59,630,000	59,550,000		99.9				59,550,000
比較		△ 58,380,000	△ 58,850,000		△ 43.9				△ 58,850,000

【事業目的】

災害に見舞われた方への見舞金

【事業概要】

火災当事者への見舞金, つくば市への寄付金(竜巻被害)

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	200,000	家屋全焼当事者へ 100,000円×2世帯
寄 付 金	500,000	つくば市(竜巻被害)
	700,000	

放射線対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		8,854,000	7,512,981		84.9	3,041,384		131,708	4,339,889
平成23年度		57,353,000	56,826,900		99.1	16,879,560			39,947,340
比較		△ 48,499,000	△ 49,313,919		△ 14.2	△ 13,838,176		131,708	△ 35,607,451

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

- ・放射線量のモニタリング及び公表
- ・放射線量低減対策事業
桜川総合運動公園テニスコート除染工事、除去土壌保管工事
- ・食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳

(単位:円)

共 済 費	238,912	放射線量測定臨時職員の社会保険料
賃 金	1,729,715	放射線量測定臨時職員賃金 1名×63日 時給810円, 通勤費1日500円
旅 費	2,220	環境省説明会時旅費
需 用 費	784,847	消耗品, 風評被害対策用資材、放射能測定用容器
役 務 費	475,870	放射線量測定器点検・校正料、除染作業賠償責任保険料
使用料及び賃借料	880	会議時駐車場代
工 事 請 負 費	3,969,000	桜川総合運動公園テニスコート除染工事 1,638,000 除染除去土壌保管工事 2,331,000
原 材 料 費	311,537	給食放射能検査サンプル材料代
	7,512,981	

【事業成果】

- ・放射線量のモニタリング及び公表
各庁舎, 児童福祉施設, 学校, 公園等を1回/週測定し, HP及び掲示ボードでの情報の提供を行った。
- ・一般家庭への放射線測定器の貸出: 延べ193回
- ・農産物等の放射線量測定作業の受託等: 延べ524回

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
328,645,000	315,698,465	12,946,535		96.1

目 1 教育委員会費

教育委員会運営費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,977,000	2,248,620		75.5				2,248,620
平成23年度	3,078,000	2,190,968		71.2				2,190,968
比較	△ 101,000	57,652		4.4				57,652

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

- ・教育委員 4名

経費内訳

報酬	1,980,000	教育委員報酬
旅費	157,600	費用弁償
交際費	53,680	教育長交際費
需用費	27,840	教育委員月報
負補交	29,500	関東甲信越静岡教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

- ・教育委員会開催状況13回(定例会12回 臨時会1回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月25日	12 件	件	件	12月25日	2 件	件	1件
5月24日	7 件	1 件	件	1月24日	2 件	件	1件
6月25日	1 件	1 件	2件	2月21日	2 件	件	1件
7月24日	5 件	件	件	3月14日	1 件	件	件
8月23日	3 件	件	1件	3月27日	8 件	件	件
9月26日	1 件	件	1件				
10月24日	3 件	件	1件				
11月22日	1 件	件	1件				

- ・教育長交際費

項目	件数	金額
会費	3件	15,000
弔慰	2件	10,000
謝礼等	5件	28,680
合計	10件	53,680

目 2 事務局費

教育総務事務局費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	23,853,000	21,763,367		91.2				21,763,367
平成23年度	41,322,000	39,029,276		94.5			1,508,000	37,521,276
比較	△ 17,469,000	△ 17,265,909		△ 3.2			△ 1,508,000	△ 15,757,909

【事業目的】

- ・教育委員会の運営, 常勤・非常勤特別職及び, 一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	20,500	奨学生選考審査会委員
共 済 費	6,700,541	教育委員会部局臨時職員各種保険料負担金
報 償 費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅 費	13,320	奨学生選考審査会委員
需 用 費	1,205,877	教育バスのタイヤ等消耗品、修繕
役 務 費	71,890	教育活動バス自賠責保険料等
委 託 料	12,231,522	教育バス運行委託料、法律相談
使 用 料	246,085	有料道路・駐車場
負 補 交	1,069,032	全国県等教育長会負担金、市教育研究会補助金等
公 課 費	174,600	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数 387回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	8 回	8月	15 回	12月	19 回
5月	41 回	9月	23 回	1月	28 回
6月	46 回	10月	64 回	2月	17 回
7月	49 回	11月	65 回	3月	12 回

- ・市教育研究会補助金 627,000円
- ・市校長会補助金 190,000円
- ・市教頭会補助金 95,000円
- ・市教務主任会補助 47,000円

学校教育事務費 【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	80,889,000	74,985,372		92.7	522,000		1,648,000	72,815,372
平成23年度	69,821,000	67,310,221		96.4	276,000		1,934,600	65,099,621
比 較	11,068,000	7,675,151		△ 3.7	246,000		△ 286,600	7,715,751

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	3,679,500	学校教育指導員(1名)・教育相談員(2名)報酬
賃 金	15,934,410	特別支援教育支援員(12名)賃金
報 償 費	1,557,500	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー謝礼
旅 費	111,980	就学指導委員会委員・就学時健康診断時学校医等費用弁償
需 用 費	187,531	学校教育事務消耗品費
委 託 料	12,379,697	児童送迎バス運行業務委託、就園就学管理トータルシステムサポート委託
使用料及び賃借料	1,406,120	電算システム使賃料、特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	39,728,634	指導主事(4名)負担金、中学校全国関東大会参加補助金、甘田地区児童送迎補助金

【事業成果】

・相談室利用状況

通所人数	8名(中学生)	来所相談	106件	電話相談	178件	巡回相談	19件
------	---------	------	------	------	------	------	-----

- ・障害のある児童に対し特別支援教育支援員12名を配置し支援した。
- ・江戸崎小(32名)・沼里小(29名)・阿波小(14名)の児童の安全な登下校に寄与した。
- ・指導主事により58回の学校訪問を実施したほか、学校への適切な指導・助言を随時行った。
- ・JOC全国都道府県対抗中学校バレーボール大会に出場した江戸崎中選手1名、関東中学校相撲選手権大会に出場した新利根中選手1名へ補助金を交付し、それぞれ優秀な成績を修めた。

語学指導事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	24,255,000	24,255,000		100.0				24,255,000
平成23年度	24,255,000	24,255,000		100.0				24,255,000
比較	0	0		0.0				0
【事業目的】 小中学校及び幼稚園における国際理解教育と英語教育を充実させるために英語指導助手を派遣している。								
【事業概要】 外国語講師派遣事業 ・中学校4校4名(常勤)・小学校16校3名(持ち回り)・幼稚園5園(年3回),年間199日間								
【事業成果】 ・ALTとの触れ合いを通して,児童・生徒は様々な国や言葉,外国や日本の文化・習慣等に目を向け,興味・関心が高まった。								

学校保健安全費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,036,000	3,492,976		86.5	720,000		8,000	2,764,976
平成23年度	20,321,000	20,176,807		99.3	16,369,000			3,807,807
比較	△ 16,285,000	△ 16,683,831		△ 12.7	△ 15,649,000		8,000	△ 1,042,831

【事業目的】
児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保が主な目的である。

【事業概要】
経費内訳

報償費	2,590,000	スクールガードリーダー(4名)謝礼
需用費	280,762	学校保健消耗品, IAQモニターセンサー交換・点検・校正
役務費	58,594	小中学校不要薬品処分手数料
使用料及び賃借料	49,540	緊急時車両借上料
負担金補助及び交付金	514,080	学校保健関係負担金, 自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:347名・小学生9名)

【事業成果】
・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ560回)により, 児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	36,625,000	36,263,535		99.0				36,263,535
平成23年度	43,115,000	38,450,156		89.0				38,450,156
比較	△ 6,490,000	△ 2,186,621		10.0				△ 2,186,621
【事業目的】 ・教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う								

【事業概要】

経費内訳

需用費	6,915,210	トナー等消耗品購入及び機器修繕
役務費	370,105	オンライン保守回線使用料
委託料	11,313,960	ネットワークサーバー・ホームページサーバーの保守管理委託
備品購入費	17,664,260	サーバー更新機器・パソコン機器購入費

【事業成果】

- ・新利根中学校パソコン教室更新
- ・教育情報ネットワーク更改機器購入
- ・教育用UPS更改機器購入

TT非常勤講師配置事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,829,000	5,633,965		96.7				5,633,965
平成23年度	5,855,000	5,679,164		97.0				5,679,164
比較	△ 26,000	△ 45,199		△ 0.3				△ 45,199

【事業目的】

児童生徒へのきめ細やかな指導を目的としている。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づきTT非常勤講師(3名)を配置した。

経費内訳

報酬	5,325,250	TT非常勤講師報酬
共済費	17,224	TT非常勤講師報酬雇用保険料
旅費	291,491	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

- ・算数科における習熟度別指導したTT指導を中心に個に応じた指導が充実し、基礎的・基本的な定着が図られた。

学校教育支援事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	17,254,000	16,830,214		97.5				16,830,214
平成23年度	11,427,000	11,220,636		98.2				11,220,636
比較	5,827,000	5,609,578		△ 0.7				5,609,578

【事業目的】

障害のある児童生徒、小規模校、教育相談室等それぞれのニーズに沿った学習支援及び自立支援等を目的としている。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき学校教育支援員(9名)を配置した。

経費内訳

報酬	15,935,500	学校教育支援員報酬
共済費	50,783	学校教育支援員雇用保険料
報償費	0	
旅費	843,931	学校教育支援員費用弁償

【事業成果】

- ・障害のある児童生徒に対し支援員(8名)を配置し、自立支援と学習指導を行った。
- ・指導室に学校教育支援員(1名)を配置し、教育相談室の支援と学校との連絡・調整等を行った。

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,490,342,000	1,419,671,362	70,670,638		95.3

目 1 学 校 管 理 費

小学校保健管理費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	13,439,000	12,904,643		96.0			933,000	11,971,643
平成23年度	13,878,000	13,212,366		95.2			979,800	12,232,566
比 較	△ 439,000	△ 307,723		0.8			△ 46,800	△ 260,923

【事業目的】

・主に小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報 酬	7,920,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	110,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	2,782,798	児童・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	2,091,845	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医12人, 学校歯科医11名, 学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。

・日本スポーツ振興センターより154件1,204,783円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	9,776,000	8,622,523		88.2				8,622,523
平成23年度	9,121,000	8,550,143		93.7				8,550,143
比 較	655,000	72,380		△ 5.5				72,380

【事業目的】

・各小学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】 経費内訳

賃 金	4,683,620	臨時職員4名(給食運搬・用務員)
需用費	297,310	学校来客用お茶代
使用料及び賃借料	1,870,635	江戸崎小学校駐車場・プール排水用地, 沼里小学校排水用地, 鳩崎小学校排水用地, 柴崎小学校プール関連用地, あずま南小学校駐車場, あずま北小学校駐車場
負補交	1,770,958	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金 1,356,846円

【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は, 学校により利用状況に開きがあるが, 1校平均15日・平均515人の利用があった。(高田小学校を除く15校)

学校名	日数	人数	学校名	日数	人数
江戸崎小学校	20	172	浮島小学校	15	459
君賀小学校	15	277	古渡小学校	10	205
沼里小学校	15	800	あずま南小学校	15	350
鳩崎小学校	15	608	あずま東小学校	13	832
根本小学校	19	457	新東小学校	8	76
柴崎小学校	14	1,214	あずま北小学校	15	449
太田小学校	20	580	あずま西小学校	13	822
阿波小学校	15	419	合 計	222	7,720

小学校管理費(16校分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	603,631,000	542,708,415		89.9	132,948,000	218,100,000	39,967,000	151,693,415
平成23年度	234,579,000	211,589,473		90.2	32,121,000		43,143,000	136,325,473
比較	369,052,000	331,118,942		△ 0.3	100,827,000	218,100,000	△ 3,176,000	15,367,942

【事業目的】

市立小学校(16校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	20,000
需用費	102,640,938
役務費	7,597,208
委託料	60,689,072
使用料及び賃借料	1,172,652
工事請負費	365,936,869
原材料費	450,007
備品購入費	4,201,669

学校別内訳

教育学務課	58,047,375
耐震補強	383,250,000
江戸崎小学校	7,863,837
君賀小学校	4,729,189
沼里小学校	9,313,022
鳩崎小学校	3,995,440
高田小学校	7,221,617
根本小学校	6,764,101
柴崎小学校	7,945,506
太田小学校	6,257,424
阿波小学校	6,158,339
浮島小学校	6,024,751

(単位:円)

古渡小学校	6,490,264
あずま南小学校	5,178,124
あずま東小学校	6,119,095
新東小学校	4,873,068
あずま北小学校	6,048,365
あずま西小学校	6,428,898

【事業成果】

- ・江小・あ東小・あ北小・あ西小の屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事を実施
工事請負費 352,170,000円 設計・監理 31,080,000円
- ・市立小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費12,625,852円)。
- ・稲敷市小学校プール設備改修工事を行った(事業費5,775,000円)
沼里小学校2Fトイレの改修工事を行った(事業費3,989,569円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,193,000	2,377,150		74.4			17,000	2,360,150
平成23年度								
比較	3,193,000	2,377,150		74.4			17,000	2,360,150

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

役務費	384,000	学校支援者補償保険
委託料	457,100	学力診断テスト委託(国語・算数, 1・2年)
使用料及び賃借料	1,155,000	市小学校陸上記録会バス借上
備品購入費	201,750	教育振興事業用備品
負担金補助及び交付金	179,300	県教育研究会・特別支援学級担当者会負担金, 市小体連補助金

【事業成果】

- ・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により, 学習内容の定着度を把握し, 補充指導に役立てることが出来た。

要保護等児童就学助成事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,847,000	5,335,729		91.3	297,000			5,038,729
平成23年度	6,158,000	5,654,564		91.8	279,500			5,375,064
比較	△ 311,000	△ 318,835		△ 0.6	17,500			△ 336,335

【事業目的】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳

扶 助 費	5,335,729	要・準要保護児童就学援助費 77名4,586,638円 特別支援教育就学援助費 28名749,091円
-------	-----------	--

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

理科支援員等配置事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	954,000	838,794	0	87.9	270,000			568,794
平成23年度	942,000	903,169	0	95.9	178,000			725,169
比較	12,000	△ 64,375	0	△ 8.0	92,000			△ 156,375

【事業目的】

小学校理科教育の活性化と充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	682,500	理科支援員(1名)報酬
共 済 費	2,726	理科支援員(1名)雇用保険料
報 償 費	120,000	講師謝礼
旅 費	32,294	理科支援員(1名)費用弁償
需 用 費	1,274	理科支援員用消耗品

【事業成果】

・児童生徒に対する実験、観察等のサポートを含め、専門的な知識に基づいた学習支援が行われ、小中学校の理科事業の活性化が図られた。

学校活性化TT特別配置事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	3,886,000	3,866,156		99.5	2,001,000			1,865,156
平成23年度	3,886,000	3,615,589		93.0	1,792,970			1,822,619
比較	0	250,567		6.4	208,030			42,537

【事業目的】

小規模校が抱える課題への対応や教育活動の活性化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,552,500	TT非常勤講師(2名)報酬
共済費	11,526	TT非常勤講師(2名)雇用保険料
旅費	302,130	TT非常勤講師(2名)費用弁償

【事業成果】

・TT非常勤講師を中心に、特に算数科を中心にTT指導を行ったので、個に応じた指導が充実され、学力向上に成果があがった。

小学校教育振興費(16校分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	34,046,000	28,044,583		82.4			100,000	27,944,583
平成23年度	30,890,000	25,394,798		82.2			100,000	25,294,798
比較	3,156,000	2,649,785		0.2			0	2,649,785

【事業目的】

市立小学校(16校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×5人
	委員謝礼	各種謝礼 5,000円×3人
	協力者謝礼	学校評議員 6,000円×5人
		5,000円×4人
		学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品等	100円×新入児童数
		卒業生 1,500円×卒業児童数
需用費	展示会等	150円×児童数
	運動会等	300円×児童数
	消耗品費	学校割 520,000円+(2,100円×児童数)
	食糧費	総合的学習 300円×第3学年以上の児童数
	印刷製本費	※研究発表指定校は140,000円別途計上
役務費	修繕料	運動会 来賓弁当等
	印刷製本費	卒業証書
	修繕料	教材備品修繕 学校割 30,000円+(300円×児童数)
使賃料	作業取扱手数料	オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒業証書)
備品購入費	車・バス借上料	宿泊学習・体験学習時バス代
	施設使用料	遠足引率時入園料 10,000円
備品購入費	図書購入費	学校割 100,000円+(600円×児童数)
	教材備品	学校割 {380,000円+(28,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	3,156,000	2,649,785
君賀小学校	1,573,000	1,464,151
沼里小学校	2,973,000	2,573,187
鳩崎小学校	1,748,000	1,345,671
高田小学校	3,208,000	1,885,662
根本小学校	1,791,000	1,597,519
柴崎小学校	2,567,000	1,920,547
太田小学校	1,783,000	1,440,900
阿波小学校	1,946,000	1,695,198
浮島小学校	1,821,000	1,636,415
古渡小学校	2,075,000	1,752,455
あずま南小学校	1,504,000	1,384,809
あずま東小学校	2,132,000	1,893,620
新東小学校	1,390,000	775,434
あずま北小学校	2,040,000	1,869,613
あずま西小学校	2,339,000	2,159,617

【事業成果】

・教材備品購入

目 3 学 校 建 設 費

新利根地区新設小学校建設事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	716,523,000	716,416,620		100.0	169,452,000	515,600,000		31,364,620
平成23年度	96,483,000	96,056,300		99.6	0	91,200,000		4,856,300
比 較	620,040,000	620,360,320		0.4	169,452,000	424,400,000		26,508,320

【事業目的】

新利根地区の根本小学校、柴崎小学校、太田小学校の3校を統合し、新設小学校を建設する。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	9,620	消耗品費
委 託 料	9,440,000	稲敷市新利根地区新設小学校建設工事監理業務委託費(平成24年度分)
工 事 請 負 費	686,450,000	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	17,115,000	新利根地区新設小学校建設に伴う配水管敷設工事に関する負担金
繰 出 金	3,402,000	新利根地区新設小学校建設に伴う下水道管移設工事繰出金

【事業成果】

- ・学校建設予定地において学校建設工事(建設・機械・電気)及び左記工事に関する監理業務を発注し、新設小学校建設工事の遂行及び工程管理を実施。
- ・学校建設予定地において発見された地中障害物について試掘調査を実施し、地中障害物の概要(位置・数量等)を明らかにした。

工事実績

(単位:円)

実施工事名	事業費	工事概要
稲敷市新利根地区新設小学校校舎等建設工事	532,350,000円	建築工事(校舎、体育館、プール)1式、外構工事1式、昇降機工事(校舎)1式(平成24年度 前払金支出)
稲敷市新利根地区新設小学校機械設備工事	60,180,000円	空調設備工事及び給排水衛生設備工事(校舎、体育館、プール、外構)1式(平成24年度 前払金支出)
稲敷市新利根地区新設小学校校舎等建設工事	86,990,000円	電気設備工事(校舎、体育館、プール、外構、駐車場)1式(平成24年度 前払金支出)
稲敷市新利根地区新設小学区地中障害物試掘調査工事	6,930,000円	機械掘削、障害物廻り手掘り、発生土場内運搬、水替え調整(掘削時)、安全対策費、現場調査など
契約形態別内訳	(件)	
請負のうち競争入札	3	
請負のうち随意契約	1	

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
186,895,000	159,401,822	27,493,178		85.3

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	5,956,000	5,700,773		95.7			499,000	5,201,773
平成23年度	6,106,000	5,817,929		95.3			527,160	5,290,769
比 較	△ 150,000	△ 117,156		0.4			△ 28,160	△ 88,996

【事業目的】

- ・主に中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,880,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	52,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,666,833	生徒・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,101,140	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭会・精神保健協会負担金

【事業成果】

- ・学校医5人, 学校歯科医4名, 眼科医2名, 学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。
- ・日本スポーツ振興センターより, 166件1,362,979円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	8,853,000	4,901,468		55.4				4,901,468
平成23年度	5,032,000	4,062,788		80.7			518,000	3,544,788
比較	3,821,000	838,680		△ 25.4			△ 518,000	1,356,680

【事業目的】

- ・中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

賃金	3,663,020	臨時職員2名(新利根中用務員・東中学校用務員)
需用費	962,288	東中学校スクールバス用消耗品, 燃料費, 車検整備 来客用お茶代
役務費	83,450	東中学校スクールバス車検手数料, 自賠責保険料
使用料及び賃借料	44,782	東中学校スクールバス借上料 桜川中学校ランド土地借上料
負補交	123,328	国県等校長会・教頭会負担金
公課費	24,600	東中学校スクールバス自動車重量税

【事業成果】

- ・東スクールバス燃料費 387,991円
- ・車検整備 114,398円
- ・来客用お茶代 87,780円

中学校管理費(4校分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	86,900,000	70,318,962		80.9			26,440,000	43,878,962
平成23年度	92,391,000	71,102,808		77.0	5,439,000		42,707,972	22,955,836
比較	△ 5,491,000	△ 783,846		4.0	△ 5,439,000		△ 16,267,972	20,923,126

【事業目的】

- 市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	53,963,559
役務費	3,167,873
委託料	9,787,743
使用料及び賃借料	754,953
工事請負費	1,060,500
原材料費	269,420
備品購入費	1,314,914

学校別内訳

教育学務課	23,571,198
江戸崎中学校	15,374,780
新利根中学校	10,231,558
桜川中学校	10,696,033
東中学校	10,445,393

【事業成果】

- ・市立中学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費11,938,033円)
- ・桜川中学校のフェンス設置工事を行った(事業費 1,060,500円)
- ・新利根中学校職員室に電話機を購入した(購入費 530,754円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	17,493,000	15,486,495		88.5	167,000			15,319,495
平成23年度	9,215,000	8,119,075		88.1	39,000			8,080,075
比較	8,278,000	7,367,420		0.4	128,000			7,239,420

【事業目的】
生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】
経費内訳

報償費	1,119,000	運動部外部指導者謝礼
需用費	95,075	中学校教師用教科書
役務費	105,100	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	5,312,710	市・県南・県(総体・新人)大会バス借上料
備品購入費	4,559,835	中学校新学習指導要領教師用指導書
負担金補助及び交付金	4,294,775	進路対策費・生徒指導費・修学旅行引率費・部活動指導費補助金, 負担金

【事業成果】
・総体においては, 団体1種目(柔道男子)・個人4種目(柔道男子・女子, テニス男子・女子)で 県大会へ出場した。
・新人大会においては, 団体3種目(柔道男女・剣道男子)・個人3種目(柔道男女・テニス女子)で県大会へ出場した。
・生徒一人一人に応じた適切な進路指導・生徒指導が行われた。

要保護等生徒就学助成事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		6,346,000	4,932,725		77.7	215,000			4,717,725
平成23年度		4,088,000	3,676,771		89.9	192,500			3,484,271
比較		2,258,000	1,255,954		△ 12.2	22,500			1,233,454

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳

扶 助 費	4,932,725	要・準要保護生徒就学援助費 47名4,478,645円
		特別支援教育就学援助費 10名454,080円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		32,658,000	29,739,132		91.1	50,000			29,689,132
平成23年度		27,444,000	23,712,483		86.4	50,000			23,662,483
比較		5,214,000	6,026,649		4.7	0			6,026,649

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×5人
	各種謝礼	5,000円×9人
	委員謝礼	学校評議員 6,000円×5人
	協力者謝礼	5,000円×4人
	学校教育活動協力者(ボランティア)等	
記念品 賞品等	卒業生	1,500円×卒業生徒数
	展示会等	150円×生徒数
需用費	消耗品費	学校割 850,000円+(2,300円×生徒数) 総合的学習 300円×生徒数 スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円 ※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費	体育祭来賓弁当等
	印刷製本費	卒業証書
	修繕料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
	役務費	作業取扱手数料 オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
使賃料	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒業証書)
	車・バス借上料	宿泊学習・各種体育大会等バス代
備品購入費	施設使用料	プール使用料
	図書購入費	学校割 200,000円+(1,000円×児童数)
	教材備品	学校割 {570,000円+(38,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	11,572,000	11,027,771
新利根中学校	7,024,000	6,184,783
桜川中学校	5,624,000	4,933,768
東中学校	8,438,000	7,592,810

【事業成果】

・教材備品購入により教材整備の充実が図られた。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
325,634,000	308,028,521	17,605,479		94.6

目 1 幼 稚 園 管 理 費

幼稚園保健管理費【担当:教育学務課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		2,392,000	2,175,159		90.9			92,000	2,083,159
平成23年度		2,452,000	2,172,504		88.6			92,200	2,080,304
比較		△ 60,000	2,655		2.3			△ 200	2,855

【事業目的】

・主に幼稚園児及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報酬	1,880,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	19,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	139,364	園児・教職員定期健康診断委託
負担金補助及び交付金	135,995	日本スポーツ振興センター共済掛金

【事業成果】

・園医4人, 園歯科医4名, 園薬剤師2名における園児の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより1件4,240円の災害共済給付を受けた。

幼稚園運営費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	47,879,000	44,391,143		92.7			4,543,000	39,848,143
平成23年度	41,238,000	37,765,549		91.6			4,447,000	33,318,549
比較	6,641,000	6,625,594		1.1			96,000	6,529,594

【事業目的】

・幼稚園の管理運営及び教職員の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,784,000	幼稚園園長報酬2名(桜川幼稚園長, ゆたか幼稚園長)
賃金	24,544,858	臨時用務員賃金4名(江戸崎, 新利根, 桜川, ゆたか) 臨時講師9名(江戸崎1, 新利根3, 桜川1, みのり3, ゆたか1)
需用費	1,922,210	園児バス消耗品, 燃料費 車検整備(江戸崎幼稚園バスは, こども園運営費に計上)
役務費	799,500	園児バス自賠責保険料 園児バス定期点検手数料
委託料	13,727,700	園児バス運行业務委託 新利根幼稚園・桜川幼稚園・ゆたか幼稚園 (江戸崎幼稚園バスはこども園運営費に計上)
使用料及び賃借料	277,200	園児バス借上料(再リース) みのり幼稚園2台・ゆたか幼稚園2台
備品購入費	0	
負補交	136,075	国県等園長会・教頭会負担金
公課費	199,600	園児バス自動車重量税 新利根幼稚園2台 桜川幼稚園1台 みのり幼稚園2台 ゆたか幼稚園2台 (江戸崎幼稚園バスはこども園運営費に計上)

【事業成果】

・園児バス消耗品 タイヤ交換 167,832円 その他 79,989円
・園児バス燃料費 471,437円
・園児バス修繕費 車検整備 544,277円 イスカバー交換 355,950円 その他 302,725円

就園奨励事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,900,000	5,829,100		98.8	1,338,000			4,491,100
平成23年度	9,000,000	8,240,100		91.6	1,831,000			6,409,100
比較	△ 3,100,000	△ 2,411,000		7.2	△ 493,000			△ 1,918,000

【事業目的】

・幼稚園教育の普及充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

市内に住所を有する幼稚園児の保護者に対し, 市就園奨励補助金制度に基づき支給

経費内訳

負担金補助及び交付金	5,829,100	幼稚園就園奨励費
------------	-----------	----------

【事業成果】

市立幼稚園5園28名, 私立幼稚園5園50名に支給した。

幼稚園管理費(4園分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	31,985,000	23,111,306		72.3			13,227,000	9,884,306
平成23年度	37,990,000	34,894,046		91.9			10,842,000	24,052,046
比較	△ 6,005,000	△ 11,782,740		△ 19.6			2,385,000	△ 14,167,740

【事業目的】

市立幼稚園(4園)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	13,288,273
役務費	1,122,404
委託料	3,052,497
使用料及び賃借料	324,157
工事請負費	3,906,000
原材料費	67,952
備品購入費	1,350,023

学校別内訳

教育学務課	12,018,267
新利根幼稚園	3,610,922
桜川幼稚園	2,318,731
みのり幼稚園	2,511,360
ゆたか幼稚園	2,652,026

【事業成果】

- ・市立幼稚園施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費3,946,960円)
- ・みのり幼稚園遊戯室防水工事・門扉改修工事を行った(事業費3,906,000円)
- ・みのり幼稚園電柱修繕工事を行った(事業費1,228,500円)

目 2 保育振興費

幼稚園保育振興事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	11,431,000	10,407,800	0	91.0	0	0	0	10,407,800
平成23年度	11,141,000	10,537,180	0	94.6	0	0	0	10,537,180
比較	290,000	△ 129,380	0	△ 3.5	0	0	0	△ 129,380

【事業目的】

園児一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

賃金	10,054,700	特別支援教育支援員賃金
旅費	0	
役務費	120,000	学校支援者補償保険
委託料	150,000	演劇鑑賞委託
負担金補助及び交付金	83,100	会議研修参加費

【事業成果】

- ・障害のある園児に幼稚園特別支援保育支援員10名を配置し、園児の介助及び健康安全の確保を実施した。

幼稚園保育振興費(4園分)【担当:教育学務課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		5,198,000	4,182,158		80.5			4,722,000	△ 539,842
平成23年度		5,250,000	4,334,666		82.6			4,334,666	0
比較		△ 52,000	△ 152,508		△ 2.1			387,334	△ 539,842

【事業目的】

市立幼稚園(4園)の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】

園名	予算現額	決算額
新利根幼稚園	1,395,000	1,254,261
桜川幼稚園	1,245,000	604,255
みのり幼稚園	1,336,000	1,195,265
ゆたか幼稚園	1,222,000	1,128,377

報償費	講師謝礼	外部講師 5,000円×2回 各種謝礼 5,000円×2人
	協力者謝礼	5,000円×6人 学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品等	卒園児 1,500円×卒園児数 祝会 七五三祝(160円×5歳児数), クリスマス等(700円×園児数) 運動会等 700円×園児数
	消耗品費	園割 280,000円+(1,900円×園児数)
	食糧費	運動会来賓弁当等
需用費	印刷製本費	卒園証書
	修繕料	教材備品修繕 園割 30,000円+(300円×園児数)
役務費	作業取扱手数料	ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒園証書)
使賃料	車・バス借上料	遠足バス代 上限70,000円×2台
	施設使用料	園外保育等引率時入園料
備品購入費	図書購入費	園割 50,000円
	教材備品	園割 {250,000円+(10,000円×学級数)}×0.9

【事業成果】

- ・教材備品の購入により教材の充実が図られた。

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
425,284,000	405,227,976	20,056,024		95.3

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	11,832,000	11,577,125		97.8				11,577,125
平成23年度	11,680,000	11,536,700		98.8				11,536,700
比 較	152,000	40,425		△ 0.9				40,425

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、社会教育指導員の配置、関係団体の支援を行う。

【事業概要】

事業費内訳

・報酬

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	6人	12月	108,300円	7,797,600 円

・補助金

団体名	金額
市PTA連絡協議会	703,000 円
市文化協会	800,000 円
市子ども会育成会	1,900,000 円

【事業成果】

文化祭に共催し、各公民館等での作品展示、3日のイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会・等により、多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在173団体、2,335名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会を開催し、つなひきの部、ドッジボールの部に約1500人が参加。また東地区で清掃活動を行い、中型トラック2台分のゴミを収集した。加盟地区15地区、2,347人。

生涯学習推進事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	1,090,000	820,097		75.2			34,400	785,697
平成23年度	457,000	261,949		57.3			27,000	234,949
比 較	633,000	558,148		17.9			7,400	550,748

【事業目的】

生涯学習講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行う。

【事業成果】

事業名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	5回	509名
生涯学習講座	8回	129名
水辺の楽校	3回	80名

家庭教育事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,025,000	885,390		86.4				885,390
平成23年度	1,225,000	876,409		71.5				876,409
比較	△ 200,000	8,981		14.8				8,981

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深める。

【事業成果】

講演会開催回数 6回 家庭教育学級生数1053名

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み、講演会、移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので、子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	2,186,000	2,142,295		98.0				2,142,295
平成23年度	2,186,000	2,064,437		94.4				2,064,437
比較	0	77,858		3.6				77,858

【事業目的】

新成人に対し、式典や記念品等の祝いを行う。

【事業概要】

成人者への記念品と成人式実行委員会への補助を行い、運営の補助を行う。

【事業成果】

新成人者556人、出席者440人、出席率79%

式典会場を、バルーンで飾り成人を祝う雰囲気 연출した。同時に写真撮影コーナーを設置し、成人者、保護者より好評を得た。また、プロの司会者に会の進行を依頼し、スムーズに式典を進めることができた。

式典終了後に行う、アトラクションの抽選会は、新成人の手で企画、運営しており、参加型の成人式として評価されている。

文化芸術活動振興費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	5,890,000	5,772,120		98.0				5,772,120
平成23年度	5,690,000	5,530,282		97.2				5,530,282
比較	200,000	241,838		0.8				241,838

【事業目的】

文化祭記念品代、イベント用品借り上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い、稲敷市文化祭の円滑運営に努めることを目的とする。

【事業概要】

項目	金額
記念品代(児童作成出展者4,565人分)	575,190 円
警備委託料	400,000 円
文化祭イベント用品借り上げ料	366,450 円
稲敷市文化祭実行委員会	3,800,000 円

【事業成果】

第8回稲敷市文化祭については、参加団体も増え、来場者が例年より増えた(4会場で13,000人)。幼・保育園児、児童、生徒の作品展示が展示会場4か所で評判が良かった。文化祭として知名度は上がり、特に、芸能発表、展示物等の評判が良く、稲敷市伝統文化等への関心を高め発展に寄与することができた。

人権教育事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	624,000	623,700		100.0				623,700
平成23年度	624,000	623,700		100.0				623,700
比較	0	0		0.0				0

【事業目的】

多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成
11月の人権月間にあわせて、人権標語も作成する

【事業成果】

人権作文の各学校の優秀作品を選び作文集300冊、人権標語の各学校優秀作品を選びクリアファイル6,000部を作成し、市内学校及び各公民館等に配布し、児童・生徒・市民に人権問題について、効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,629,000	1,448,100		88.9	5,900			1,442,200
平成23年度	1,631,000	1,436,900		88.1	5,900			1,431,000
比較	△ 2,000	11,200		0.8	0			11,200

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	18人	18,600円	334,800 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	950,000 円

【事業成果】

□ 青少年相談員

- ・街頭キャンペーンを実施しショッピングセンターで条例のチラシやポケットティッシュの配布を行った。
- ・環境浄化活動として、違法看板の撤去を行った。
- ・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
- ・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□ 青少年育成稲敷市民会議

- ・広報紙の発行3回、・啓発看板の点検及び修繕作業、・青少年映画会の実施、
- ・啓発のぼり旗及び防犯マグネットの配布、・講演会の実施、・あいさつ運動の実施、
- ・公演会「地球のステージ」の実施、・青少年の主張大会の実施

放課後子ども教室推進事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	9,676,000	8,599,275		88.9	4,967,000			3,632,275
平成23年度	9,619,000	8,507,685		88.4	4,850,000			3,657,685
比較	57,000	91,590		0.4	117,000			△ 25,410

【事業目的】

放課後、小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもたちの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツや文化活動などの体験活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。

【事業成果】

〔実績・内容〕

学校名	参加人数	対象学年	実施曜日・回数	内容
江戸崎小	105 147	1-3年	火・水曜日 68回	自由遊び学習
古渡小	40 71	1-6年	月～金曜日 178回	自由遊び学習、料理教室、ザリガニ釣り等
あずま西小	38 151	1-6年	月曜日 28回	自由遊び学習
高田小	64 76	1-3年	火・木曜日 71回	自由遊び学習
新東小	20 20	1-6年	月・木曜日 61回	自由遊び学習
鳩崎小	46 46	1-3年	火～金曜日 131回	自由遊び学習
君賀小	36 37	1-3年	火・金曜日 68回	自由遊び学習

※下段は募集対象人数

目 2 公 民 館 費

公民館運営費【担当:江戸崎公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,308,000	5,574,002		88.4			538,000	5,036,002
平成23年度	4,837,000	4,490,370		92.8			538,600	3,951,770
比較	1,471,000	1,083,632		△ 4.5			△ 600	1,084,232

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳

(単位:円)

報酬	25,500	非常勤職員報酬
賃金	3,234,060	一般事務
報償費	1,354,000	講師謝礼
旅費	54,800	費用弁償
需用費	129,642	消耗品・印刷製本費
役務費	776,000	保険料

【事業成果】

前期講座100回(参加者1,363人)、後期講座66回(参加者708人)、大人の社会科見学2回(参加者119人)イナシキッズ10回(参加者154人)

図書室運営費【担当:江戸崎公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,640,000	6,470,065		97.4				6,470,065
平成23年度	7,138,000	6,562,938		91.9				6,562,938
比較	△ 498,000	△ 92,873		5.5				△ 92,873

【事業目的】

各地区の市民の皆さんが気軽に図書を利用できるように公民館に図書室を開設している。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に図書の貸し出し。図書整理人5人で江戸崎公民館・新利根公民館・桜川公民館の図書室を開設運営。

経費内訳

(単位:円)

賃金	6,229,124	一般事務賃金
需用費	240,941	消耗品費

【事業成果】

開館日数 江戸崎公民館 273日, 新利根公民館 282日, 桜川公民館 282日
貸出人数 江戸崎公民館 10,063人, 新利根公民館 770人, 桜川公民館 272人
貸出冊数 江戸崎公民館 38,732冊, 新利根公民館 2,218冊, 桜川公民館 564冊

江戸崎公民館維持管理費【担当:江戸崎公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	20,168,000	18,748,245		93.0			891,400	17,856,845
平成23年度	52,576,000	50,455,494		96.0			751,042	49,704,452
比較	△ 32,408,000	△ 31,707,249		△ 3.0			140,358	△ 31,847,607

【事業目的】

住民の教養の向上, 健康増進, 情操の鈍化を図り, 生活文化の振興, 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	7,724,345	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	329,748	通信運搬費・手数料
委託料	7,556,583	清掃委託・空調設備保守点検委託・日直業務委託等
使用料及び賃借料	3,137,569	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料

【事業成果】

使用状況(平成24年4月からH25年3月まで)

研修室 1	206 日	延	2,522 人
研修室 2	213 日	延	3,430 人
研修室 3	226 日	延	3,561 人
和室 1	161 日	延	2,398 人
和室 2	208 日	延	2,957 人
調理室	70 日	延	1,237 人
大集会室	58 日	延	6,535 人
視聴覚室	114 日	延	2,568 人
会議室	61 日	延	883 人
合計	1,317 日	延	26,091 人

施設維持の状況

前年度は外壁塗装工事を実施した。本年度は大きな修繕は無かったが、施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となって来ている。

新利根公民館維持管理費【担当:新利根公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	そ の 他	一般財源
平成24年度	6,553,000	5,997,416		91.5			192,160	5,805,256
平成23年度	5,797,000	5,134,681		88.6			127,880	5,006,801
比 較	756,000	862,735		2.9			2,454,662	798,455

【事業目的】

住民の教養の向上, 健康増進, 情操の純化を図り, 生活文化の振興, 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	3,546,553	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役 務 費	242,793	通信運搬費・手数料
委 託 料	1,897,369	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	305,701	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
補 償 金	5,000	隣接用地日陰補償

【事業成果】

使用状況(平成24年4月から平成25年3月まで)

施設維持の状況

大集会室	233 日	延	5,516 人
研修室	185 日	延	2,560 人
調理室	5 日	延	60 人
和 室	201 日	延	2,887 人
合 計	624 日	延	11,023 人

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。

桜川公民館維持管理費【担当:桜川公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	そ の 他	一般財源
平成24年度	6,144,000	5,844,102		95.1			124,400	5,719,702
平成23年度	7,508,000	6,749,985		89.9			134,300	6,615,685
比 較	△ 1,364,000	△ 905,883		5.2			△ 9,900	△ 895,983

【事業目的】

生涯学習の学びの場として, また公民館としての市民教養の向上, 健康増進, 情操の純化を図り, 生活文化の振興, 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	2,625,525	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役 務 費	393,926	通信運搬費・手数料
委 託 料	2,295,095	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	489,556	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
補償補填及び賠償金	40,000	隣接用地日陰補償

【事業成果】

使用状況(平成24年4月からH25年3月まで)

施設維持の状況

創作室	46 日	延	366 人
会議室	45 日	延	477 人
体育室	165 日	延	2,107 人
活動室	90 日	延	994 人
和 室	130 日	延	1,701 人
調理実習室	34 日	延	461 人
合 計	510 日	延	6,106 人

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費【担当:あずま生涯学習センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	25,975,000	24,606,866		94.7			1,106,200	23,500,666
平成23年度	25,378,000	24,782,020		97.7			354,200	24,427,820
比較	597,000	△ 175,154		△ 2.9			752,000	△ 927,154

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中、充実した老後を過ごすため、生涯学習の学びの場として又公民館としての市民教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜等の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	10,874,698	消耗品費・光熱水費・修繕費
役務費	333,402	通信運搬費・手数料
委託料	10,739,709	清掃委託・空調設備保守点検・日直業務委託・舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	2,500,917	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
備品購入費	158,140	施設用備品

【事業成果】

使用状況(平成24年4月から平成25年3月まで)

多目的ホール	93 日	延	11,938 人
研修室 1	213 日	延	3,285 人
研修室 2	191 日	延	1,395 人
和室	122 日	延	1,304 人
調理室	61 日	延	656 人
創作室	104 日	延	1,232 人
パソコン室	41 日	延	828 人
合計	271 日	延	20,638 人

施設維持の状況

通常に要する光熱水費及び維持管理委託費の支出。

目 4 図 書 館 費

施設運営費【担当:図書館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	29,664,000	29,013,699		97.8	2,133,000			26,880,699
平成23年度	38,376,000	36,650,556		95.5	8,052,000			28,598,556
比 較	△ 8,712,000	△ 7,636,857		2.3	△ 5,919,000			△ 1,717,857

【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	46,000	図書館協議会委員報酬
賃 金	5,048,550	業務補助員賃金(パート4名 アルバイト2名)※パート2名分は緊急雇用創出事業
旅 費	26,400	図書館協議会委員費用弁償
需用 費	消 耗 品	3,423,565 資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)等
	印刷製本費	91,875 図書館ポケットカレンダー, みんなの図書館パンフレット
	修 繕 費	16,800 蛍光灯安定器交換
	医薬材料費	4,966 常備薬
	計	3,537,206
役 務 費	178,855	電話料, 相互貸借資料郵送料
委 託 料	3,872,579	図書館情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送
使用料及び賃借料	4,885,077	図書館管理システム電算機, 複写機, 印刷機, テレビ受信料, 上映会許諾サービス使用権
備 品 購 入 費	9,505,373	図書館資料:図書8,064,323円 視聴覚1,441,050円
	1,852,159	江戸崎公民館図書室資料:図書1,369,950円 視聴覚482,209円
	計	11,357,532
負担金補助及び交付金	61,500	日本図書館協会, 県図書館協会

【事業成果】

・資料保有状況(24年度末)※図書館のみ

種 別	蔵書冊数(冊)
一 般 書	95,375
児 童 書	47,852
郷土・行政資	2,875
参 考 資 料	3,374
雑 誌	4,786
視 聴 覚 資 料	9,928

・資料・施設利用状況(24年度)

※図書館のみ

	計	月平均
開 館 日 数	271日	23日
利 用 者 数	33,716人	2,810人
貸 出 冊 数	127,292冊	10,608冊
AVコーナー利用点数	2,047点	171点
AVコーナー利用者数	3,107人	259人
研修室利用者数	862人	72人
視聴覚室利用者数	875人	73人
お は な し 会	98人	8人

・地域別登録者数・団体数(24年度末)

地域	男性 (人)	女性 (人)	団体・域外	合計(人+団体)
江戸崎地区	1,154	1,912	55団体	3,121
新利根地区	411	692	28団体	1,131
桜川地区	407	661	38団体	1,106
東地区	1,747	2,389	59団体	4,195
美浦村	41	67	0	108
阿見町	17	23	1人	41
河内町	37	82	0	119
県内(通勤・通学)	39	66	59人	164
県外(通勤・通学)	33	45	22人	100
合計	3,886	5,937	262	10,085

施設維持管理費【担当:図書館】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		33,025,000	30,867,495		93.5				30,867,495
平成23年度		21,308,000	19,037,817		89.3	5,565,000			13,472,817
比較		11,717,000	11,829,678		4.1	△ 5,565,000			17,394,678

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消耗品	442,571	
	燃料費	2,148,700	灯油
	光熱水費	5,155,507	電気代 4,867,110円, 水道代 218,541円, 下水道料 69,856円
	修繕料	3,314,433	給水ポンプ 850,500円, 雨漏り 682,500円, 椅子 457,800円, 雨樋塗装 350,595円 館内非常放送用PA設備 283,500円, 消火栓ホース 220,500円等
計		11,061,211	
委託料		4,671,660	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃受水槽点検等
使用料及び賃借料		339,599	モップ使用料
工事請負費		14,679,000	空調等改修工事
備品購入費		116,025	消火器

【事業成果】

空調機器、機器交換により、機能回復。

正面玄関誘導灯、両樋、非常階段、会議室雨漏り、館内椅子、給水ポンプ、消火栓ホース等の修繕

図書館活動費【担当:図書館】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		103,000	77,947		75.7				77,947
平成23年度		103,000	61,824		60.0				61,824
比較		0	16,123		15.7				16,123

【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費		35,000	講師謝礼(裂き織教室 5,000円×2人×2回, 夏休み教室 5,000円×1人, パルーンアート5,000円×2人)
需用費	消耗品	29,931	教材
	食糧費	11,346	講師・ボランティア弁当代、クリスマス会茶菓代
	計	41,277	
役務費		1,110	保険料(文学散歩参加者30名)
使用料及び賃借料		560	文学散歩 観覧料

【事業成果】

行 事	参 加	行 事	参 加
読書スタンプラリー	758 人	リサイクルブックフェア	261 人
工作教室(たまごボプリをつくろう等 6回)	204 人	〃 (関連機関二次活用)	10 団体
裂き織体験	19 人	映画会 (94回)	531 人
作品展示(幼稚園児図画)	44 日間	おはなし会(毎月1回)	95 人
〃 (デジカメクラブ)	16 日間	クリスマス会	42 人
文学散歩「東京駅丸の内駅舎等」	28 人	古典を読む会(毎月1回)	会員 15 人

目 5 歴 史 民 俗 資 料 館 費

施設運営費・施設維持管理費・資料館活動費

【担当:歴史民俗資料館】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	12,107,000	9,682,909		80.0	931,000		95,100	9,682,909
平成23年度	11,655,000	10,204,720		87.6	2,512,000		94,100	10,204,720
比 較	452,000	△ 521,811		△ 7.6	△ 1,581,000		1,000	△ 521,811

【事業目的】

歴史民俗資料館の運営、郷土稲敷の古代～現代までの歴史、民俗の他、自然、文化等に関する郷土資料の収集、保管、展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

郷土の考古、歴史、民俗、自然科学、美術等に関する資料を収集、保管、展示等を行うと共に、これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援、古文書講座、文化財巡り等実施)及び企画展・特別展等の開催を行う。

経費内訳

(単位:円)

区 分	施設 運営費	施設維持 管理費	資料館 活動費	経費合計	内 容
報 酬	15,500	0	602,000	617,500	運営審議委員・郷土資料調査委員報酬
賃 金			931,220	931,220	郷土資料整理員(臨時職員)
報 償 費			641,120	641,120	講師謝礼(古文書講座等), 協力者謝礼(資料借用者等)
旅 費	11,000		272,840	283,840	運営審議委員・郷土資料調査委員費用弁償□
需 用 費		1,509,137	2,231,543	3,740,680	消耗品、修繕料, 印刷製本費(企画展ポスター等)
役 務		171,778	103,760	275,538	電話料・保険料・郵便料
委 託		1,282,800	821,543	2,104,343	消防施設、エレベータ、自動ドア保守点検
使用料及 び賃借料		728,510	3,000	731,510	コピー機・モップ、マット等使用料
備 品 購 入		153,250	168,908	322,158	除湿機・消火器等
負担金補 助交付金	35,000			35,000	歴史民俗資料館、相撲資料館連絡協議会
合 計	61,500	3,845,475	5,775,934	9,682,909	

【事業成果】

① 24年度資料館年間入館者数 5,751人

② 企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「水郷、描かれた 稲敷の原風景」展	37日	1,318人	昭和40年代頃までの風景は、今日では失われた故郷の原風景と言える、未来に伝えていきたい風景とは何なのかを想って頂きたく開催しました。
「新利根ノスタル ジー」松田朝旭 描き続ける日々	3/22～5/26 (24年度分) 8日	(24年度分) 244人	松田先生は稲敷出身の画家で、今回の展示は、昭和の終り頃の新利根地区のスケッチを中心に展示を行い、懐かしく想って頂きたく開催しました。

※各小学校の社会科校外学習の教材として「昔の道具」をエントランスホールにて随時展示を行った。

③ 講座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ41人	初心者を対象とした講座で、古文書の解読方法の基礎などを学ぶ
勾玉作り教室	8月26日(日)	17人	加工しやすい蠟石を使用して、オリジナルの勾玉を製作
市内文化財巡り	12月15日(土)	12人	指定重要文化財の横利根閘門等を見学し歴史や文化について学習する
額縁作り講座	3月17日(日)	4人	絵葉書や絵画を飾る額縁を自作で作成

④ 郷土資料調査委員会

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷 土 資 料 調 査 委 員 会	毎月第2火曜日 (随時)	11名	広報稲敷「ふるさと探訪」への連載記事 検討会、寺院・仏像調査

⑤ 刊 行

- ・歴史民俗資料館館報7号 500冊(事業費 328,125円)
- ・図録「水郷、描かれた稲敷の原風景」1,000冊(事業費 346,500円)
- ・図録「新利根ノスタルジー 松田朝旭 描き続ける日々」1,000冊(事業費 855,750円)

⑥ 資料等購入

- ・図書購入(「真影流名人諸岡-羽斎」)他(事業費 68,668円)
- ・資料購入(古渡村)浜方組合御改帳 他(事業費 36,400円)

⑦ 企画展用ポスター・チラシ作製

- ・「水郷、描かれた稲敷の原風景」ポスター300枚(67,725円) チラシ2,000枚(53,550円)
- ・「新利根ノスタルジー 松田朝旭 描き続ける日々」ポスター

<参考>主な団体見学者

日付	団 体 名	人数	日付	団 体 名	人数	日付	団 体 名	人数
5/17	江戸崎小 3年生	52	1/23	柴崎小 3年生	46	2/1	根本小学校 3年生	16
7/22	土浦二中地区公民館	20	1/25	江戸崎小学校 3年生	51	2/5	あずま南小学校 3年生	8
8/1	市内新任教員	24	1/29	太田小学校	11	2/6	古渡小学校 3年生	15
9/30	古河市文保審	7	1/30	あずま北・新東小学校	30	2/7	沼里小学校 3年生	36
11/4	牛久市景観まちづくり	25	1/30	あずま西小学校	24	2/13	あずま東小学校 3年生	40
11/15	柴崎小 4年生	40	1/30	鳩崎小学校 3年生	20	3/9	NHK文化センター	21
1/17	高田小 3年生	32	1/31	君賀小学校 3年生	13			

目 6 文 化 財 保 護 費

文化財保護事業・埋蔵文化財対策事業【担当:歴史民俗資料館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度	5,480,000	3,898,745		71.1				3,898,745
平成23年度	5,282,000	3,856,685		73.0				3,856,685
比 較	198,000	42,060		△ 1.9				42,060

【事業目的】

文化財保護法に基づき、指定文化財や周知の遺跡の現状の把握に努め、文化財の保護対策、普及・推進を図る。

【事業概要】

文化財保護法に基づき、指定文化財や周知の遺跡の現状の把握に努め、保存のための対策を考えながら、文化財の普及・推進を図る。また、埋蔵文化財の有無の照会業務、遺跡の確認調査や周知の遺跡の巡視、未指定文化財の調査・指定に関する業務を行いながら稲敷市の歴史や文化を市内外へ情報発信する。

経費内訳

(単位:円)

区 分	文化財 保護事業	埋蔵文化財 対策事業	経費合計	内 容
報 酬	1,380,600	0	1,380,600	文化財保護審議委員・文化財保護指導員報酬
賃 金	1,198,400	0	1,198,400	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報 償 費	70,000	56,000	126,000	あんば嚙子保存会活動報奨金・試掘補助員謝礼
旅 費	39,400	0	39,400	文化財保護審議委員費用弁償、研修等旅費
需 用 費	72,444	13,216	85,660	あんば嚙子保存会道具修繕・消耗品費
役 務 費	108,810	0	108,810	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
委 託 料	106,000	154,875	260,875	指定文化財案内板作成設置・試掘用重機委託
使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	文化財保護審議委員研修会時入場料
負 担 金 補 助 交 付 金	699,000	0	699,000	文化財保護協議会費、 あんば嚙子・十二座神楽・平井家住宅補助金
合 計	3,674,654	224,091	3,898,745	

【事業成果】

1 文化財保護事業

① 指定文化財(登録・選択)

- ・国指定文化財(登録・選択含む) 5件 ・県指定文化財 16件 ・市指定文化財 64件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年2回(事業費 91,260円) ・阿波崎城跡草刈清掃 年5回実施(事業費 700,000円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年4回(事業費 498,400円) ・景行天皇行在所草刈清掃 年1回(事業費 17,550円)

② 文化財保護審議会

- ・委員数 9名 ・会議4回開催(市外研修込)

③ 文化財管理及び文化財保存活動に対する支援(補助金交付)

- (1) あんば嚙子保存会 95,000円 (2) 十二座神楽保存会 66,000円 (3) 平井家住宅管理費 535,000円

2 埋蔵文化財対策事業

① 現在の登録遺跡数 367遺跡

② 24年度開発に伴う文化財の照会

- ・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会) 34件
- ・電話等での確認照会 59件
- ・閲覧申請 25件
- ・包蔵地内試掘調査 4件
- ・発掘調査(特別養護老人ホーム 宝永館増床工事に伴う発掘調査) 1件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン運営費【担当:江戸崎公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	10,829,000	9,473,839		87.5				9,473,839
平成23年度	9,030,000	7,275,828		80.6				7,275,828
比 較	1,799,000	2,198,011		6.9				2,198,011

【事業目的】

地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ活性化させるためコミュニティセンターを開設している。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

賃金	572,400	施設管理人賃金
需用費	3,170,177	消耗品・光熱水費・修繕料
役務費	475,685	通信運搬費・手数料
委託料	3,442,436	警備委託・清掃委託・浄化槽維持管理委託等
使用料及び賃借料	1,813,141	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料

【事業成果】 使用状況

沼里コミュニティセンター	201 日	延	1,646 人
鳩崎コミュニティセンター	170 日	延	1,839 人
高田コミュニティセンター	202 日	延	1,580 人
計			5,065 人

款 9 教 育 費 項 6 保健体育費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
532,201,000	513,306,586	18,894,414		96.4

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	16,395,000	14,370,421		87.7				14,370,421
平成23年度	16,455,000	14,321,789		87.0				14,321,789
比 較	△ 60,000	48,632		0.6				48,632

【事業目的】

市民すべてが、スポーツ活動に参加できるよう、スポーツの日常化を推進する。

【事業概要】 事業費内訳

・報酬

委員会	人数	合計
スポーツ推進委員	20人	1,932,500 円

・補助金

団体名	金額
体育協会	2,176,000 円
君賀地区体育祭	173,000 円
ゴルフ大会	970,369 円
全国関東大会補助金	321,000 円
茨城GG稲敷後援会	1,140,000 円

団体名	金額
江戸崎地区体育推進委員会	1,731,893 円
新利根地区体育推進委員会	450,945 円
桜川地区体育推進委員会	2,027,550 円
東地区体育推進委員会	525,676 円

【事業成果】

各地域の特色を活かし、市民の身近なコミュニティの中で気軽に楽しめるスポーツの普及が出来た。
一方、競技スポーツの充実のためにも、各競技団体の育成や、大会出場への助成を行い、上位大会への励みともなった。

スポーツ教室事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,098,000	3,081,173		75.2			307,000	2,774,173
平成23年度	3,551,000	2,596,736		73.1			305,780	2,290,956
比較	547,000	484,437		2.1			1,220	483,217

【事業目的】

市民の体力向上及び健康増進を図るため、初心者体験的な教室を企画実施した。

【事業概要】

市民の年齢、技能、体力などの状態に応じた各教室を開催し、スポーツへの関心、興味を高める機会を提供する。24年度の事業としては、夏休みに小学生を対象にした新体操教室、ダンス教室を開催した。一般対象としては、7教室(①フィットネスタイチー②ラテンエアロ③キックボクシングエクササイズ④やさしいフィットネス⑤健康サルサ⑥ズンバ⑦フィットネス)を開催した。小学生と保護者を対象にしたスキー教室は2回開催した。経費として、スキー教室バス借上料等を支出した。

【事業成果】

スポーツに親しむ機会が提供され、市民間の交流や健康への関心が向上した。
子どものスポーツ教室の体験は、新体操やダンス、スキーを本格的にはじめるきっかけとなり、新たなスポーツへの道筋となった。

スポーツ大会事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,793,000	1,272,185		71.0				1,272,185
平成23年度	1,185,000	1,123,342		94.8				1,123,342
比較	608,000	148,843		△ 23.8				148,843

【事業目的】

気軽に楽しめる軽スポーツを中心に企画し、毎年家族や友人と一緒に参加することにより、市民の交流を図り、スポーツへの関心が向上し、日常的にスポーツに取り組む人口の増加を目指す。

【事業概要】

稲敷市民スポーツフェスティバル2012開催のため支出した。

・各種目賞品代等	875,626 円
・保険料など	77,910 円
・事業用備品	36,382 円
・仮設トイレ借上	39,900 円
・警備委託	63,000 円

【事業成果】

開催日	会場	参加者数
10月14日	江戸崎運動公園	2,400名

毎年家族や友人と参加することを恒例にする市民が増えたこと、スタンプラリーの形を取り、全ての種目に興味を持ち参加してくれたため、延べ参加者数が前年の2倍となった。

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費【担当:江戸崎体育館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	15,174,000	14,716,987		97.0			1,017,850	13,699,137
平成23年度	8,572,000	7,548,743		88.1			634,550	6,914,193
比較	6,602,000	7,168,244		8.9			383,300	6,784,944

【事業目的】

江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

〔施設利用実績〕

施設名	利用件数
江戸崎野球場	268
多目的グラウンド	141
テニスコート	603
沼田野球場	128
合計	1,140

〔維持管理費〕

(円)

光熱水費	街灯・トイレ電気料等	122,485
修繕料	トイレ水洗化, 門扉等	746,816
手数料	除草手数料, 汲取料	1,859,396
委託料	野球場, 多目的G保守	2,725,800
土地借上料	沼田野球場, 看板設置	1,247,280
工事費	公園外周側溝工事等	7,624,150
その他経費	消耗品, 原材料, 備品	391,060

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・公園外周側溝整備工事を実施したことで、大雨などの時に溢れてしまっていた排水の不安が解消された。
(工事費 7,350,000円)

江戸崎体育館維持管理費【担当:江戸崎体育館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	45,193,000	42,838,606		94.8			3,971,900	38,866,706
平成23年度	57,124,000	52,041,021		91.1			3,710,650	48,330,371
比較	△ 11,931,000	△ 9,202,415		3.7			261,250	△ 9,463,665

【事業目的】

江戸崎体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

〔施設利用実績〕

施設名	利用件数
江戸崎体育館	17,036

〔維持管理費〕

(円)

光熱水費	体育館電気・水道料等	10,421,417
修繕料	ライン補修, 非常口ドア等	3,194,660
委託料	施設管理, 清掃等	27,319,047
施設用備品	会議室机, ホワイトボード	664,400
その他経費	消耗品, コピー使用料等	1,239,082

【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・バスケット用ラインを現行ルールに則ったものに引き直した。(修繕費 661,500円)
- ・障害者の利用にも対応できるよう玄関前のスロープの補修を行い、また玄関内の段差にも対応できるスロープを用意した。(修繕費 588,000円)

新利根総合運動公園維持管理費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	12,866,000	11,761,380		91.4			1,097,500	10,663,880
平成23年度	11,529,000	10,325,447		89.6			861,900	9,463,547
比較	1,337,000	1,435,933		1.9			235,600	1,200,333

【事業目的】

新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

〔施設利用実績〕

施設名	利用件数
新利根野球場	118
多目的グラウンド	181
テニスコート	290
合計	589

〔維持管理費〕

(円)

光熱水費	野球場, 街灯, トイレ電気料等	4,524,155
修繕料	芝張り, 照明器具, 水道修繕	1,317,690
手数料	除草手数料, 汲取料	1,255,928
委託料	野球場, 多目的G保守	3,302,804
その他経費	需用費, 工事, 原材料, 備品	1,360,803

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。
- ・野球場スタンドに芝を張り補修した。(工事費 682,500円)
- ・野球場の照明器具を修理した。(工事費 412,500円)

新利根体育館維持管理費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	11,924,000	11,646,206		97.7			404,250	11,241,956
平成23年度	9,101,000	8,109,630		89.1			224,450	7,885,180
比較	2,823,000	3,536,576		8.6			179,800	3,356,776

【事業目的】

新利根体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

〔施設利用実績〕

施設名	利用件数
新利根体育館	1,286

〔維持管理費〕

(円)

光熱水費	体育館電気料等	2,818,414
修繕料	床研磨塗装, プレイグタイマー修繕等	3,297,788
手数料	清掃等	627,308
委託料	施設管理等	4,547,791
その他経費	消耗品等, モップレンタル	354,905

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館の床を研磨塗装した。(工事費 2,688,000円)
- ・プレイグタイマーを修理した。(工事費 351,488円)
- ・時計を修理した。(工事費 118,650円)

桜川総合運動公園維持管理費【担当:桜川総合運動公園】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	35,042,000	31,839,487		90.9			2,141,900	29,697,587
平成23年度	30,769,000	24,385,716		79.3			1,490,200	22,895,516
比較	4,273,000	7,453,771		11.6			651,700	6,802,071

【事業目的】

桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数
桜川野球場	64
テニスコート	384
運動広場	150
炊飯場	30
体育館	140
浮島運動広場	98
合計	866

[維持管理費] (円)

光熱水費	野球場, 体育館電気料等	8,432,659
修繕料	体育館修繕, バスケットライン	4,080,639
手数料等	植木除草, 処分手数料	1,022,314
委託料	野球場保守, 施設管理等	9,787,170
工事費	児童広場遊具設置	3,706,500
施設用備品	野球ベース, プリンタ等	653,912
その他経費	賃金, 消耗品, 使用料等	4,156,243

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・雨漏りや壁の破れがあった体育館の修繕を行い綺麗になった。(修繕費 1,255,800円)
- ・老朽化した児童広場の遊具を新設したことで幼児が安心して遊具を利用できる。(工事費 3,706,500円)

白鷺野球場維持管理費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	4,914,000	4,309,654		87.7			124,500	4,185,154
平成23年度	6,190,000	5,917,216		95.6			54,000	5,863,216
比較	△ 1,276,000	△ 1,607,562		△ 7.9			70,500	△ 1,678,062

【事業目的】

白鷺球場の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数
白鷺球場	84

[維持管理費] (円)

光熱水費	野球場電気料等	1,826,229
修繕料	付属施設, フェンス修繕等	534,135
委託料	施設管理, 点検整備等	1,588,760
その他経費	需用費, 原材料	360,530

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・年間を通して不足なく全体を管理できた。
- ・野球場の付属施設を補修した。(工事費 210,000円)
- ・野球場のフェンスを補修した。(工事費 159,600円)

農業者トレーニングセンター維持管理費【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	947,000	907,693		95.8			257,000	650,693
平成23年度	786,000	757,330		96.4			173,000	584,330
比較	161,000	150,363		△ 0.5			84,000	66,363

【事業目的】

農業者トレーニングセンターの維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数
農業者トレーニングセンター	347

[維持管理費]

(円)

修繕料	床研磨塗装修繕	315,000
委託料	施設管理, 清掃等	543,553
その他経費	清掃用具借上げ等	49,140

【事業成果】

- ・トレーニングセンターを定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・床を研磨塗装した。(工事費 315,000円)

目 2 学校給食費

学校給食運営費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	337,000	211,680		62.8				211,680
平成23年度	381,000	198,580		52.1				198,580
比較	△ 44,000	13,100		10.7				13,100

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報酬	40,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	35,200	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	135,980	県栄養士会、学校給食振興期成会等負担金

【事業成果】

- ・運営委員会の開催及び審議事項
11月26日開催, 19名の委員中16名出席。
東学校給食センターの調理及び配送業務委託の開始, 江戸崎学校給食センターの調理業務委託先変更等について審議。

江戸崎地区給食センター運営費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	46,337,000	45,965,518		99.2				45,965,518
平成23年度	47,522,000	47,416,991		99.8				47,416,991
比較	△ 1,185,000	△ 1,451,473		△ 0.6				△ 1,451,473

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

調理・配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、江戸崎地区5小学校・1中学校、新利根地区3小学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳

需用費	消耗品費	2,420,338	野菜消毒用塩素, 食器洗浄機用洗剤, 殺虫灯, コピーチャージ等
	印刷製本費	199,626	献立表(11ヶ月分)
	医薬材料費	2,997	応急治療用薬品代
役務費	通信運搬費	161,281	電話料, 郵便料
	手数料	339,386	食品衛生検査(3回), 食材検査(2回), 保菌検査(月2回), 計量器定期検査
委託料		42,728,700	調理業務委託 28,259,700 調理委託業者の変更(入札による) 配送業務委託(江戸崎地区) 10,626,000 配送業務委託(新利根地区) 3,843,000
使用料及び賃借料		113,190	コピー機借上料, テレビ受信料

【事業成果】

調理・配送業務委託により経費の節減を図りながら、徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

桜川地区給食運営費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	8,301,000	7,821,975		94.2			3,291,000	4,530,975
平成23年度	9,755,000	8,718,715		89.4			3,644,000	5,074,715
比較	△ 1,454,000	△ 896,740		4.9			△ 353,000	△ 543,740

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

桜川地区内3小学校・1中学校について、それぞれ自校給食施設において、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理を行い、安全・安心な給食を提供。

経費内訳

賃金		4,080,130	臨時調理員 5 名
需用費	消耗品費	733,356	調理衣, 手袋, 洗剤, 殺菌消毒剤, ペーパータオル等
	印刷製本費	48,279	献立表(11ヶ月分)
	光熱水費	2,237,411	ガス代
役務費	手数料	722,799	食品衛生検査(3回), 食材検査(2回), 保菌検査(月2回), ノロウイルス検査(1回)

【事業成果】

臨時職員の雇用により、経費の節減につながるとともに、徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

東地区給食センター運営費【担当:東学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	22,671,000	22,461,017		99.1				22,461,017
平成23年度	6,155,000	5,525,140		89.8				5,525,140
比較	16,516,000	16,935,877		9.3				16,935,877

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

調理・配送を直営で行い、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区2幼稚園・5小学校・1中学校、新利根地区1幼稚園・1中学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳

賃金	1,670,980	臨時調理員 4 名	運転手 1 名
需用費	消耗品費 1,427,804	食器洗浄機用洗剤、殺虫灯、揚物機用洗剤、ボイラー用塩、ごみ袋、コピーチャージ等	
	印刷製本費 132,228	献立表(11ヶ月分)	
	医薬材料費 7,628	応急治療用薬品代	
役務費	通信運搬料 89,116	電話料、郵便料	
	手数料 388,699	食品衛生検査(3回)、食材検査(2回)、保菌検査(月2回)、ノロウイルス(1回)	
委託料	18,485,250	調理業務委託	12,642,000
		配送業務委託	5,843,250
使用料及び賃借料	259,312	コピー機・清掃用具借上料、テレビ受信料	

【事業成果】

7月まで臨時職員の雇用、9月から調理・配送業務委託により経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

江戸崎地区給食センター維持管理費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	32,494,000	30,689,072		94.4				30,689,072
平成23年度	39,318,000	38,970,875		99.1				38,970,875
比較	△ 6,824,000	△ 8,281,803		△ 4.7				△ 8,281,803

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

施設や厨房機器の保守点検や清掃、衛生検査を行い、正常な機能維持を図った。

経費内訳

需用費	光熱水費	12,942,992	電気料 4,577,106	水道料 2,873,728	ガス代 5,492,158
	修繕料	978,798	洗浄機等機器修理 17件	635,028	
			浄化槽関係配管等修理 2件	140,700	
			ガスガバナ交換	129,570	
			火災受信機バッテリー交換	73,500	
役務費	手数料	2,262,050	水質検査, 除草, 浄化槽汚泥処分, 害虫防除, 調理場殺菌消毒		
委託料		4,781,238	浄化槽維持管理	1,121,400	その他: 警備委託
			ボイラー保守点検	825,300	各種機器保守管理
			清掃委託	766,500	
			ガス設備保守点検	180,600	
使用料及び賃借料		1,312,469	機器借上料 553,140	はえ飛来虫防除機, ボイラー脱酸素装置	
			土地借上料 759,329	3,934㎡	土地所有者2名
工事請負費		777,000	汚水処理施設脱窒素槽ミキサー交換工事		
備品購入費		7,634,525	蒸気回転釜(4台), ガス回転釜(1台), 食器消毒保管機(1台) 5,827,500		
			食器(ボール・仕切皿各500)		981,750
			冷凍庫		345,450
			IH調理器等		479,825

【事業成果】

施設及び厨房機器等の点検を行うことにより、大きな故障及び事故等を未然に防ぎ、学校給食を円滑に実施することができた。

桜川地区給食施設維持運営費【担当:教育学務課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	6,634,000	6,425,575		96.9				6,425,575
平成23年度	4,027,000	3,982,249		98.9				3,982,249
比較	2,607,000	2,443,326		△ 2.0				2,443,326

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するために各学校調理施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

厨房機器の保守点検, 衛生検査を行い, 正常な機能維持を図った。

経費内訳

需用費	修繕料	397,893	阿波小: 排水漏水 浮島小: ピーラー, ガステーブル	古渡小: 手洗器修理 桜川中: スチコン, 冷却機修理
役務費	手数料	599,130	害虫防除, 調理場殺菌消毒	
委託料		404,512	厨房機器保守点検, 清掃委託	
備品購入費		5,024,040	阿波小: フライヤー 浮島小: 食器洗浄機, 給湯器	古渡小: コンベックスオープン, 冷蔵庫

【事業成果】

施設及び厨房機器等の点検を行うことにより, 大きな故障及び事故等を未然に防げ, 学校給食を円滑に実施することができた。

東地区給食センター維持管理費【担当:東学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	20,431,000	19,522,925		95.6				19,522,925
平成23年度	17,355,000	16,810,965		96.9				16,810,965
比較	3,076,000	2,711,960		△ 1.3				2,711,960

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

施設や厨房機器の保守点検や清掃, 衛生検査を行い, 正常な機能維持を図った。

経費内訳

(単位:円)

需用費	燃料費	3,352,400	A重油代	
	光熱水費	6,016,525	電気料 2,419,597	水道料 2,111,892 ガス代 305,844 下水道料 1,179,192
	修繕料	1,964,865	敷地内舗装補修 シャッター修繕 機械室温度調整弁交換 給湯排水漏水・厨房内漏水修理等	640,500 359,940 180,600 783,825
役務費	手数料	691,245	水質検査, ボイラー性能検査, 残油処理, 害虫防除, 調理場殺菌消毒等	
委託料		2,066,190	警備	264,600 植栽管理 147,000
			清掃	452,025 ボイラー保守点検 444,150
			消防設備保守点検	35,700 純水器点検 144,900
			電気設備保安管理	193,515 原水槽・油脂分離維持管理 63,000
			受水槽清掃点検	97,650 厨房機器保守点検 157,500
備品購入費		5,431,700	地下タンク清掃点検	66,150
			回転釜(2台)	2,866,500 食材搬入時移動台 115,500
			一次保存用冷蔵庫	1,874,250 ざる置台ほか 150,200
			食缶浸透槽	425,250

【事業成果】

施設及び厨房機器等の点検を行うことにより, 大きな故障及び事故等を未然に防げ, 学校給食を円滑に実施することができた。

江戸崎地区給食センター事業【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		89,713,000	89,696,356		100.0			88,505,757	1,190,599
平成23年度		93,984,000	93,334,085		99.3			92,877,986	456,099
比較		△ 4,271,000	△ 3,637,729		0.7			△ 4,372,229	734,500

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校8校, 中学校1校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳 需用費 食糧費 89,696,356 給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数 198 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日

2学期 9 月 3 日 ~ 12 月 21 日

3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 21 日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	278,707	1,408
中学校	94,685	478
計	373,392	1,886

・給食賄費

月平均額 約 8,154 千円

一日平均額 約 453 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	116
パ ン	1.5	62
麵 類	0.5	20
※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン 水曜日はパンまたは麺類。		

・アレルギー食への対応 9 人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 78 回

桜川地区給食事業【担当:教育学務課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		19,423,000	19,355,841		99.7			19,077,850	277,991
平成23年度		20,358,000	20,017,555		98.3			19,706,189	311,366
比較		△ 935,000	△ 661,714		1.3			△ 628,339	△ 33,375

【事業目的】

桜川地区小学校3校, 中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳 需用 食糧 19,355,841 給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数 198 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日

2学期 9 月 3 日 ~ 12 月 21 日

3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 21 日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	58,013	293
中学校	30,915	156
計	88,928	449

・給食賄費

月平均額 約 1,820 千円

一日平均額 約 101 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	117
パ ン	1.0	40
麵 類	1.0	41
※月・火・木曜日は米飯(持参)。 水曜日は麺類。金曜日はパン。		

・アレルギー食への対応 4 人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 50 回

東地区給食センター事業【担当:東学校給食センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度		58,635,000	58,398,999		99.6			57,314,232	1,084,767
平成23年度		59,554,000	59,431,244		99.8			59,139,037	292,207
比較		△ 919,000	△ 1,032,245		△ 0.2			△ 1,824,805	792,560

【事業目的】

東学校給食センターで調理する幼稚園3園, 小学校5校, 中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳 需用費 食糧費 58,398,999 給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数 198 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日

2学期 9 月 3 日 ~ 12 月 21 日

3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 21 日

・給食賄費

月平均額 約 5,309 千円

一日平均額 約 295 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	56,310	284
小学校	116,874	590
中学校	101,542	513
計	274,726	1,387

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	116
パ ン	1.5	62
麵 類	0.5	20
※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。		

・アレルギー食への対応 5 人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 65 回

款 10 災 害 復 旧 費 項 1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,870,293,000	1,070,188,503	800,104,497	355,000,000	57.2

目 1 農 業 災 害 復 旧 費

農地災害復旧事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	その他	一般財源
24年度	266,293,000	217,332,371	15,000,000	81.6	167,745,000	2,493,573	47,093,798
23年度	749,237,000	222,739,324	526,292,000	29.7	135,193,000	189,000	87,357,324
比 較	△ 482,944,000	△ 5,406,953	△ 511,292,000	51.9	32,552,000	2,304,573	△ 40,263,526

【事業目的】

平成23年3月11日発生 of 東北地方太平洋沖地震災害により被災した農地を復旧する。

【事業概要】

国による災害査定を受けた箇所等について、実施設計を作成し、復旧工事を発注。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	498,663	消耗品費498,663円
委 託 料	42,273,000	調査・測量委託料3,318,000円 (委託先:㈱土浦ジステック, 調査本数:4本) 国補復旧事業実施設計書作成委託料38,745,000円 (委託先:茨城県土地改良事業団体連合会, 設計本数:81本) 液状化農地等補修作業委託210,000円 (委託先:宮崎睦齋, 作業本数:1本)
使 用 料 及 び 賃 借 料	197,940	土地借上料(結佐4463及び4464)
工 事 請 負 費	158,168,353	農地災害復旧工事 工事件数:23件(うち国補:22件、単費:1件)
負担金補助及び交付金	16,194,415	近隣市町村等施行事業負担金、事前完了事業負担金

【事業成果】

[委託料]

- 委託先:㈱土浦ジステック、茨城県土地改良事業団体連合会外
- 設計等本数:86本

[工事請負費]

事業実績 (農地災害復旧事業)

工事名	出来高金額	出 来 高 概 要
流作地区農地復旧工事第1工区(229-012)	5,999,000	A= 12.71 ha 整地工
流作地区農地復旧工事第2工区(229-012)	11,550,000	A= 16.36 ha 整地工
流作地区農地復旧工事第3工区(229-012)	8,998,000	A= 10.79 ha 整地工
流作地区農地復旧工事第4工区(229-012)	22,155,000	A= 13.05 ha 整地工
その他	109,466,353	災害復旧工事 (19本分)
計	158,168,353	

[負担金補助及び交付金]

- ・近隣市町村等施行事業負担金 1,229,000 円
(香取市施行:石納・野間谷原地区農地災害復旧工事負担金)
施工面積:36.7ha(負担割合:29.0%) 復旧面積:10.7ha
- ・事前完了事業負担金 14,965,415 円
(地区管理委員会等が市の復旧事業執行前に完了した復旧工事負担金)
西代管理委員会外5件

農業用施設災害復旧事業【担当:農政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
24年度	1,604,000,000	852,856,132	340,000,000	53.2	758,271,000		94,585,132
23年度	1,791,311,000	422,853,913	1,344,000,000	23.6	330,935,000		91,918,913
比 較	△ 187,311,000	430,002,219	△ 1,004,000,000	29.6	427,336,000		2,666,219

【事業目的】

平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震災害により被災した農業用施設を復旧する。

【事業概要】

国による災害査定を受けた箇所等について、実施設計を作成し、復旧工事を発注。

経費内訳

(単位:円)

工 事 請 負 費	833,043,907	農業用施設災害復旧工事 工事件数:77件(うち国補:59件、単費:18件)
負担金補助及び交付金	15,152,535	近隣市町村等施行事業負担金, 事前完了事業負担金
補償補填及び賠償金	4,659,690	結佐六角機場周り復旧工事時電柱等移転補償金

【事業成果】

【工事請負費】

事業実績 (農業用施設災害復旧事業)

工事名	出来高金額	出 来 高 概 要
国営十余島幹線用水路県営結佐支線用水路 結佐六角用水機場災害復旧工事(229-701,712)	124,278,000	L= 385.2 m 用水路工
県営十余島幹線用水路・県営六角支線用水路地区 災害復旧工事(229-701)	37,574,000	L= 474.6 m 用水路工
結佐六角地区排水路災害復旧工事(229-848,893,896)	30,471,000	L= 1,031.90 m 排水路工
西代第2機場地区 西代第2機場工事(229-720)	22,155,000	一式 機場復旧工
その他	618,565,907	災害復旧工事 (73本分)
計	833,043,907	

【負担金補助及び交付金】

○近隣市町村等施行事業負担金 872,270 円

(香取市施行:石納・野間谷原地区農業用施設災害復旧工事負担金)

施工延長:350m(負担割合:71.3%)

○事前完了事業負担金 14,280,265 円

(地区管理委員会等が市の復旧事業執行前に完了した復旧工事負担金)

西代管理委員会外8件

款 10 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,282,710,000	771,571,594	511,138,406	510,530,000	60.2

目 2 土木施設災害復旧費

道路橋梁災害復旧事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,282,710,000	771,571,594	510,530,000	60.2	330,232,000			441,339,594
平成23年度	1,058,001,000	604,620,248	452,710,000	57.1	335,461,000			269,159,248
比較	224,709,000	166,951,346	57,820,000	3.0	△ 5,229,000			172,180,346

【事業目的】

東日本大震災の影響による道路・橋梁施設(公共土木施設)が、市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	54,211,500	42,682,500	災害測量・設計(繰越分全体8本)
		11,529,000	災害測量・設計(H24分全体15本)
15. 工事請負費	717,360,094	409,992,959	災害復旧工事(繰越分全体96本)
		307,367,135	災害復旧工事(H24分全体51本)
合 計	771,571,594		

【事業成果】

事業実績 (道路・橋梁災害復旧事業) 災害復旧委託(H23繰越)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(東)158号線他(結佐地内)	31,500,000	L=37,600.0m 災害復旧実施設計
排水路等災害復旧実施設計・積算業務(上須田地内)	3,780,000	L=701.0m 災害復旧実施設計
その他	7,402,500	災害復旧施工管理等 (6本分)

事業実績 (道路・橋梁災害復旧事業) 災害復旧委託(H24年度)

市道(江)115号線設計調査(江戸崎地内)	5,407,500	L=300.0m 災害復旧実施設計
市道(東)162号線測量(地内)	420,000	L=200.0m 災害復旧調査・測量
市道(東)162号線設計(地内)	493,500	L=200.0m 災害復旧実施設計
その他	5,208,000	災害復旧測量・設計等 (12本分)

事業実績 (道路・橋梁災害復旧事業) 災害復旧工事(H23繰越)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(東)1-3号線(本新地内)	3,360,000	L=297.0m 23国災第1763号災害復旧工事
市道(東)169,189号線(手賀組新田地内)	7,305,735	L=580.8m 23国災第1463, 1917号災害復旧工事
市道(東)91号線(四ツ谷地内)	4,588,500	L=178.7m 23国災第1882号災害復旧工事
市道(東)370号線(西代地内)	95,550,000	L=1,222.1m 23国災第2257号-1災害復旧工事
市道(桜)1001号線(古渡地内)	9,654,800	L=780.0m 23国災第1890号災害復旧工事
その他	289,533,924	他災害復旧工事(91本分)

事業実績 (道路・橋梁災害復旧事業) 災害復旧工事(H24年度)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(東)1-2号線(手賀組新田)	11,037,075	L=287.6m 23国災第1462、1766号災害復旧工事
市道(東)253号線(三島地内)	26,166,000	L=383.5m 23国災第1769号災害復旧工事
市道(東)1-3号線(上須田地内)	8,973,247	L=525.2m 23国災第1885号災害復旧工事
市道(東)1-4号線(上須田地内)	6,615,000	L=282.4m 23国災第1886号災害復旧工事
市道(東)1506号線(結佐地内)	30,870,000	L=2,199.9m 23国災第2104号-1災害復旧工事
その他	223,705,813	他災害復旧工事等(46本分)

款 10 災 害 復 旧 費 項 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
112,393,000	111,239,120	1,153,880		99.0

目 1 その他公共施設・公用施設災害復旧費

市営公園災害復旧事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	2,021,000	1,989,120		98.4				1,989,120
平成23年度	2,021,000	0	2,021,000					2,021,000
比 較	0	1,989,120	△ 2,021,000	98.4				△ 31,880

【事業目的】

- ・災害により被災した横利根閘門公園の復旧工事を行う。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	1,989,120	横利根閘門公園災害復旧工事負担金
------------	-----------	------------------

- ・千葉県香取市と管理協定を結んでいる。香取市が管理し、稲敷市が負担割合分をして支出している。(負担割合、香取市:6、稲敷市:4)今回の工事香取市が施工し、当市が負担金として支出する。

【事業成果】

- ・災害で被害を受けた横利根閘門公園の復旧工事ができた。

上水道施設災害復旧事業【担当:水道課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成24年度	110,372,000	109,250,000		99.0				109,250,000
平成23年度								0
比 較	110,372,000	109,250,000		99.0				109,250,000

【事業目的】

- 災害により被災した水道施設の復旧工事を行うため、一般会計から水道事業(地方公営企業)への補助金及び出資金を支出する。

【事業概要】

負補交	6,175,000円	消火栓災害復旧工事負担金
出資金	103,075,000円	上水道施設災害復旧出資金

【事業成果】

- 東日本大震災により被害を受けた消火栓等の水道施設の復旧工事ができた。

款 11 公 債 費 項 1 公 債 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,384,171,000	1,358,953,974	25,217,026		98.2

目 1 元 金 目 2 利 子

元金・利子償還費【担当:財政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	1,384,171,000	1,358,953,974		98.2	9,099,000		61,511,000	1,288,343,974
平成23年度	1,369,931,000	1,353,160,823		98.8	6,916,000		71,715,724	1,274,529,099
比 較	14,240,000	5,793,151		△ 0.6	2,183,000		△ 10,204,724	13,814,875

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成24年度元金償還額: 1,115,088,869 円

利子償還額: 243,865,105 円

地方債の目的別償還の状況は4項表5のとおりである。

【事業成果】

平成24年度末における地方債の借入先別・利率別現在高

(単位:円, %)

借 入 先	平成24年度末 現在高・割合	利 率 別 内 訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,103,172,934	6,762,696,131	2,240,822,896	96,341,371	3,312,536
旧 郵 政 公 社 資 金	2,451,592,733	938,129,299	1,419,737,026	93,726,408	
地方公共団体金融機構資	1,946,147,787	1,660,403,644	268,597,418	17,146,725	
市中銀行(JAを含む)	4,386,168,000	1,960,568,000	2,425,600,000		
その他(茨城県貸付金を含む)	24,732,500	24,732,500			
合 計	17,911,813,954	11,346,529,574	6,354,757,340	207,214,504	3,312,536
割 合	100.0	63.3	35.5	1.2	0.0

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.5%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成24年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 9,099,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他: 61,511,000 円

43,628,000円<成田空港周辺対策交付金(普通交付金)> → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

16,388,000円<市営住宅使用料> → 市営住宅の維持補修費, 物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い, それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

1,495,000円<障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入> → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸支出金 項2基金費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
863,720,000	863,720,000	0		100.0

目1財政調整基金費 から 目12東日本大震災復興交付金基金費

基金費【担当:財政課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成24年度	863,720,000	863,720,000		100.0	77,477,000		11,608,562	774,634,438
平成23年度	608,735,000	608,735,000		100.0			12,207,631	596,527,369
比較	254,985,000	254,985,000		0.0	77,477,000		△ 599,069	178,107,069

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効果的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
定額運用基金	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
	東日本大震災復興交付金基金	
	地域福祉基金	
	黒田保郎育英奨学基金	
	土地開発基金	
	奨学基金	平成24年4月1日 同基金を廃止
	印紙等購買基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。

【事業成果】

平成24年度の積立額及び年度末残高は、5項表7のうち一般会計のとおりです。

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

平成24年度の決算額は、歳入総額6,449,176,654円（前年度比2.9%増）、歳出総額5,868,249,837円（前年度比0.6%増）となり、歳入歳出差引額580,926,817円であります。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療費給付費分880,929,129円（前年度比1.6%減）、後期高齢者支援金分249,126,625円（前年比0.5%増）、介護納付金分111,970,454円（前年度比3.5%減）及び、国庫支出金1,666,256,069円（前年度比0.1%減）、療養給付費交付金405,791,228円（前年度比10.5%増）、前期高齢者交付金956,952,766円（前年度比20.1%増）、県支出金351,800,706円（前年度比26.2%増）となっており、これらが構成比の71.7%を占めております。

歳出では保険給付費3,775,431,791円（前年度比0.6%増）、後期高齢者支援金等786,090,911円（前年度比10.3%増）、前期高齢者納付金等817,785円（前年度比61.3%減）、介護納付金374,398,773円（前年度比7.2%増）、共同事業拠出金683,421,454円（前年度比7.1%増）となり、これらが構成比の95.8%を占めております。

① 被保険者数	15,679 人		
② 1人当り税額	82,573 円		
③ 1人当り保険給付額	211,578 円	(1人当り費用額	288,971円)
④ 世帯数	8,175 世帯		
⑤ 1世帯当り税額	158,368 円		
⑥ 1世帯当り保険給付額	405,790 円	(1世帯当り費用額	554,223円)
⑦ 収納状況			(単位：円，%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,294,661,200	1,135,259,135	0	159,402,065	87.69
過年度	652,356,045	106,767,073	88,961,213	456,627,759	16.37

⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	206,799 件	3,317,332,564 円
うち療養給付費	201,828 件	3,250,101,418 円
うち療養費	4,971 件	67,231,146 円
高額療養費	5,935 件	420,677,115 円
その他保険給付 計	152 件	27,213,005 円
うち出産育児一時金	54 件	22,313,005 円
うち葬祭費	98 件	4,900,000 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入総額223,251円、歳出総額125,800円となり、歳入歳出差引額は97,451円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金74,850円、繰入金31,600円、繰越金116,317円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬97,200円、費用弁償28,600円になっています。

1. 公平委員会開催数 5 回

2. 構成団体の負担金 職員1人当たり 50円, 1団体当たり 10,000円

3. 加入状況 (平成23年12月末)

構 成 団 体 名	職 員 数
稲 敷 市	432 人
美 浦 村	168 人
阿 見 町	352 人
河 内 町	138 人
江戸崎地方衛生土木組合	39 人
計	1,129 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1 総括

平成24年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	449,477,706 円
歳出総額	426,724,612 円
歳入歳出差引額	22,753,094 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	22,753,094 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	△238,082,853円、	34.6%の減
歳出決算額で、	△222,738,448円、	34.3%の減

となります。

2 歳入

歳入決算額は、449,477,706円で、前年度と比較すると、使用料及び手数料（東日本大震災により減収になった分の使用料）11,382,785円、前年度繰越金13,947,956円が増額となった一方、災害復旧事業に係る国庫支出金136,753,000円、一般会計繰入金118,517,495円、市債8,800,000円がそれぞれ減となったことにより、全体で238,082,853円の減となりました。

歳入決算額

(単位：円　%)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	24年度	23年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	592,300	503,000	89,300	17.8	新規賦課件数の増
2 使用料及び手数料	96,529,253	85,146,468	11,382,785	13.4	震災による減免終了
3 県支出金	3,766,000	3,027,000	739,000	24.4	農業集落排水事業推進交付金の増
4 財産収入	9,654	14,143	△ 4,489	△ 31.7	維持管理基金利子の減
5 繰入金	310,483,000	429,000,495	△ 118,517,495	△ 27.6	一般会計繰入金の減
6 繰越金	38,097,499	24,149,543	13,947,956	57.8	前年度繰越金の増
7 諸収入	0	166,910	△ 166,910	皆減	通信設備更新還元金の減
8 国庫支出金	0	136,753,000	△ 136,753,000	皆減	震災による災害復旧事業終了
9 市債	0	8,800,000	△ 8,800,000	皆減	震災による災害復旧事業終了
計	449,477,706	687,560,559	△ 238,082,853	△ 34.6	

3 歳出

歳出決算額は、426,724,612円で、前年度と比較すると、一般会計繰出金13,948,000円が増となる一方、災害復旧費187,244,400円、農業集落排水建設費33,239,850円、施設管理費16,540,780円がそれぞれ減となったことにより、全体で222,738,448円の減となりました。

歳出決算額

(単位：円　%)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	24年度	23年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	163,456,965	210,817,248	△ 47,360,283	△ 22.5	施設管理費・施設維持工事費の減
2 公債費	222,134,647	224,210,412	△ 2,075,765	△ 0.9	元利償還金の減
3 諸支出金	41,133,000	27,191,000	13,942,000	51.3	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0		
5 災害復旧費	0	187,244,400	△ 187,244,400	皆減	災害復旧事業終了
計	426,724,612	649,463,060	△ 222,738,448	△ 34.3	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、109,929,241円で、前年度と比較すると16,540,780円、13.1%の減となりました。

この主な要因は、各処理施設における施設修繕費12,407,193円、平成24年度新規事業のりん除去支援事業741,939円が増額する一方、東日本大震災応急復旧費35,117,145円が減額となったことによります。

施設管理費決算額

(単位：円・%)

地 区 名	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 君賀	10,769,620	9,440,821	1,328,799	14.1
2 鳩崎	6,628,309	6,256,661	371,648	5.9
3 浮島	15,795,948	15,164,553	631,395	4.2
4 阿波東部	10,233,502	9,933,960	299,542	3.0
5 阿波西部	10,466,028	9,978,151	487,877	4.9
6 古渡東部	9,918,027	9,409,246	508,781	5.4
7 曲渕	10,467,857	9,377,679	1,090,178	11.6
8 東中部	11,560,568	10,851,555	709,013	6.5
9 施設修繕費	23,347,443	10,940,250	12,407,193	113.4
10 東日本大震災応急復旧	0	35,117,145	△ 35,117,145	皆減
11 りん除去支援	741,939	0	741,939	皆増
計	109,929,241	126,470,021	△ 16,540,780	△ 13.1

5 建設費

建設費の決算額は、0円で、前年度と比較すると33,239,850円の減となりました。

この要因は、農業集落排水中継ポンプ非常通報装置更新工事が平成23年度で終了したことによります。

建設費決算額

(単位：円)

工 事	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
施設維持工事	0	33,239,850	△ 33,239,850	皆減

6 災害復旧費

災害復旧事業は、東地区及び江戸崎地区において管渠の敷設替を約2.8km行いました。工事は平成23年度で完了しました。

災害復旧費決算額

(単位：円)

区 分	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
農業集落排水施設災害復旧事業	0	187,244,400	△ 187,244,400	皆減

7 下水道への接続

農業集落排水8地区の接続率は、平成24年度末で接続人口7,691人、80.3%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了、8年以上経過していることから、新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を図っております。

加入状況

(単位：人)

地 区	計 画 人 口	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成24年度末			備 考
				年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
8地区	9,581	9,581	7,297	394	7,691	80.3	

公共下水道事業特別会計決算の概要

1 総括

平成24年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	2,333,849,748	円
歳出総額	2,274,602,861	円
歳入歳出差引額	59,246,887	円
翌年度繰越財源額	4,061,000	円
実質収支額	55,185,887	円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	△125,784,370円、	5.1%の減
歳出決算額で、	△84,214,369円、	3.6%の減

となります。

2 歳入

歳入決算額は、2,333,849,748円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金9,250,081円、使用料及び手数料22,649,014円、繰越金57,446,708円、市債379,900,000円が増となる一方、災害復旧事業完了に伴い国庫支出金264,155,000円、一般会計繰入金320,426,230円が減となったことにより、全体で125,784,370円の減となりました。

歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	24年度	23年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	47,922,650	38,672,569	9,250,081	23.9	新規賦課件数の増
2 使用料及び手数料	158,767,210	136,118,196	22,649,014	16.6	新規賦課件数の増
3 国庫支出金	611,583,000	875,738,000	△ 264,155,000	△ 30.2	災害復旧事業終了による減
4 繰入金	704,159,000	1,024,585,230	△ 320,426,230	△ 31.3	一般会計繰入金の減
5 繰越金	100,816,888	43,370,180	57,446,708	132.5	前年度繰越金の増
6 諸収入	1,000	10,449,943	△ 10,448,943	△ 100.0	消費税還付金の減
7 市債	710,600,000	330,700,000	379,900,000	114.9	建設事業債の増
計	2,333,849,748	2,459,634,118	△ 125,784,370	△ 5.1	

3 歳出

歳出決算額は、2,274,602,861円で、前年度と比較すると下水道費で774,533,469円、諸支出金で58,771,000円が増となる一方、公債費が11,005,263円減、災害復旧費が906,513,575円の減となったことにより、全体で84,214,369円の減となりました。

歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	24年度	23年度	増減額	増減率	
1 下水道費	1,559,585,268	785,051,799	774,533,469	98.7	建設事業費の増
2 公債費	623,517,593	634,522,856	△ 11,005,263	△ 1.7	償還終了による減
3 諸支出金	91,500,000	32,729,000	58,771,000	179.6	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0	0.0	
5 災害復旧費	0	906,513,575	△ 906,513,575	皆減	災害復旧事業終了による減
計	2,274,602,861	2,358,817,230	△ 84,214,369	△ 3.6	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、124,919,988円で、前年度と比較すると154,119,651円、55.2%の減となりました。

この主な要因は東日本大震災による東地区における機器のオーバーホール等19,041,159円、施設修繕費12,209,484円、東日本大震災応急復旧事業123,290,895円がそれぞれ減になったことによります。

施設管理費決算額

(単位：円・%)

地 区 名	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	20,813,936	17,625,277	3,188,659	18.1
2 新利根	11,211,440	12,013,174	△ 801,734	△ 6.7
3 古渡西部	10,772,954	12,737,992	△ 1,965,038	△ 15.4
4 東	65,972,290	85,013,449	△ 19,041,159	△ 22.4
5 施設修繕費	16,149,368	28,358,852	△ 12,209,484	△ 43.1
6 東日本大震災応急 復旧事業	0	123,290,895	△ 123,290,895	皆減
計	124,919,988	279,039,639	△ 154,119,651	△ 55.2

5 建設費

建設費の決算額は、1,339,959,391円で、前年度と比較すると893,401,808円、200.1%の大幅増となりました。この要因としては、昨年度は災害復旧工事優先で取り組んだため、通常の工事については平成24年度へ繰り越す経費が多額となったことによるものです。

処理区別建設費決算額

(単位：円・%)

処 理 区 等	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	802,037,762	178,443,471	623,594,291	349.5
2 新利根	159,885,504	107,286,625	52,598,879	49.0
3 東	378,036,125	160,238,487	217,797,638	135.9
4 流域下水道	0	589,000	△ 589,000	皆減
計	1,339,959,391	446,557,583	893,401,808	200.1

平成24年度の建設工事一覧は、次のとおりです。

工 事 名	事 業 量 (m)	事 業 費 (円)
繰 23国補・市単公下1-3号污水管渠	開削 817.3	24,255,000
繰 23国補・市単公下1-4号污水管渠推進	開削・推進 309.0	18,882,394
繰 23国補公下1-5号污水管渠	開削 259.0	8,747,500
繰 23国補公下1-6号污水管渠	開削 721.7	50,719,200
繰 23国補公下1-7号污水管渠推進	推進 295.6	51,145,500
繰 23国補公下1-8号污水管渠推進	推進 234.5	44,751,000
繰 23国補公下1-9号污水管渠推進	推進 402.5	81,165,000
繰 23国補公下1-10号污水管渠	開削 306.7	23,793,000
繰 23国補・市単公下1-11号污水管渠	開削 696.5	31,059,000
繰 23国補公下2-3号污水管渠推進	開削・推進 261.0	17,574,500
繰 23国補・市単公下2-4号污水管渠	開削 490.5	13,829,004
繰 23国補公下3-1号マンホール設備		42,840,000
繰 23国補・市単公下4-3号污水管渠	開削 466.8	11,495,000
繰 23国補公下4-4号マンホールポンプ設置		17,955,000
繰 23国補・市単公下4-5号污水管渠	開削 593.1	23,837,000
24国補公下1-1号污水管渠推進	開削・推進 631.8	112,875,000
24国補公下1-2号污水管渠推進	推進 271.3	62,790,000
24国補公下1-3号污水管渠	開削 420.9	44,331,000
24国補公下1-4号污水管渠	開削 395.5	32,006,625

工 事 名	事 業 量 (m)	事 業 費 (円)
24国補公下1-5号マンホールポンプ設置		38,157,000
24国補公下1-6号污水管渠	開削 428.2	26,704,125
24国補・市単公下1-7号污水管渠	開削 1,003.3	34,755,000
24国補公下1-8号マンホールポンプ設置		43,029,000
24国補・市単公下1-9号污水管渠	開削 770.0	38,556,000
24国補公下2-2号污水管渠推進	開削・推進 256.0	45,276,000
24国補・市単公下2-3号污水管渠	開削 550.5	32,119,500
24国補公下3-2号污水管渠推進	推進 336.5	49,215,810
24国補・市単公下3-3号污水管渠	開削 286.0	11,368,350
24国補・市単公下4-1号污水管渠	開削 613.8	39,375,000
24国補公下4-2号マンホールポンプ設置		13,167,000
24国補・市単公下4-3号污水管渠	開削 645.4	39,669,000
24国補・市単公下4-4号污水管渠	開削・推進 474.4	42,577,500
24国補公下4-5号マンホールポンプ設置		10,185,000
24国補公下4-6号舗装復旧	舗装 2055㎡	8,820,000
東処理区終末処理場建設工事	造成・舗装	19,836,075
24国補・市単公下2-4号污水管渠 繰	開削 360.3	6,290,000
24国補・市単公下2-5号污水管渠推進 繰	開削・推進 377.3	21,290,800
24国補・市単公下2-6号污水管渠 繰	開削 70.5	2,688,000
24国補・市単公下4-7号污水管渠 繰	開削 734.5	21,370,000
24国補公下4-8号污水管渠 繰	開削 349.5	4,653,190

6 災害復旧費

災害復旧事業は、東地区を対象に管渠の敷設替を約10km行いました。工事は平成23年度で完了しました。

災害復旧費決算額 (単位：円・%)

区 分	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公共下水道施設災害 復旧事業	0	906,513,575	△ 906,513,575	皆減

7 下水道への接続

公共下水道4地区の接続率は、平成24年度末で接続人口9,351人、56.3%となりました。古渡西部地区を除く3地区では、現在も整備拡大中で、それに伴い、今後も接続人口の増加が見込まれます。

加入状況 (単位：人)

地 区	計 画 人 口	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成24年度末			備 考
				年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
4地区	35,730	16,604	9,306	45	9,351	56.3	

介護保険特別会計決算の概要

1 総括

平成24年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 30億5,909万956円

歳出決算額 29億1,803万4,442円

歳入歳出差引額 1億4,105万6,514円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、2億5,266万6,885円（9.0%）の増

歳出決算額は、2億4,308万4,894円（9.1%）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2 歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは、介護保険料5億7,141万5,190円、国庫支出金6億7,055万3,749円、支払基金交付金7億9,384万7,710円、県支出金4億2,642万3,919円、繰入金4億6,499万2,055円となっており、これらが歳入全体の95.7%を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の91.9%を占めており、26億8,024万6,154円となっております。

歳入款別決算額

（単位：円，%）

款	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	571,415,190	426,685,081	144,730,109	33.9	保険料の改定による
2 使用料及び手数料	125,100	127,900	▲ 2,800	▲ 2.2	
3 国庫支出金	670,553,749	654,568,540	15,985,209	2.4	介護給付費負担金の増 災害臨時特例補助金の減
4 支払基金交付金	793,847,710	744,761,005	49,086,705	6.6	介護給付費負担金の増
5 県支出金	426,423,919	377,155,300	49,268,619	13.1	介護給付費負担金の増
6 財産収入	44,182	137,620	▲ 93,438	▲ 67.9	介護給付準備基金利子の減
7 繰入金	464,992,055	506,850,936	▲ 41,858,881	▲ 8.3	介護給付費準備基金繰入金の減
8 繰越金	131,474,523	94,116,115	37,358,408	39.7	
9 諸収入	214,528	2,021,574	▲ 1,807,046	▲ 89.4	震災支援金の皆減
合 計	3,059,090,956	2,806,424,071	252,666,885	9.0	

歳出款別決算額

（単位：千円，%）

款	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	99,436,843	107,007,650	▲ 7,570,807	▲ 7.1	保険計画策定費の皆減
2 保険給付費	2,680,246,154	2,478,162,382	202,083,772	8.2	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	53,974,904	49,596,093	4,378,811	8.8	介護予防教室事業の増
4 基金積立金	48,178,000	141,600	48,036,400	33924.0	介護給付費準備基金積立金の増
5 諸支出金	36,198,541	40,041,823	▲ 3,843,282	▲ 9.6	災害臨時特例費の減
合 計	2,918,034,442	2,674,949,548	243,084,894	9.1	

3 事業概要

①第1号被保険者のいる世帯数（H25.3月末） 8,662 世帯

②第1号被保険者数（H25.3月末） 12,527 人

③所得段階別第1号被保険者数（H25.3月末）

第1段階	第2段階	第3段階		第4段階		第5段階	第6段階
		特例		特例			
187	1,707	662	664	3,366	2,182	2,776	983

④要介護（要支援）認定者数（H25.3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
100	216	357	353	307	256	233	1,822

⑤介護サービス受給者延人数

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
11,705	879	4,494	17,078

⑥保険給付費の執行状況

（単位：円，％）

科 目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	977,542,888	36.5
地域密着型介護サービス給付費	181,241,119	6.8
施設介護サービス給付費	1,141,306,042	42.6
居宅介護福祉用具購入費	2,016,158	0.1
居宅介護住宅改修費	5,616,794	0.2
居宅介護サービス計画給付費	124,118,220	4.6
介護予防サービス給付費	71,865,873	2.7
地域密着型介護予防サービス給付費	4,942,972	0.2
介護予防福祉用具購入費	307,290	0.0
介護予防住宅改修費	2,335,185	0.1
介護予防サービス計画給付費	9,451,436	0.4
審査支払手数料	3,188,435	0.1
高額介護サービス費	41,663,922	1.6
高額介護予防サービス費	146,348	0.0
高額医療合算介護サービス費	4,040,594	0.2
高額医療合算介護予防サービス費	25,388	0.0
特定入所者介護サービス費	110,435,040	4.1
特定入所者介護予防サービス費	2,450	0.0
合 計	2,680,246,154	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

科 目	決算額	構成比
介護予防事業費	29,297,109	54.3
包括的支援事業及び任意事業費	24,677,795	45.7
合 計	53,974,904	100.0

浮島財産区特別会計決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入総額4,332,577円、歳出総額3,998,530円となり、歳入歳出差引額は334,047円です。

歳入の主なものは、浮島財産区基金繰入金2,887,500円及び財産貸付収入1,134,380円となっており、構成比の92.8%を占めています。

歳出では、松くい防除事業による一般会計への繰出金2,887,500円で構成比の72.2%、委託料416,850円で構成比の10.4%を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入総額4,077,260円、歳出総額3,420,532円となり、歳入歳出差引額は656,728円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,411,950円及び前年度繰越金640,020円となっており、構成比の99.4%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,087,432円で構成比の61.0%、基金積立金1,190,000円で構成比の34.8%を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入総額129,396,415円、歳出総額128,896,000円となり歳入歳出差引額は500,415円です。

歳入の主なものは、地元分担金及び河内町負担金19,208,000円、県支出金76,800,000円、繰入金32,492,000円となっており、これらが構成比の99.3%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費128,000,000円となっており、構成比の99.3%を占めています。

市町・土地改良区負担金一覧

(単位：％，円)

項 目	負担割合	負担金	備 考
河 内 町	16.69	6,408,000	
稲 敷 市	83.31	32,492,000	
市 町 計	100.00	38,900,000	事業費の30％
新利根川土地改良区	91.65	12,069,000	
豊田新利根土地改良区	8.35	731,000	
土地改良区計	100.00	12,800,000	事業費の10％

後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方がこの後期高齢者医療制度に加入することになり、実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国
 県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されております。市町村事務は、資格や医療給付
 などの申請事務と保険料事務になります。

平成24年度の決算額は、歳入総額874,167,867円(前年度比7.4%増)、歳出総額864,894,547円
 (前年度比7.5%増)となり、歳入歳出差引額9,273,320円であります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分214,251,100円(前年度比10.4%増)、繰入金
 610,207,790円(前年度比3.2%増)、諸収入40,761,431円(前年度比247.4%増)、となっており、
 これらが構成比の99.0%を占めております。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金779,944,590円(前年度比4.8%増)、保健事業費
 8,922,693円(前年度比49.6%増)となり、これらが構成比の91.2%を占めております。

- ① 被保険者数 6,650 人
- ② 1人当り税額 32,369 円
- ③ 1人当り保険給付額 722,948 円 (1人当り費用額 783,147 円)

④ 収納状況 (単位：円，%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	215,252,400	213,477,500	0	1,774,900	99.18
過年度	1,955,400	773,600	574,700	607,100	39.56

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区 分	保険給付費	(費用額)
療 養 給 付 費	4,807,607,409 円	5,207,927,899 円

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で1,435万4,518円減少しています。

なお、基幹水利施設管理事業特別会計では平成24年度より専従職員を配置しないこととしております。

■国民健康保険特別会計【担当:保険課】 (単位:円,人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費			26,355,333	19,150,387	8,294,060	53,799,780	7
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	26,355,333	19,150,387	8,294,060	53,799,780	
			前年度職員給与関係経費	29,347,129	21,738,066	9,239,422	60,324,617	8
			前年度比較	△ 2,991,796	△ 2,587,679	△ 945,362	△ 6,524,837	△ 1

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】 (単位:円,人)

1	農業集落排水事業費			12,557,700	8,555,584	3,997,911	25,111,195	3
	1	農業集落排水管理費						
		1	一般管理費	12,557,700	8,555,584	3,997,911	25,111,195	
			前年度職員給与関係経費	12,583,382	9,122,068	4,069,717	25,775,167	3
			前年度比較	△ 25,682	△ 566,484	△ 71,806	△ 663,972	

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】 (単位:円,人)

1	下水道費			34,212,645	26,977,628	10,653,700	71,843,973	10
	1	下水道管理費						
		1	一般管理費	34,212,645	26,977,628	10,653,700	71,843,973	
			前年度職員給与関係経費	32,874,125	27,802,585	10,424,867	71,101,577	9
			前年度比較	1,338,520	△ 824,957	228,833	742,396	1

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】 (単位:円,人)

1	総務費			31,941,900	22,713,907	9,110,248	63,766,055	9
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	31,941,900	22,713,907	9,110,248	63,766,055	
			前年度職員給与関係経費	31,046,368	24,843,282	8,848,892	64,738,542	8
			前年度比較	895,532	△ 2,129,375	261,356	△ 972,487	1

■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】 (単位:円,人)

1	基幹水利施設管理事業費			0	0	0	0	0
	1	基幹水利施設管理事業費						
		1	基幹水利施設管理事業費	0	0	0	0	
			前年度職員給与関係経費	4,045,000	2,668,404	1,308,725	8,022,129	1
			前年度比較	△ 4,045,000	△ 2,668,404	△ 1,308,725	△ 8,022,129	

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険課】 (単位:円,人)

1	総務費			12,316,800	9,029,712	3,839,129	25,185,641	4
	1	総務管理費						
		1	一般管理費	12,316,800	9,029,712	3,839,129	25,185,641	
			前年度職員給与関係経費	11,882,400	8,478,590	3,738,140	24,099,130	4
			前年度比較	434,400	551,122	100,989	1,086,511	

全特別会計の今年度職員給与関係経費	117,384,378	86,427,218	35,895,048	239,706,644	33
全特別会計の前年度職員給与関係経費	121,778,404	94,652,995	37,629,763	254,061,162	33
前年度比較	△ 4,394,026	△ 8,225,777	△ 1,734,715	△ 14,354,518	0

■公平委員会特別会計【担当:総務課】、浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	備 考
4,814,244	4,848,901	△ 34,657	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 法人税割・たばこ税等の増加はあるが、固定資産税(土地・家屋)の評価替えによる減少(△164,663千円)及びゴルフ場利用税交付金交付金の減少(△22,994千円)による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	備 考
9,020,212	9,045,257	△ 25,045	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 社会福祉費・生活保護費の増加はあるが、道路橋梁費(延長)、清掃費、農業行政費の単位費用の減、及び道路橋梁費(延長)、地域振興費(人口)の算定係数等の減少による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	備 考
13,279,952	13,260,008	19,944	
【主な増減要因】 基準財政収入額の減少(△34,657千円)、地方譲与税の減少(28,232千円)、普通交付税の増加(64,858千円)及び臨時財政対策債発行可能額の減少(△20,697千円)			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	平成23年度県内順位
0.537	0.553	△ 0.016	32/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の減少(△34,657千円)が基準財政需要額の減少(△25,045千円)を上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増	減	平成23年度県内順位
84.7	86.3		△ 1.6	32/44
【主な増減要因】 人件費の減少(一般会計の職員給は、対前年度比で約110,673千円減少…16頁 表14つづき参照)				

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増	減	平成23年度県内順位
134.9	127.4		7.5	36/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加…4頁 表5・6参照				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増	減	平成23年度県内順位
7.6	7.5		0.1	41/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源の増加率が、一般財源増加率よりも大きいため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 将来にわたる実質的な財政負担比率

普通会計における地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を控除した額の標準財政規模に対する割合です。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増	減	平成23年度県内順位
52.9	52.1		0.8	43/44
【主な増減要因】 地方債現在高の増加…4頁参照				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(9) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増	減	平成23年度県内順位
84.2	78.2		6.0	3/44
【主な増減要因】 基金積立金残高の増加…5頁 表7参照				

(10) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セク ター等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	平成23年度県内順位
8.5	9.3	△ 0.8	36/44
【主な増減要因】 一部事務組合(龍ヶ崎地方衛生組合・江戸崎地方衛生土木組合)が起こした地方債に対する負担金の減少。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成24年度算定値	平成23年度算定値	増 減	平成23年度県内順位
33.7	32.6	1.1	34/44
【主な増減要因】 平成24年度地方債発行による地方債発行残高の増。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要（平成25年3月31日現在）

【人 口】	総 数	45,013	人
	男	22,300	人
	女	22,713	人
【世帯数】		14,831	世帯
【面 積】		205.78	km ²